

戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク

対政府交渉 市民交流集会 報告集

戦争止めよう！
沖縄・西日本ネットワーク

東京行動

6/6 13:00~17:00
政府交渉

6/7 13:30~16:30
市民交流集会

知り、つながり、止める！

参加無料

対政府交渉の報告とこれからの課題～当座取り急ぎ～
沖縄・西日本そして韓国で進む軍拡～各地から～
日米で進む戦争体制！講演会～吉田敏浩さん～

主催：戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク

吉田敏浩さん

戦争止めよう！
沖縄・西日本ネットワーク

知り、つながり、止める！



【もくじ】

1、《概要》対政府交渉での発言・要請／質問・政府回答／考察

- (1) 協力議員あいさつ、メッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 沖西ネット要請・質問書手交・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (3) 沖西ネット要請（東アジアの軍事情勢認識の転換と日本の役割）・・・・・・ 6
- (4) 政府との対話（8分野56項目の要請・質問と政府回答・考察）・・・・・・ 7

2、《概要》戦争止めよう！ 市民交流集会報告

- (1) 開会あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- (2) 吉田敏浩さんの講演・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- (3) 対政府交渉（前日：6・6）の報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- (4) 沖縄・西日本各地からの報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
 - ① 沖縄 ② 石垣島 ③ 佐賀 ④ 鹿児島（馬毛島）
 - ⑤ 熊本 ⑥ 大分 ⑦ 広島（呉） ⑧ 京都
- (5) 首都圏からの報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
 - ① 東京 ② 神奈川
- (6) 閉会あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8

3、《書き起こし》対政府交渉・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8

4、《書き起こし》戦争止めよう！ 市民交流集会・・・・・・・・・・ 5 4

5、《資料》政府関係出席者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 3

戦争止めよう！「沖縄・西日本ネットワーク」政府交渉

<https://www.youtube.com/live/ydP2bjZuwKI?feature=shared>



知り、つながり、止める！6.7 交流集会

https://www.youtube.com/live/8xXYOEaV4_k?feature=shared



対政府交渉 沖西ネット文書

https://drive.google.com/drive/folders/1VDfCebExulgPviLrsfDaZ60f0MrAsTm3?usp=drive_link



1、《概要》対政府交渉での発言・要請／質問・政府回答／考察

(1) 協力議員あいさつ（敬称略）※6月6日現在

・伊波洋一（沖縄の風 参議院議員）【南西諸島への軍備増強と日本の防衛戦略：その実態と国民への警鐘】

日本は、石垣島へのミサイル部隊配備に象徴されるように、米国の「琉球諸島を戦場とする台湾防衛戦略」に深く組み込まれていると私は考えています。安倍政権下での集団的自衛権容認と安保法制改正を経て、南西諸島での基地建設が進み、現在は敵地攻撃能力の導入に43兆円が投じられています。昨日（6月9日）の外交防衛委員会での質疑で、予算の6割が契約済みで、年内に敵地攻撃ミサイルが1年前倒しで配備されると判明しました。全国の自衛隊施設で戦争準備が始まり、有事の際に米国は日本を助けないと合意されているにもかかわらず、国会での議論は不十分です。これは日本のための戦争ではなく、米軍戦略であり、日本を巻き込むものだと私は強く警鐘を鳴らしたい。

・赤嶺政賢（日本共産党 衆議院議員）【南西諸島への軍備増強と日本の防衛国家化への警鐘】

日本共産党の衆議院議員、赤嶺政賢です。沖縄返還時、石垣島の高校教員として与那国島など先島諸島からの生徒たちと過ごしました。教え子には与那国町長もいます。彼から「九条を守ってほしい」と言われ、先島が戦場になる現状に政府への怒りを覚えます。自衛隊がカンムリワシの生息地や与那国の女性英雄「イソバ」の名を冠しながら基地建設を進めることは、県民を愚弄しています。

しかし、沖縄だけでなく西日本全域へ反基地運動が広がり、本土と沖縄が連携して闘える場ができたことを喜んでいます。宮崎の新田原基地の騒音問題や福岡の築城基地の滑走路延長計画を国会で追及し、工事を一時停止させたこともあります。

安保三文書で九州・沖縄の基地強化が進む中、防衛省の元事務次官は、先島住民の避難先として九州・山口を挙げながらも、安全な場所はないことを指摘されると「安全でなくなったら別の場所を探す」と無責任な答弁をしました。日本全体が戦争国家と化しており、沖縄と西日本が連帯し、70年代の復帰闘争のように、憲法9条が生きる日本を目指し、共に闘いましょう。私も全力を尽くします。

・福島瑞穂（社会民主党 参議院議員）【日本の「戦争する国」化への警鐘と阻止への訴え】

2021年の報道は、米軍の「撃って逃げ」戦略が南西諸島を再び戦場にする可能性を示唆し、多くの人々が抵抗しています。私は各地を巡り、情勢の激変を目の当たりにしてきました。南西諸島からの避難先とされる九州も、各地に基地や弾薬庫が増設され、決して安全ではありません。

安保三文書以降、日本は「戦争のできる国」から「戦争する国」へと変貌し、43兆円の防衛費と軍事要塞化が進んでいます。なぜ私たちは米中覇権争いに巻き込まれ、攻められてもいないのに集団的自衛権を行使し、戦争をしなければならないのでしょうか。これは愚かなことです。

経済安保法やサイバー防御法も進み、日本全体の軍事要塞化は止まりません。私はこの流れを断固として止めたい。国民が戦争に巻き込まれる前に食い止めるべきです。米国防長官は日本が「最前線に立つ」と言いましたが、なぜその必要があるのでしょうか。私たちは戦争につながることをやめ、全国の皆さんと連携し、この流れを変え、「戦争させない、平和を作る」ために共に闘いましょう。

・津村啓介（立憲民主党衆議院議員）【沖・西ネットへの期待と日米地位協定改正への取り組み】

立憲民主党衆議院議員の津村啓介です。岡山県選出の私にとって、沖縄西日本ネットワークの存在は大

変心強く、嬉しく思います。2月22日に鹿児島でネットワークが結成された際、私は辺野古に滞在していました。

もともと日本銀行出身で経済政策を専門としてきた私ですが、4～5年前、羽田新ルート問題に取り組む中で、日米地位協定や日米同盟が首都圏の市民生活にも大きな影響を与えていることを痛感しました。2021年の衆議院選挙で落選し、3年間の浪人中に市民連合の皆さんにご指導いただき、羽田ルート問題が沖縄の基地問題、ひいては80年間の重い歴史と深く繋がっていることを学びました。その思いを胸に今年2月、辺野古を訪れ、名護市議会議員の東恩納琢磨さんや「命どう宝の会」の神谷美由希さんにご案内いただき、多くを学びました。

現在、国会では新たな動きがあります。屋良朝博さんを中心に、日米地位協定の研究会が立ち上がりました。立憲民主党の200人近い国会議員のうち、80人もの議員が参加する強力な研究会です。年内には提言をまとめ、立憲民主党が中心となってこの問題を動かしていく所存です。屋良さん、後ほど詳しいお話をお願いします。津村啓介、これからも頑張りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

・近藤昭一（沖縄等米軍基地問題懇話会）【超党派議員連盟で訴える、日米同盟下の軍拡を平和へ転換】

皆さんこんにちは。ご紹介を受けました、沖縄等米軍基地問題懇話会。これ超党派の議員連盟であります。ただ本当に残念であります、与党の方は参加しておられないという状況であります。今日も省庁交渉ということで間に入らせていただいたところあります。また私たち沖縄等米軍基地問題懇話会でも今日も参加させていただいております仲間と共に、省庁交渉をさせていただいているところであります。今日、改めて皆さんからの質問要望があり、回答、回答ならぬ回答にならないように、それは是非皆さんしっかりとお願いをしたいという風に思います。常に日米同盟関係の中でとか、外交問題とか、そういう言葉でなかなかきちんとした答えが来ていないところが私たちの感じているところであります。しかしながら、先ほどもからお話がありますように、沖縄南西、また沖縄中心に各地に、平和を求めるならば、本当に東アジアの、また世界の安定と平和を求めるならば、このやり方ではないだろうと。そして国内でも、また国内だけでなく国際的にも多くの人が食べるのに事欠き、医療にさえ困っている、大変な状況の中です。そういう意味で本当に軍事費ではなくて、生活密着した、生活を支える、平和につながる、そういう予算を使っていかなければならないと思っています。どうぞ今日、限られた時間ではあります。みんなで力合わせて平和に向かっていきましょう。よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

・高良鉄美（参議院議員）【憲法の支配と防衛力の本質】

高良鉄美でございます。先ほども法の支配と言っていましたけども、法の支配って何の支配でしょうか。憲法の支配なんですよ。だから全然間違ってるわけです、解釈が。

憲法9条の世界というのは、実は全然根拠がないものじゃないんですよ。これ明らかにね、攻撃されないというのは、ここの中で言われているように、この攻撃するような軍備を置いていないところは攻撃されないということなんですよ。そこはヨーロッパにあるわけです、実際にね。だからそういうことも含めまして、法の支配というのは憲法の支配であり、憲法の中にはこの人権保障であり平和主義であり、そして憲法の最高法規性とか、そういうものが全部入っていますので、これをきちんと理解してもらって、そして一度もね、私が聞いたのは中国の方から聞いたのは学者ですけども、300kmの射程のミサイルは

それは分からんでもない。あれだったら自衛だと。しかしそれを超えて 1000km になったらもう全然中国の対応は違うよと。それも攻撃するということになると。その反省を実は日本はしていないんだと。振り返っていない。そこが一番大きな問題だと思いますのでね、共に今日のこの集会の成功を祈りながら、4 時過ぎの飛行機なので、すいません、皆さんともずっと一緒にいたいんですけど、頑張っていまいます。ありがとうございました。

・岸牧子（立憲民主党 参議院議員）【新田原基地戦闘機配備問題：住民の不安解消と軍事拡大阻止を】

皆さんお疲れ様です。参議院議員の立憲民主党の参議院議員をしております岸牧子です。先日行った新田原基地に、今度ステルス戦闘機を離発着するというような、それに住民の方がすごく不安を覚えている。説明もまだ全然されていないということで、そういったことが全国各地で起きています。なんとかして皆さんと共に、この軍事を止めていく、拡大をさせていけないということで取り組んでいきたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。

（２）沖西ネット共同代表（呉羽真由美）要請・質問書手交

私たち「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」は、急激な軍事強化への不安から今年 2 月に結成された市民団体です。全国の活動者が連携し、その懸念を質問として提示しています。

私たちは、今年度から配備される敵基地攻撃能力や弾薬・整備基地強化に対し、住民から多くの疑問や反対の声が上がっていることを政府に真摯に受け止めてほしいと願っています。巨額な軍拡が本当に国民を守るのか、戦争体制のためではないのかと疑わざるを得ません。米国との頻繁な軍事演習は、日中平和友好条約に反すると考えます。

政府には、現在の軍の動きが沖縄や西日本の住民を戦争の最前線に置き、平和的生存権や基本的人権を侵害していることを自覚し、対応するよう強く求めます。本日は回答への再質問と要請書を提出しますので、ご対応をお願いいたします。

（３）沖西ネット要請 ①（高井弘之）【東アジアの軍事情勢認識の転換と日本の役割】

本日は、日本の軍事体制強化と沖縄・西日本における軍事拠点化について、その根本原因を問う所存です。政府は一貫して東アジアの厳しい安全保障環境を理由に、防衛力・抑止力強化の必要性を説いております。しかしながら、この認識が事実と異なるならば、現在の軍拡は不要となります。

我々は、現在の軍事拠点化や軍備増強が誤った認識に基づいていると認識しております。すなわち、「厳しい安全保障環境」は誰が作り出しているのか、という問いです。

具体例を挙げます。米中の軍事対立の最前線は、太平洋のど真ん中ではなく、九州南部から沖縄を経てベトナムに至る「第一列島線」に他なりません。NHK でさえ、この線を中国の防衛ラインと報じております。しかし、日米はこの第一列島線の突破を企図し、西日本・沖縄にミサイル基地を次々と配備しております。これは米軍大佐の言によれば、中国の防衛ラインを突破し、その近海での軍事行動の自由を得て中国を封鎖するための行動であり、沖縄・西日本はその拠点と化しております。

また、中谷防衛大臣の「ワンシアター」発言は、日本の防衛とは無関係な南シナ海までを軍事作戦領域と捉え、自衛隊が頻繁に合同演習を行っている実態を示しています。中国は米国近海では演習せず、日米が中国近海で行っているのです。これら全ては、中国の封じ込め、弱体化戦略の一環であり、日米の行動

こそが東アジアの戦争危機を高めていると断言せざるを得ません。

東アジアの戦争危機を回避するには、日米が現在の軍事体制を止める以外にありません。日本がこの軍事体制から脱すれば、米国単独では対中戦争に勝利する展望を持てないため、東アジアでの戦争は起こし得ないと愚考いたします。

日本国家は過去 150 年間、欧米列強と共に東アジアの侵略・植民地化を推進する勢力でありました。今こそ、この歴史の流れを大きく転換し、東アジアの戦争を阻止し、平和を築く国へと大転換すべきです。それにより、東アジアの平和が保障され、国内の人権侵害問題も解消されるでしょう。日本が中国包囲網から脱し、東アジアの平和推進勢力となることこそが、全ての解決に繋がるものと確信しております。政府には、この根本的な方向転換を強く要請いたします。

（４）沖西ネット要請 ②（具志堅隆松）【沖縄、西日本・全国からの訴え：軍拡停止と平和への回帰】

具志堅隆松と申します。防衛省の方々にお願い申し上げます。沖縄よりミサイル部隊を撤退させ、自衛隊は出ていってください。それこそが自衛隊員の命を護り、日本を戦争より救う道です。

戦争の発端は沖縄であり、その引き金は自衛隊が中国軍へミサイルを発射することに他なりません。日本が直接攻撃を受けていないにも関わらず、米国と共に中国軍に戦いを挑むが如き愚行は断じて許されません。去る 3 月 30 日、米国のヘグセス国防長官と中谷防衛大臣との会談において、ヘグセス氏は自衛隊が戦争の最前線に立つと明言しました。その会談を中谷大臣が「成功」と称したことに、私は深い憤りを感じます。防衛省の皆さん、あなた方の行いは、自衛隊員の命を米国に売り渡すに等しいと存じます。これを直ちにやめていただきたい。

自衛隊は国民より専守防衛の信頼を得ておりました。しかし今は、米国のために戦争する軍隊と化しております。せめて専守防衛へと立ち返ることを強く求めます。内閣府及び外務省も、日本が戦争に加担することを停止してください。この愚行は誰の目にも明らかです。

何故日本が米国のために戦わねばならないのでしょうか。我々国民は政府の決定にただ従う存在ではありません。主権は国民にあり、日本の進むべき方向を決定するのは国民です。この根本原則を再認識していただきたい。

我々が質問した内容に対し、部署の回答範囲に限定し提供しておりますが、これは根本的に誤っております。国民が何を訴え、何を求めているのか、今一度深く理解していただきたい。本日は、国民と政府が「戦争を避けるべき」という交渉の場を持てた、画期的な機会と認識しております。今後も我々は政府に対し、戦争をしてはならないと繰り返し訴え続けます。その際は、真摯な対応を切に願うものであります。

（５）質問・要求・要請と政府の回答、考察（８分野５６項目の要請・質問と政府回答・考察）

【１、２ 軍拡と外交の議論】

まず、軍事力強化以外の外交努力や、政府が主張する「厳しい安全保障環境」の具体的な事例を求めた。

外務省は、中国との「戦略的互惠関係」構築を目指しつつも、国際秩序への挑戦を理由に安全保障環境が厳しいと認識している。防衛力と外交力は二者択一ではなく、両方が必要だと主張した。また、国家安全保障戦略において外交力を重視しており、「軍事に傾倒しているとの指摘は当たらない」と反論した。

一方、防衛省は、中国の軍事費増加と活動活発化、北朝鮮の核・ミサイル開発、ロシアのウクライナ侵

攻と極東での軍事活動を挙げ、これらを踏まえ「厳しく複雑な安全保障環境に直面している」と説明した。

これに対し私たちは、政府の主張と現状の軍事行動の矛盾を指摘し、軍拡がむしろ緊張を高め、国民の命を危険に晒すと再質問した。特に、インド太平洋地域が自衛隊の守るべき場所ではないとの疑問を呈した。防衛省は、インド太平洋地域の安全保障環境は有事の戦闘を念頭に置いた地域とは切り離して説明したと応じた。

さらに、長射程ミサイルの必要性を問い質した。防衛省は、「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」において、国民の命と領土を守るため、「力による一方的な現状変更」を許容しない意思表示と抑止力・対処力の向上が、武力攻撃の可能性を低下させ、国民の安全に繋がると回答した。

政府の回答が不十分なため、文書での明確な回答を要求した。軍事力強化ではなく、外交を基調とした安全保障こそが国民の安全を守ると主張し、議論を終えた。

《考察》

政府の回答は、安全保障環境の厳しさを強調し、軍事力強化を正当化する一方で、外交努力の具体性や軍拡との整合性については不十分だった。外務省は「防衛力と外交力はどちらも必要」と述べつつ、軍事力偏重との批判をかわすにとどまり、具体的にどのような外交努力で緊張緩和を図るのが不明瞭だ。防衛省は「インド太平洋地域の安全保障環境」を語るものの、自衛隊の活動範囲や長射程ミサイルの必要性への説明は、国民の懸念解消には至らず、抑止力強化が真に安全に繋がるかの根拠も希薄だった。私たちの切実な問いに対し、政府の論理は既存の政策を追認するもので、国民の命を守るための具体的な代替案や、軍拡が招く負の側面への認識が欠如している。

【3、軍事拠点建設と住民説明】

新たな軍事拠点建設と住民への説明責任について政府と質疑を行った。佐賀からは、佐賀空港へのオスプレイ 17 機配備に対し、2023 年の屋久島オスプレイ墜落事故の防衛省の調査報告書が 7 ページと簡素であること、そして 2024 年以降、住民説明会が一度も開かれていないことを問題視し、開催を要求した。広島に参加者も、岩国基地のオスプレイ配備に触れ、全国の基地でオスプレイの危険性をきちんと説明すべきだと訴えた。

防衛省は、これまでも適切に対応し、今後も自治体と相談しながら情報提供を続けるが、改めて住民説明会を開く考えはないと回答した。私たちは、住民の不安が解消されていない状況で「理解が得られた」とは言えないと反論し、自治体だけでなく住民への説明を求めたが、防衛省は「地方自治体の行政には今後も説明する」と繰り返すに留まった。

また、呉からは、市の住民説明会が形式的で、市長が住民意見を無視して基地容認を表明した経緯が批判された。特に弾薬庫建設の危険性や、呉が過去に軍港として空襲を受けた経験に触れ、市民が加害者となることへの懸念が示された。防衛省は、今後の検討状況や自治体の意向を踏まえ、情報提供を続けると回答した。

さらに、馬毛島の軍事拠点化に関しては、自然破壊と膨大な税金投入を批判し、工事の中止を要求。防衛省は「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」を理由に、整備を進める姿勢を崩さなかった。

私たちは、政府が「自治体」との連携を強調しつつも、住民の声に耳を傾けない姿勢を強く批判し、国民の暮らしや命、環境に向き合った説明と文書での回答を求めて議論を終えた。

《考察》

政府の回答は、住民の具体的な懸念や不安に対し、実質的な説明責任を果たす姿勢に欠けていた。オスプレイの安全性や住民説明会の開催要求に対し、防衛省は「自治体との連携」を盾に、住民との直接対話を避ける態度が明確だった。これは、市民が主権者として政府に説明を求める権利を軽視し、自治体を介した形式的な合意形成に終始しようとする意図が透けて見える。軍事拠点化の推進を安全保障環境の厳しさという抽象的な理由で正当化し、住民の安全や生活への具体的な影響、過去の戦争経験を軽視する姿勢が露呈した質疑応答であった。

【4、長射程ミサイル配備と住民説明】

2025 年度配備予定の 12 式地対艦ミサイル能力向上型の具体的な配備先を質問。防衛省は「現在検討中であり、適切な時期に決定する」と回答した。これに対し私たちは、住民説明会の実施を強く求め、特に沖縄県知事が配備に反対を表明している状況で、その意向をどう尊重するのか明確な回答を迫った。しかし、防衛省は「地元自治体を含む丁寧な説明、情報提供」と繰り返すばかりで、住民説明会の実施を明言せず、沖縄県知事の反対表明に対する具体的な方針も示さなかった。

さらに、島嶼防衛用高速滑空弾や極超音速誘導弾といった、より長射程のミサイル計画についても配備先の有無を質問したが、防衛省は同様に「検討中」と答えるにとどまった。

外務省は、ミサイル攻撃抑止のための外交戦略について、厳しい安全保障環境下で「抑止と外交力の双方を適切に備える必要がある」と従来の立場を繰り返した。

沖西ネットは、配備先が決まっていないにも関わらず住民説明会を明言しない政府の姿勢、そして自治体の意向を重視しつつも住民の直接的な声に耳を傾けない態度を強く批判。特に沖縄県知事の反対表明に対する政府の具体的な対応を再三にわたり問いただしたが、明確な回答は得られなかった。最終的に私たちは、政府が説明を拒否するならば「配備しない」と受け取ると宣言し、拍手でその意思を示して次の議題に移った。

《考察》

政府の回答は、長射程ミサイル配備という住民の命に直結する問題に対し、極めて不誠実で説明責任を放棄する内容だった。防衛省は配備先を「検討中」と繰り返すことで、住民説明会の具体的な実施を回避し、沖縄県知事の明確な反対意見に対しても、具体的な対応方針を一切示さなかった。これは、国民の安全と生活を守る政府としての責務を怠り、自治体の意向という形式的な論理で住民の声を聞き入れない姿勢を浮き彫りにしている。私たちが繰り返し「説明会」という具体的な行動を求めたにもかかわらず、「丁寧な情報提供」という曖昧な言葉でごまかし続けたことは、政府が住民の不安に真摯に向き合っていない証拠だ。

【5、準天頂衛星とミサイル輸送、弾薬管理】

長射程ミサイルの誘導技術、輸送方法、弾薬の管理体制について政府に質疑を行った。

まず、長射程ミサイルの誘導に使う準天頂衛星「みちびき」と米国 GPS のどちらを使うのか尋ねた。防衛装備庁は、トマホークや 12 式地対艦誘導弾には GPS を用いる予定であり、「みちびき」は使わないと回答。しかし、開発中の能力向上型については、「みちびき」も使う可能性はあるが、まだ決定していないと述べた。

次に、ミサイルの輸送経路について、過去の宮古島での事例と異なり、石垣島では事前に住民への説明がなかった点を指摘し、安全確保のための事前通知を求めた。防衛省は「関係法令を遵守している」と繰り返すのみで、具体的な説明義務や住民への事前通知については明言しなかった。また、経済産業省は、火薬類取締法に基づく運送手続きは定めているが、個別の運用は警察庁の省令によると説明した。

さらに、日本化薬工場での爆発事故の多発を受け、経済産業省の行政指導と定期点検について質問した。経済産業省は、事故発生時の操業停止命令や再発防止策の報告聴取、年 1 回の検査を実施していると回答した。

最後に、弾薬の使用期限と管理体制について質問した。防衛装備庁は、使用期限は個別の誘導弾の性能に関わるとして明言を避けたが、劣化前に交換し安全性を担保していると述べた。しかし、具体的な管理場所や検査体制については明確な回答が得られず、私たちは住民の安全に配慮した情報公開と、民家近隣への危険物設置の停止を強く求めた。

《考察》

政府の回答は、核心的な問いに対し、終始曖昧かつ非具体的な内容に留まった。長射程ミサイルの誘導方法では「検討中」を連発し、ミサイル輸送における住民への事前説明については「関係法令遵守」を盾に具体的な対応を拒否した。特に、弾薬の管理体制については「答えを持ち合わせていない」などと、国民の安全に直結する情報への説明責任を放棄する姿勢が目立った。度重なる質疑にも関わらず、具体的な情報開示や住民の不安解消に向けた前向きな姿勢は見られず、既存の枠組みの中で責任回避を図ることに終始した。

【6、弾薬庫の安全性と国際基準】

まず、自衛隊が弾薬庫を「火薬庫」と呼び、1950 年制定の火薬類取締法を自衛隊法で準用していることの根本的な問題を指摘した。特に、同法で定められている保安距離（学校、病院、住宅等からの距離）が、国際的な基準（IATG/NATO 基準）と比較して非常に短い点を具体的な数値を示して批判した。経済産業省は、IATG や NATO 基準は認識しているが、日本の安全係数（K 値）は「国ごとの事情や土堤の有無などを考慮している」と説明し、国際基準の「採用は各国の判断」であるとした。

さらに、NATO 基準の地上副式弾薬庫の強化コンクリートの厚さが 45cm であるのに対し、日本の建築基準法が定める厚さは 15～20cm と緩いことを指摘。防衛省に自衛隊独自の基準を問いただしたが、「防衛機密に関わる」として回答を拒否した。しかし、私たちは諸外国では公開されている情報を日本だけが秘密にしていると批判した。

また、火薬類取締法が「攻撃を受けることを前提にして作られていない」ことを経済産業省が認めた点を捉え、抑止力が破れた場合の国民の安全確保について防衛省に迫った。防衛省が基地の強靱化を進めているのは、抑止力が破れる可能性を認識しているためではないかと質問。さらに、従来の演習弾と、爆発力の強い長射程ミサイルでは危険度が全く異なるにも関わらず、そのリスクを考慮せずミサイル強化に走っていることに強い懸念を示した。

《考察》

政府の回答は、弾薬庫の安全性に関わる国民の根源的な不安に対し、極めて不誠実で無責任な内容だった。国際基準と比較して日本の保安距離が著しく短い点について、経済産業省は「国ごとの事情」という曖昧な理由で正当化し、国際的な安全水準に追いつこうとしない姿勢が露呈した。また、防衛省が弾薬庫

のコンクリート厚を「防衛機密」として公開を拒否したことは、国民の知る権利を侵害し、安全に関する情報を隠蔽していると批判されても仕方ない。火薬類取締法が「攻撃を想定していない」ことを認めつつ、抑止力が破れた場合の具体的な安全対策については言及を避けるなど、国民の命を守るという政府の最も重要な責務を軽視している。

【7、国民保護避難計画と市民の不安】

まず、武力攻撃予測事態の判断基準について、政府の「個別具体的に判断する」という曖昧な回答を批判し、具体的な基準や想定事態を示すよう求めた。また、この認定がなぜ「抑止体制の構築」につながるのか、集団的自衛権との関係を含め、明確な説明を要求した。しかし、政府は「日本に対する武力攻撃」が基準であるとしつつも、具体的な想定事態や米軍の行動が日本への攻撃とみなされるかについては明言を避けた。

次に、避難計画における港や空港の軍事優先利用、沖縄本島での屋内避難指示、高齢者や障害者の避難実態把握、そして財産を捨てて避難することへの市民の不安を訴えた。特に、民間人が優先されるという説明がある一方で、武力攻撃時には国防優先で自衛隊や米軍が展開し、住民が置き去りにされる可能性への懸念を表明した。

さらに、避難拠点となる港や空港に「ここは軍が使う場所ではない」という特殊標章を掲示し、攻撃対象としないよう求める国際法上の対応を質問した。

最後に、原発事故と武力攻撃の複合リスクを考慮した避難計画の必要性を訴え、市民の最も切実な願いは「避難を保障することではなく、戦争が起こらないようにすることだ」と強調した。

《考察》

政府の回答は、国民の命と暮らしに関わる国民保護避難計画について、具体的な情報提供や実行性を欠いていた。武力攻撃予測事態の判断基準を「個別具体的に判断」するとして曖昧にし、市民が求める具体的な想定や指標を提示しないのは、住民の不安を増大させ、責任を回避する姿勢と見なされる。また、避難拠点での軍事優先の可能性を認めつつ、住民が置き去りになる懸念を軽視するのは、国民保護の観点から問題がある。特殊標章の掲示要求に対しても「協議」という言葉で実質的な回答を避け、国際的な安全基準への対応に消極的な姿勢を示している。総じて、政府は、国民保護を机上の空論に留め、有事における国民の安全と生活を保障する具体策を示せず、市民の切実な願いに真摯に向き合っていない。

【8、特定利用空港・港湾・道路】

「特定利用空港・港湾・道路」が軍事利用されることで、武力攻撃時の標的となる危険性について質問した。政府がかつて使用していた「デュアルユース（軍民両用）」という言葉が、軍事利用を隠さず示していると指摘し、これらの施設が平時から軍事的に使用されれば、ジュネーブ条約上、武力攻撃の対象となる可能性が高いと主張した。しかし、国土交通省の担当者は不在のため、防衛省が回答。防衛省は、現在は「特定利用空港・港湾」という呼称を用いており、平時での軍民両用か否かに関わらず、武力攻撃時には個別の状況で軍事目標になるかどうか判断されると説明。「そのような心配はない」という政府のこれまでの回答について、具体的な根拠を求めたのに対し、防衛省は「形式的に軍事目標が決まるわけではない」と繰り返すのみで、相手国が軍事利用の実態を認識し攻撃する可能性については明確な回答を避けた。

沖西ネットは、熊本県で知事が短期間で特定利用港湾の指定を受け入れた事例を挙げ、住民への説明がないまま話が進むことへの不満を表明。また、港湾の深度化が軍艦の入港を目的としている可能性を指摘し、実質的な軍事利用を懸念した。防衛省は、整備は民生利用が主であり、既存事業の推進であり、軍民競合利用は航空法や港湾法に基づくものと説明したが、「有事には特定利用施設であるかに関わらず使用され得る」と述べた。

私たちは、平時の訓練での軍事利用が有事の攻撃対象化につながることを、そして「デュアルユース」という言葉の使用をやめたのは軍事目的を隠すためではないかと強く批判した。また、弾薬や基地が平時に軍事目標であるかどうかの問いに対しては、防衛省から「答えられる範囲ではない」と回答拒否された。

《考察》

政府の回答は、特定利用空港・港湾・道路の軍事利用による危険性に対し、極めて無責任かつ欺瞞的だった。「デュアルユース」という言葉の使用をやめた理由を明確にせず、武力攻撃時の軍事目標化についても「形式的に決まるわけではない」と抽象的な説明に終始したのは、国民の不安を軽視し、都合の悪い事実を隠蔽しようとする意図が強く感じられる。特に、港湾の整備が実質的に軍事利用を目的としている可能性を指摘されても、あくまで「民生が主」と繰り返すのは、実態と乖離した説明で批判をかわそうとする姿勢に他ならない。有事の際に、特定指定の有無に関わらず民間施設が軍事利用され攻撃対象となる可能性を認めながら、そのリスクを住民に説明しないことは、国民の命を危険に晒す無責任な態度と言わざるを得ない。

2、《概要》戦争止めよう！ 市民交流集会報告

（1）開会あいさつ（沖西ネット共同代表・海北由希子）【沖西ネット結成 主権者の自覚を】

このネットワークは、昨年各地で孤軍奮闘してきた沖縄・九州の人々が、横の繋がりを強め、全国的な運動に発展させるために、今年2月22日に鹿児島で結成されました。今、日本全体で軍拡が猛烈な勢いで進んでおり、私たちの声は無視され続けています。

しかし、私たちは忘れてはなりません。私たちの主権は国民にあります。憲法前文には、「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と明記されています。国政は国民の厳粛な信託によるものであり、その権威は国民に由来するので

す。

私たちに必要なのは、自分が主権者であるという自覚を持ち、もっと声を上げることです。政府は私たちに仕事を依頼された存在に過ぎません。昨日行った政府交渉では、この怒りを込めて政府に訴えました。沈黙は主権を手放すことと同じです。私たちはこの主権を手放すわけにはいきません。私たちが今やるべきことは明確です。軍拡や戦争に道を開く政策に異議を唱え、それを言葉にして広め、選挙で意思を示すことです。また、憲法の理念を日常生活の中でも広めることが重要です。

「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにする」という憲法の言葉を、今こそ私たち自身の言葉として、皆で声を上げましょう。この国の主権者は私たちです。主権者として未来を諦めず、今から平和を築いていきましょう。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(2) 吉田敏浩さんの講演

「戦争の加害者にも被害者にもならないために～大軍拡・米日軍事一体化・戦争準備に反対を～」

- (1) 「安保三文書」に基づく大軍拡と地域の軍事化と戦争準備
- (2) 日本を最前線に立たせるアメリカの戦略で日本全土が戦場に
- (3) 自衛隊を事実上米軍の指揮下に置く米日軍事一体化・統合を進める狙い
- (4) 統帥権がアメリカの手に握られ、別種の「統帥権独立」により戦争への道へ
- (5) 戦禍が日本にも及び、民間人にも犠牲が出ることを前提にした戦略
- (6) 「難死の思想」(小田実)の視点から戦争準備の状況を考えてみる
- (7) 日本が他国の人々に強いた「難死」の歴史
- (8) 私がビルマ北部カチン州で知った「日本戦争」と「歴史の連環」の一端
- (9) ふたたび戦争をする「難死日本」に逆戻りしかねない
- (10) 戦争の加害者にも被害者にもならないとの思いが大軍拡・戦争準備反対の根底に
- (11) 「政府の行為によってふたたび戦争の惨禍」が起きないように主権者として声を上げる



(※講演の書き起こしは本書 p.56～p.70 もしくは QR コードおよび下記のアドレスからご覧になれます。)

https://drive.google.com/file/d/15HMP6bQvXy1WdYZp3eZ06XmvdDYjXn40/view?usp=drive_link

(3) 対政府交渉(前日：6・6)の報告

交渉には会場に200人、オンラインで300人の計500人が参加し、防衛省のべ100人の担当者が対応した。3時間の交渉で、事前に準備した8つの大項目、56の質問・要請について議論した。

交渉準備として、5月19日に55項目の第一次質問書を政府に提出し、6月2日までの文書回答を求めた。一部不十分な回答があったため、6月6日の交渉で口頭での確認を求める質問書を送付した。時間制約から、全ての項目を深掘りすることはできず、重要項目に絞って交渉に臨んだため、物足りなさを感じた参加者もいたかもしれない。不十分だった点については、改めて文書回答を求める形をとった。

政府回答の矛盾と市民の基準

交渉で印象的だったのは、政府の回答の矛盾だった。政府は「専守防衛」という言葉を使いながらも、その概念を拡大解釈し、「必要最小限の武力行使は自衛の範囲内」と繰り返した。政府の回答が「国際社会の平和に貢献するか」「国民の戦争の不安を払拭するか」という2つの基準に照らした結果、いずれにも当てはまらないと判断し、それを元に交渉を進めた。

説明責任と軍民分離の主張

交渉では、政府に国民への説明会開催を求め続けたが、政府は自治体への説明に終始し、主権者である国民の声を聞こうとしなかった。沖縄の例を挙げ、自治体の意向を無視する政府の矛盾を指摘した。また、外務省が日中友好を謳いながらも実態が伴っていないことを批判した。

さらに、ジュネーブ条約に基づく軍民分離の重要性を強調した。平時から軍事施設と住民を分離すべきだと主張し、弾薬庫のような施設がある場合、住民の避難か弾薬の撤去のいずれかが必要であると訴えた。現状が武器ではなく住民を移動させていることを問題視した。

今後の展望

今回の交渉が戦争を止める力となる歴史の一步であると実感しており、今後も活動を継続していく。詳細な交渉内容はレイバーネットで配信されているため、参照してほしい。

(4) 沖縄・西日本各地からの報告

① 沖縄【沖縄の現状と避難の問題】

沖縄では、宮古、八重山（先島3島）の住民に九州・山口への県外避難が検討されているが、これは不当な話だ。与那国島では、台湾有事の懸念から診療所の医師のなり手がおらず、また貴重な湿原が自衛隊基地に繋がる新港建設で破壊される恐れがある。宮古島ではミサイル装備品の搬入が強行された。

沖縄本島は135万人もの住民がいるにもかかわらず、自宅内での避難を指示されている。しかし、本島には自衛隊の航空基地や米軍基地が集中しており、攻撃対象となる危険性が高い。那覇空港は民間と自衛隊が共用しており、さらに嘉手納基地や普天間基地など大規模な米軍基地も集中しているため、先島諸島よりもはるかに危険だ。政府の指示は「住民に犠牲になれ」と言っているに等しく、到底受け入れられない。先島諸島の住民も故郷を捨てることを望んでおらず、避難後の具体的な生活の道筋も示されていない。沖縄の人々は「国が決めたことに従わされる存在ではない」という認識を共有し、抵抗していく必要がある。

② 石垣島【石垣島・与那国島の基地建設と避難の問題】

石垣島では2016年に与那国駐屯地、2023年には陸上自衛隊石垣駐屯地が開設された。駐屯地建設によりカンムリワシの生息地が破壊され、環境団体が工事中止を求めたにもかかわらず工事は強行された。

自衛隊基地建設時、「米軍は来ない」という約束があったにもかかわらず、現在は日米合同訓練や米兵の来島が頻繁に行われ、約束は反故にされている。米海兵隊員が「ボランティア活動」と称して入り込むなど、巧妙な動きもある。先島諸島の住民12万人が県外避難を求められているが、住民は故郷を離れることに不満を抱いている。国は避難先での補償を人質にとり、国の指示に従わない場合は補償金を支払わないとしている。さらに、高齢者や病人、ペット同伴者の避難における具体的な支援策は不明瞭で、国が提示する「ホテル避難」は非現実的だ。与那国町が佐賀県への避難計画を進めているが、実態は住民がドームに避難させられる可能性もある。住民は避難ではなく戦争を起こさせないための政策を求めている。

③ 佐賀【佐賀におけるオスプレイ配備問題の現状】

佐賀ではオスプレイ配備に反対する「オスプレイ・ストップ9条実施アクション・佐賀」が2024年1月に設立され、以下の5つの問題に取り組んでいる。

- ・ 3つの裁判: 漁業者の共有持分に関する裁判、住民の人格権に関する裁判（有事の際の危険性を主張）、そして県有地の使用料・土砂無償提供に関する違法確認請求の裁判が進行中だ。
- ・ 住民説明会の不足: 2024年以降、住民説明会は一度も開かれておらず、九州防衛局や佐賀県庁に再三要求しても実現していない。
- ・ 環境アセスメントの未実施: 駐屯地工事の範囲が34.2ヘクタールと、県の条例が定める35ヘクタールにわずかに届かないため、意図的に環境アセスメントが回避されている。
- ・ 雨水一時貯留地の問題: 駐屯地工事と関連する7ヘクタールの雨水一時貯留地を合わせると40ヘクタールを超えるにもかかわらず、環境評価は行われていない。
- ・ 事故調査報告書の未読: 九州防衛局の役人が、与那国島のオスプレイ事故調査報告書を読んでいなかった。

これらの問題に対し、現地での非暴力による抗議活動も行われている。

④ 鹿児島【馬毛島基地問題の現状】

種子島沖の馬毛島が丸ごと自衛隊・米軍基地化され、米軍の空母艦載機離着陸訓練（FCLP）や自衛隊の「いずも」型護衛艦の接岸訓練施設として年中使われる計画である。2年前に着工し、現在は茶色い大地が広がり、コンクリート舗装も始まった。工期は3年延長されたが、3年後には滑走路が完成しFCLPが開始される予定だ。

建設予算は今年度までに1兆円を超え、防衛費とは別の「米軍再編経費」として計上され、際限ない軍事費増大が問題視されている。一方で、福祉予算は削減されており、この現状を広く訴える必要がある。裁判では、市長による私有地売却と市道廃止の違法性を問う住民訴訟と、漁業権放棄に反対する唯一の漁師による裁判が進行中だ。また、馬毛島建設延期に伴い、宮崎の新田原基地でF35Bの訓練が行われるなど、西日本全体の軍事化が進んでいる。このネットワークを通じて皆と連携し、基地化を阻止したい。

⑤ 熊本【熊本における南西シフトと基地の実態】

熊本市内の住宅街にある健軍駐屯地は、南西シフトの司令部として機能し、日米豪による指揮所訓練が行われている。この訓練では、米軍の指示のもとで自衛隊が動いており、大矢野原演習場では日本人自衛官が米軍用の壕を掘るなど、自衛隊が米軍の下に位置する実態が明らかになっている。

また、民間の熊本空港は、隣接する高遊原分屯地と共に南西シフトのヘリ拠点となっており、その3000mの滑走路が米軍機に頻繁に利用されている。昨年1年間で米軍機の発着回数は88回に上り、これは全国で2番目に多い奄美の46回を大きく上回る。インド空軍の大型輸送機C17も飛来しており、熊本が軍事利用されている現状が浮き彫りになっている。

熊本の市民団体は、演習場での抗議活動や監視小屋の設置を通じて、これらの軍事化に反対している。全国・世界的な連携を呼びかけ、戦争の芽を摘み、外交と民間友好を通じて平和な世界の実現を目指している。

⑥ 大分【ミサイル弾薬庫問題 軍民分離 ジュネーブ条約】

大分県には「大分敷戸大分分屯地」（九州補給処大分弾薬支処）があり、これまで演習用弾薬を扱っていた。しかし、近年長距離ミサイルの配備が検討されており、これは従来の弾薬とは比較にならない危険性を持つ。昨年2月には2つ、12月にはさらに7つの弾薬庫増設が発表され、全国で10年間で130の弾薬庫建設が計画されている。

大分は九州・沖縄のミサイル部隊総司令部が置かれた湯布院と弾薬庫が近く、避難先とされる九州へのミサイル配備は矛盾している。市民団体は、ジュネーブ条約の「住宅地近くに軍事目標を置かない」という条項を政府に突きつけたが、政府は「武力紛争が始まらないと分からない」などと回答し、市民の安全を軽視している。

日本の弾薬庫の保安距離基準は国際基準の約3分の1と極めて短く、政府はこれを「発展途上国向け」と主張するなど、ずさんな対応が続いている。市民は、戦争政策が続く限り基地が攻撃対象となる危険性を訴え、全国的な連携を強化している。

⑦ 広島・呉【日鉄呉跡地の軍事転用問題】

操業停止した日本製鉄呉の広大な跡地が軍事転用される問題に取り組んでいる。防衛省は昨年3月、

この土地の購入意向を表明し、火薬庫、燃料タンク、無人機製造・研究施設、民間企業誘致などの計画を提示した。今年 3 月末に提出された計画図を受け、呉市は住民説明会を開催したが、告知が直前で参加者が限定され、一方的な説明会だった。しかし、呉市は「おおむね了解を得た」と評価し、市長も容認姿勢を示している。議会も保守系が多数を占め、反対は少数派だ。

市民団体は、呉空襲の歴史や、平和憲法を地域に根付かせるための軍転法の精神に反するとして、この軍事転用を強く批判している。計画されている施設は既存の呉基地の 2.4 倍に及び、「海上輸送群」の設置は、かつての広島「軍都」としての歴史の再現を危惧させている。団体は歴史から学び、軍事転用を阻止し平和な地域づくりを進めるべきだと訴えている。

⑧ 京都【京都における弾薬庫増設問題】

京都の祝園（ほうその）では、かつて大阪の枚方市で大爆発を起こした弾薬庫の代替地として、戦前から弾薬庫が存在する。戦後米軍が接収したが、1958 年に住民が基地返還運動を起こし、国と「核は持ち込まない、増設しない」という確認書を交わした。しかし、この確認書は現在、法的拘束力がない「歴史的文書」とされ、反故にされている。

昨年、祝園に 8 棟の弾薬庫増設が発表され、さらに 6 棟の追加が決定し、合計 14 棟となる。これは全国で計画されている 130 棟の弾薬庫増設のうち、現在わかっている 57 棟の約 4 分の 1 を占める。すでに 102 億円以上の予算が投入され、工事が間もなく始まる見込みだ。

京都は丹後半島の X バンドレーダー基地、舞鶴の軍港、そして祝園と、日本列島の中心に位置し、戦略的に重要な場所となっている。市民団体は、この問題の深刻さを全国に訴え、軍事拡大を阻止するため、10 月に京都で全国的な集会開催を検討している。（※10 月 18～19 日）

（5）首都圏からの報告

① 東京【進む指揮統制機能強化、国民保護計画下での避難訓練】

練馬と朝霞に陸上自衛隊駐屯地を抱える首都圏では、自衛隊の指揮統制機能強化が急速に進んでいる。陸海空自衛隊を統括する統合幕僚監部が設置され、在日米軍司令部との連携も強化されている。朝霞駐屯地には陸上自衛隊全体を指揮する陸上自衛隊総隊司令部が置かれ、有事の際にはここが攻撃対象となる可能性が高い。この総隊司令部の直轄部隊には、離島防衛の主要部隊である習志野の空挺団や佐賀の水陸機動団などが含まれており、首都圏の部隊が琉球弧での戦争に投入される恐れがある。

また、朝霞駐屯地には東部方面総監部も置かれ、サイバー防衛隊や電子戦部隊の司令部も設置されている。これらは強力な電磁波による通信妨害や偽情報で敵を誤誘導し攻撃する「能動的サイバー防御」を担う。航空自衛隊司令部は府中から横田に移転したが、府中には宇宙作戦群が新設された。さらに、北区十条の補給統制本部が全国の弾薬を一元管理しており、ここも攻撃の主要標的となりうる。

政府は「重要土地等調査規制法」に基づき、北区十条、練馬・朝霞駐屯地、大和田通信所など東武東上線沿線を注視区域に指定し、軍事関連施設の周辺を規制対象としている。入間基地では海外派遣体制が常態化し、アフガニスタンやスーダンへの部隊派遣の実績もある。宇都宮の中央即応連隊は海外派兵専門部隊として、陸自総隊の直轄となっている。

戦闘医療体制も強化されており、世田谷の三宿には衛生学校や自衛隊中央病院があり、入間基地は重症患者を受け入れる病院として拡充が進む。また、核・化学・生物兵器を扱う中央特殊武器防護隊も存在す

る。

首都防衛を担う第 1 師団司令部が練馬駐屯地にある。過去には石原慎太郎元都知事の「三国人発言※」のような差別的発言が練馬駐屯地の創立記念祭で行われた経緯もある。今年 3 月 11 日には、練馬の住宅街で制服姿の自衛隊員が都内の各区役所へ行進する姿が見られた。練馬区はまだ対象ではないものの、隣の板橋区などでは危機管理課に自衛官が天下りするなど、住民の動員体制が強化されている。

国民保護計画に基づく住民避難訓練は各地で始まり、練馬駅の地下鉄入り口では「団子虫のポーズ」を取らせる訓練が行われた。小学校や中学校では J アラート避難訓練も実施され、練馬の小学生が空襲訓練を受けているかのような状況に置かれている。

このような状況下で、市民団体は厳しいながらも活動を継続しており、10 月に京都の祝園での集会に先立ち、練馬や朝霞駐屯地への訪問も歓迎する。

※2000 年 4 月 9 日、陸上自衛隊の行事に出席した石原慎太郎東京都知事が「東京では不法入国した三国人、外国人が凶悪な犯罪を繰り返している」と発言したものの。

② 神奈川【横浜ノースドック 軍事的な拠点として強化される横浜港】

神奈川県は、国道 16 号線沿いに横須賀基地（在日米海軍司令部、第 7 艦隊司令部）、キャンプ座間（在日米陸軍司令部）、横田基地（在日米空軍司令部、在日米軍司令部）と、在日米軍の主要司令部が集中する、軍事戦略上極めて重要な地域となっている。加えて、横浜ノースドックも重要な拠点だ。

横須賀基地は、原子力空母「ロナルド・レーガン」の母港であり、多数のイージス艦が停泊している。これらのイージス艦は、対地攻撃能力を持つトマホークミサイルの発射拠点として運用され、米国の対中国戦争戦略の要を担っている。海上自衛隊も今年からトマホークミサイルを導入し、昨年には横須賀で米軍から発射訓練の指導を受けており、米軍の指揮下で攻撃に加わることになる。横須賀では、トマホークミサイル配備への反対運動が始まっており、最近では基地ゲート前で武装した米兵が銃を見せつける事案も発生し、緊張が高まっている。また、オーストラリアのイージス艦など、米軍同盟国の軍艦の入港も頻繁に見られる。横浜ノースドックには、米陸軍の揚陸艇部隊である第 5 輸送中隊が配備された。これは、2023 年の日米 2 プラス 2 で決定されたもので、沖縄の第 12 海兵沿岸連隊（EABO：島嶼戦の主力部隊）と連携し、南西諸島やフィリピンを戦場と想定した島嶼（とうしょ）戦における輸送能力を担う。揚陸艇は、港がない場所でも物資や部隊を輸送できるため、広範な作戦展開を可能にする。第 5 輸送中隊はすでにフィリピン、奄美大島、沖縄などでハイマースのようなロケット砲の揚陸訓練を含む様々な演習に参加している。自衛隊も揚陸部隊を保有し、米軍との共同訓練を活発に行っている。横浜では米陸軍揚陸部隊が自衛隊に揚陸に関する教育も実施し、コンテナの積み込み方といった基本的な作業指導も含まれる。横浜の通常のコンテナ埠頭も米軍のコンテナ輸送拠点として利用されている。さらに、三菱重工の船舶修理工場では 2019 年からイージス艦の修理を開始し、昨年から今年にかけては米軍の大型軍艦「ミゲル・キース」の定期オーバーホールを実施した。これは米軍が本国に帰らずに日本国内で主要艦艇の修理を行う新たな動きを示している。修理中は武装した兵士が横浜の街を見下ろす状況が見られたが、横浜市はこれに抗議していない。このように、横浜も軍事的な重要拠点としての役割を強めている。

神奈川県は、在日米軍の主要司令部、ミサイル配備、揚陸部隊の強化、そして共同訓練の常態化が進むことで、対中国戦争戦略の重要な拠点となりつつあり、地域住民の安全保障に直接的な影響を及ぼしている。

（６）閉会あいさつ（海北由希子共同代表）【ネットワーク強化と今後の活動について】

本日は、私たち「戦争を止めよう 沖縄 西日本ネットワーク」の東京行動に参加いただき、また、YouTubeでのオンライン参加の方々にも感謝する。

私たちは今年の２月にこのネットワークを立ち上げ、「東京で行動しよう」と決めた。共同代表である私自身、あまり関われなかったが、ここまで皆が本当に頑張ってくれた。これからが本当のスタートだと思っている。

昨日の政府交渉では政府の答弁には憤りを感じた。しかし、のべ 100 人もの職員が出てきたということとは、彼らも「放っておいてはいけない」と感じたのだろう。これは私たちが彼らを引きずり出した力だと考えよう。

今日の市民交流会では、吉田さんに感謝する。私は事前に本を読んで予習したが、やはりご本人から話を聞くと、より確実に心に訴えるものがあった。特にカチン州でのご自身の体験談では涙がこぼれた。改めて、加害者になってはいけないと誓った。

各地からの報告では、それぞれの地域が直面している大変な状況と、それを乗り越えるための活動がよく分かった。様々な内部事情もあったと思うが、それは私たち誰もが経験することだと思う。改めて、ここでつながることの意味を強く感じた。皆から得た知識と勇気は、私の考えをより深くし、力をもたらししてくれた。

これから、私たちは戦争のない平和な世界を築くため、このネットワークをさらに広げていく。本日参加してくれた皆に心から感謝する。

3、《資料》対政府交渉 書き起こし

伊波洋一（沖縄の風 参議院議員）

この沖縄西日本ネットワークという行動は、今、安保 3 文書で動いている敵地ミサイルを含めたまさに全国を戦場にするような今の日本政府に向けての取り組みだという風に私も理解しております。実は 2012 年の 5 月に海上自衛隊幹部学校の海戦略研究という戦略誌にアメリカの海軍学校の関係者が論文を寄稿したんです。これはアメリカ流非対象戦争と言いますが、これは宮古島と石垣島に陸上自衛隊ミサイル部隊を置いて、そこで戦争を起こして台湾有事を対処するという論文になっています。自衛隊の場合はその戦略研究で、その後、どのように展開され、どんな風に戦うかも含めて。そして最終的に今日の事態になっているんです。つまりこれは、アメリカが台湾を守るための戦略として琉球諸島を戦場にしていくということが最初から前提で、その後、韓国とフィリピンにも声をかけたんですけども、当時の韓国とフィリピンのそれぞれの大統領はノーと言ったんです。

でも、2012 年の年末に安倍政権が誕生しまして、安倍政権はそれに合うように集団的自衛権の行使ができるようにして、2015 年に安保法制を変え、そして 2016 年から南西諸島に基地を作っていく。そういう中で、一応、制限戦争という前提で作られたんですけども、自衛隊の中に色々な議論がありまして、アメリカは中国に攻撃しないんです。つまり琉球諸島にいる自衛隊基地には中国のミサイルは入るけども、こっちは攻撃しないものだから、やられっ放しなのかという議論になって、自民党の安保部会が反撃力という意味での今の敵地攻撃能力というのを打ち出すんです。それが最終的に、その流れの中で岸田政権が敵地ミサイルという形で 43 兆円という莫大な予算もかけて今できています。

実は私、昨日外交防衛委員会でこの件について、今の時点でどこまでできているかという質疑をしております。皆さんが回答してもらっている部分もその中で回答されているものもあるんですけども、今およそ予算は 6 割契約をさ

れて、そしておよそ 5 割いくらかが実際には執行しつつある。そして今年度の年末までに 1 年前倒しで敵地攻撃ミサイルが配備されます。全国にイージス艦や陸上自衛隊の 12 式という改良型ができることになっています。そういう状況なんだということを是非皆さんに知って欲しい。国会で議論されないんですよ。外交防衛委員会に 2016 年あまりありますが、ずっと私はその中にいてその辺りのことを言い続けてきているんですが、流れは着実にそうになっています。

289 だったかの自衛隊の駐屯地や海上自衛隊基地、航空自衛隊基地全部で戦争準備が始まっています。それは建物を全部改修して様々な攻撃に対して守れるようにする。それから弾薬もやっていく。そういう準備がもう始まっているんですね。そういう中で沖縄は目の前でミサイル基地ができている、2016 年から宮古島でやっていたので、現地現地で反対運動があったわけですけども、全国にはなかなか通じなかった。それが皆さんの取り組みの中で前回の会合があって、そして今日の 2 回の会合、あるいは大分や鹿児島や他のところでもそういう風に広がっていますので、私たちもこれは絶対にそうさせてはならないと思いますから、是非昨日の質疑の中で、いわゆる今の仕組みは実際は日本がやられる仕組みでしかなく、その時アメリカは助けません。アメリカは決して日本を助けるということではないということは合意されておりますので、そういうことも含めて、やはり誰のための戦争なのかと。これは全くアメリカの米軍戦略なんです。台湾有事というのは最初から米軍戦略で、それは日本と自衛隊を巻き込んで台湾を防御防衛するんだという戦争なんです。そのことも含めて、昨日の参議院外交防衛委員会でやりましたので、今、ビデオ録画も見られるようになっておりますから、是非皆さんまた機会があれば見ていただきたいと思います。一緒に頑張っていまいりましょう。ありがとうございます。

赤嶺政賢（日本共産党 衆議院議員）

皆さんこんにちは。日本共産党の衆議院議員の赤嶺政賢です。実は私は 1972 年の沖縄の施政権返還の時には石垣島の高校に勤めておりました。で、そこにはやはり今問題になっている与那国島や八重山諸島全体の先島諸島から

生徒が来ていて、島に高校がないものですから、八重山の高校には生徒たちの寮がありました。若い時代ですから、寮の舎監をやれば手当でももらえるということで毎日のように舎監をやっていたんですが、そこにはですね、今、与那国町で町長をやっている〇〇君が寮生としていて、本当にいわば教え子のような立場ですけども、この間与那国島に行った時に、あの時（福島）瑞穂さんも一緒にしたよね、福島さんも一緒にしたけれども、「君には何も言うことない。与那国島でも沖縄戦でたくさんの人が亡くなって、そしてその碑も建っていると。九条を守ってくれ」と言っていました。

先島諸島が戦場になるということで、先ほどの伊波さんのようなお話がありましたけども、心からひどいことを政府はやるもんだと。石垣島の自衛隊基地に行くと、その自衛隊基地のトレードマークがカンムリワシになっているんですね。カンムリワシの生息地に産卵地に基地を作っておきながらカンムリワシということになっている。与那国島に行ったら与那国島の自衛隊は、自衛隊反対運動に立ち上がった女性たちの会がネーミングしていた「イソバ」の、与那国島の女性の英雄ということで、イソバの名前をつけているんですね。で、彼らは本当に県民を愚弄しているなと思いました。

ただ、沖縄だけの戦いが今度は西日本全域に広がりました。本土と沖縄が連帯して 1 つの目標に向かって戦える場ができたというのは、私はこれは大変喜んでおります。宮崎の新田原の爆音も調べてきました。福岡の築城の滑走路延長や燃料の時には、国会で猛反対をして、推進している自民党の議員を抑えて工事をストップさせたこともありました。先島は基地ができる前に島の調査もやって国会で何度も取り上げてきました。先島の人たちを九州沖縄に避難させるというけれども、安保三文書で今一番基地が強化されているのは九州沖縄じゃないですか。

この間の安保委員会で、防衛省の三文書を作った時の事務次官、彼が参考人として安保委員会に出てきました。私は今、先島の人たちを九州山口に避難させるというけれども、どこも安全な場所はないと。むしろ九州も今基地の強化が大分なども含めてされているじゃないかというふうに聞いて、安全なんかないじゃないかって言ったら、彼は、

いや安全でなくなったらまた別の場所を探しますって、非常に無責任なことを言っているんですね。やっぱり日本列島全体が今、日本の国全体が戦争国家になっています。是非沖縄と、西日本本土と連帯して、70年代復帰闘争を戦った時のように、あの時はベトナムとの戦い、沖縄との戦い、連帯をいたしました。連帯して必ずこの戦争国家、日本の今の政治を転換させて憲法9条が生きる、そういう日本にするために頑張ろうではありませんか。私も全力を上げて頑張っていきたいと思います。どうもありがとうございます。

福島瑞穂（社会民主党 参議院議員）

どうも皆さんこんにちは。全国各地からこの議員会館に集まれ、明日も集会がありますけれども、来られた皆さんに心から連帯のご挨拶を差し上げます。現地で本当に血を吐くような、本当にそういう努力をして頑張ってもらってる皆さんに心から連帯のご挨拶を差し上げます。

2021年12月24日、琉球新報、沖縄タイムズにスクープが載ります。米軍は島々を点々としながら少人数で戦うと。撃って逃げ、撃って逃げ、撃って逃げということは、南西諸島が、沖縄がまた戦場になるということで、命どう宝の会ができたり、みんなで本当にネットワークを組んで頑張るようになりました。

私自身も与那国島に、石垣島、沖縄本島、奄美大島、屋久島、種子島、馬毛島、それから九州ですよ、ずっと歩いてきましたが、もう激変に次ぐ激変になっています。そして南西諸島、沖縄本島は島内避難ですが、12万人の南西諸島の人たちは、船で6日間、じゃあ対馬丸はどうなるのよって言いたいですが、船で6日間、あるいは飛行機で小さな荷物を1個持って安全な九州に避難すると言われていきます。九州って安全なんですかって言いたくないじゃないですか。だって鹿屋、そして宮崎、私の故郷の新田原基地、この間見に行きました。そして大分は大分市に弾薬庫があって、由布市にミサイル置いて、佐賀は佐賀空港オスプレイの基地じゃないですか。そして熊本、長崎だってちっとも安全じゃない。

でもこれは岩国もそうですし、呉もどこも激変で、ご存知東京、神奈川だって横須賀に弾薬庫ができて、横浜ノー

スドックの米軍の強化もあります。京都に弾薬庫ができる。つまり安保三文書以降、着々と戦争する、戦争のできる国から戦争する国にどんどんどん作っている。5年間で43兆円、それから軍事産業強化法があり、自衛隊の司令部の地下がありってこうやっているわけじゃないですか。だからこの流れを、防衛省が来ておりますが、この流れを止めたいという風に思っています。

米中戦争の覇権争いで、なんで日本が攻められてもいいないし攻めてもいいないのに、集団的自衛権の行使で戦争しなくちゃいけないんですか。こんな愚かなことはないですよ。そんなことはないですよ。そして安保三文書の2022年12月16日以降、国会の中で着々と経済安保法、経済秘密保護法、そして能動的サイバー防御法など着々と進んでいます。衆議院で与党が多数を占めていますが、この戦争のできる国から戦争する国へ、日本全体の軍事要塞化はちっとも止まっています。だからこれを全国各地の本当に血を吐くような活動と国会と、市民社会をつなげて止めていきたいと思っています。私は最近、朝のドラマを見ていますが、戦争していくってこういうことになるんだって、99%の人がお国のために奉仕してくださいというようなことに巻き込まれる、ずっと手前の今の段階でやっぱり止めたという風に思っています。戦争のできる国から戦争する国へ、この流れを止めましょう。

ヘグセス国防長官は3月に中谷防衛大臣と共同記者会見した時に、日本は西太平洋の最前線に立つと言いました。なんで日本が最前線に立たなくちゃいけないんですか。トランプ大統領、日本の国民の命も生命も考えているとはとても思えない。だから私たちは戦争しないで戦争につながることをやめていきましょう。そして全国各地で、西日本で、現場で、ものすごく苦勞しながら本当に地べたを這いずり回るように運動してる皆さんに心から敬意を表し、ネットワークを組んでつながって国会ともつながって、一緒にこの流れを絶対に変えていきましょう。戦争させない、平和を作る、頑張りましょう。ありがとうございます。

津村啓介（立憲民主党 衆議院議員）

ご紹介いただきました、立憲民主党の衆議院議員、津村啓介と申します。今日は沖縄西日本ネットワークというこ

とで、私自身も岡山県選出の国会議員でございますので、大変心強く、嬉しく思っております。2月22日、沖縄西日本ネットワークが鹿児島で結成集会を開いたその時間、私は辺野古の沖と言いますか、辺野古にいました。

私は元々日本銀行出身で、どちらかというと経済政策をやってきた人間なんですけれども、4年前5年前、ちょうどコロナの始まる時期に、オリンピックもある時期に、羽田の新ルート、これでいいのかということを国土交通委員会で取り上げる中で、日米地位協定、日米同盟の様々な闇がこの首都圏でも今なお大きく市民生活に影を落としているということを痛感いたしました。私、2021年の衆議院選挙で落選をいたしまして、3年間浪人をしたんですけれども、その間、様々ご指導ご支援いただいた市民連合の皆さん、市民連絡会の皆さんから色々勉強させていただく中で、この羽田ルートの問題を務めていけば、沖縄の基地の問題、本当にこの80年間の重い歩みというものをものともっと向き合っていかなければいけない、そのことを学ばせていただきました。そんな思いで今年2月、辺野古の方に訪ねまして、名護市議会議員の東恩納琢磨さん、それから命どう宝の会の運営をされている神谷美由希さんお2人にお導きいただきまして、勉強させていただきました。

今国会で新しい動きがございます。今秘書さんもお見えですし、この後ご本人も来られると思いますが、屋良朝博さんを中心にですね、今回日米地位協定の研究会を立ち上げまして、後でご本人からお話があると思いますが、立憲民主党200人近い国会議員のうち、なんと80人が参加をする力強い日米地位協定の研究会がスタートしました。年内に提言をまとめて、立憲民主党中心にこの問題を動かしていきます。屋良さん、後でたくさんお話してください。津村啓介と申します。頑張ります。これからもよろしくお願いいたします。

司会（沖ネット運営・藤井）：沖縄西日本ネットワークの東京行動政府要請にご参加いただきました皆さん、またご協力ご参加いただいております国会議員の皆さんにも改めて感謝を申し上げ、開会をしたいと思います。私、司会進行を務めます沖ネットの運営をしております石垣島の藤井と言います。よろしくお願いをいたします。

では、はじめに沖西ネットからの要請文の趣旨説明をしたいと思います。共同代表の呉羽真由美から行いますので、お受け取りいただく方、どなたか代表で前に出ていただけないでしょうか。どなたか防衛省の方、すいません、こちら側に立っていただけますか。お顔は映さないようにということなので。

呉羽真由美（沖西ネット 共同代表）【大軍拡は本当に国民を守るのか】：私たちは「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」のメンバーです。現在35団体が加わり、急激な軍事強化に対する不安や懸念から、その動きを止めたいと本年2月22日に結成されたばかりの市民によるネットワークです。それぞれの地域で活動してきたメンバーが繋がることによって色々な問題が見えてきました。そしてそれを今回質問という形でお届けしております。さらに本日はこのような場所、時間を取っていただきありがとうございます。再度の質問を申し出させていただきますので、ご回答よろしくお願いします。

重ねて、今年度から配備が予定されている敵基地攻撃能力、さらには弾薬の増設計画や整備基地強化のことに対して、私たち以外の多数の多くの住民から疑問や懸念、不安や反対の声が上がっております。それを真摯に受け止めていただきたいなと思っております。そしてお伝えしたいのは、現在日本の政府が巨額な予算を投じ進めている大軍拡は本当に国民を守ってくれるのでしょうか。戦争体制のためであると先ほどのお話を聞くにつけ判断せざるを得ません。アメリカを中心とする諸国とともに、その近隣で頻繁に実施している合同軍事演習など、日中平和友好条約の項目と非常に反しているという風に私たちは思います。

政府においては、現在の軍の動きの1つ1つが、特に沖縄、さらには西日本に住む私たちに戦争の最前線を強いているということ、そして平和的な生存権、基本的人権を侵害しているということを感じていただきたいなというふうに思います。本日は回答に対する再度の質問と、さらには要請書をお渡ししたいと思いますので、受け取っていただき、回答の対応をよろしくお願いします。

（司会）：はい、ありがとうございます。続いて、ネットワ

ークに参加している地域の9団体からも要請書を出しますので、順番に行きたいと思います。西から順番に行きますので、順番に並んでください。最初に石垣島の平和な暮らしを守る市民連絡会です。その次、ノーモア沖縄戦命どう宝の会。そして今日参加されてない与那国島の明るい未来を願うイソバの会のものを合わせて出させていただきます。3番目が鹿児島県のさつま町の弾薬問題を考える会からです。4番目が平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本からです。その次が大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会、合わせて湯布院駐屯地敵基地攻撃ミサイル問題を考えるネットワーク。それから広島県呉ですね。日鉄呉後問題を考える会。そして最後に京都祝園ネット、ミサイル弾薬を考える住民ネットワークの会。

(手渡す際、一言声掛け) 暮らしのためにお金使ってください。お願いします。熊本に司令部を地下化していますけれども、そしたら住民が避難してくるっておかしいと思います。よろしくお願いします。大分、自衛隊とそれから由布市。呉を再び軍にしないようなそれをよろしくお願いします。京都、奈良に自衛隊は要りません。

近藤昭一 議員(基地問題懇話会会長)

皆さんこんにちは。ご紹介を受けました、沖縄等米軍基地問題懇話会。これ超党派の議員連盟であります。ただ本当に残念であります、与党の方は参加しておられないという状況であります。今日も省庁交渉ということで間に入らせていただいたところであります。また私たち沖縄等米軍基地問題懇話会でも今日も参加させていただいております仲間と共に、省庁交渉をさせていただいているところであります。

今日、改めて皆さんからの質問要望があり、回答、回答ならぬ回答にならないように、それは是非皆さんしっかりとお願いをしたいという風に思います。常に日米同盟関係の中でとか、外交問題とか、そういう言葉でなかなかきちっとした答えが来ていないところが私たちの感じているところであります。しかしながら、先ほどからもお話がありますように、沖縄南西、また沖縄中心に各地に、平和を求めるならば、本当に東アジアの、また世界の安定と平和

を求めるならば、このやり方ではないだろうと。そして国内でも、また国内だけでなく国際的にも多くの人が食べるのに事欠き、医療にさえ困っている、大変な状況の中であります。そういう意味で本当に軍事費ではなくて、生活密着した、生活を支える、平和につながる、そういう予算を使っていかなければならないと思っています。どうぞ今日、限られた時間ではあります。みんなで力合わせて平和に向かっていきましょう。よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

(司会):ありがとうございます。先ほどもご紹介がありましたが、屋良朝博議員もお見えなんです、ご挨拶は後ほどということで、すいません、ご紹介だけさせていただきます。それから、岸牧子議員がお見えですので、恐れ入りますが、もう短くだけでも、一言ご挨拶お願いします。

岸牧子(立憲民主党 参議院議員)

皆さんお疲れ様です。参議院議員の立憲民主党の参議院議員をしております岸牧子です。先日行った新田原基地に、今度ステルス戦闘機を離発着するというような、それに住民の方がすごく不安を覚えている。説明もまだ全然されていないということで、そういったことが全国各地で起きています。なんとしても皆さんと共に、この軍事を止めていく、拡大をさせていかないということで取り組んでいきたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

(司会):ありがとうございました。議員の皆さんはそれぞれ日程が終わりなので途中退席になるかと思いますが、本当にありがとうございます。それでは、政府要請ということで、すいません、今高田哲議員も来られたようですので、ご紹介だけさせていただきます。ありがとうございます。

それでは、私たちの方からの要請に対して回答いただいておりますので、それを前提にして再質問あるいは要請という形で進めさせていただきます。お答えになる前に所属の部局をお伝えしていただいてご回答をお願いします。最初は、軍事費増額と憲法解釈あるいは安保三文書、防衛費というか全体に関わる形での再質問要請になっておりますので、よろしくお願いいたします。沖ネットワークの方で高井

から口を切っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

要請・質問「1、2」(共同代表・高井)

【東アジアの軍事情勢認識の転換と日本の役割】

最初に全体的なことについて簡単にちょっと話したいと思います。すでに回答はいただいています。要は今のこの日本の軍事体制、軍、それから沖縄、西日本中心とする軍事拠点化強化。これらの理由についてほとんど一貫して書いてあるのは東アジアの厳しい安全保障環境がある、それに対して防衛力や抑止力が必要だからという理由なわけですね。だけどこれは、この東アジアの厳しい安全保障環境という、実際の東アジアの軍事状況に対する事実に対する認識が変われば、逆にこのような軍拡は必要ないってことになるわけですね。だから逆に言えば、間違った認識のもとに今の軍事拠点化や軍を進めているという私たちは認識しています。つまり厳しい東アジアの安全保障環境というのを誰が作っているのかということですよ。時間があまりないので、具体例を少しだけ話したいと思います。まず、米中の軍事対立とか言いますよね。だけど例えばその軍事対次線がどこにあるか皆さん考えたことありますか。これは太平洋のど真ん中じゃないんですよ。第一列島線って言われる九州の南から奄美、沖縄をかってフィリピンと台湾の間をかってベトナムまで至るこのラインなわけですね。これはNHKのメディアでさえ、この第一列島線は中国の防衛ラインって言っているわけですよ。その第一列島線に沿って今まさに西日本、沖縄含めてミサイル基地がどんどん配備されているわけですね。実はこの第一列島線を突破しようとしているのが今の日米なわけですね。これはNHKのネット放送でも流されました。アメリカの陸軍大佐がこういう風に言っています。この防衛ラインを突破するために今アメリカの陸軍が大変革をやっていると。すでに突破できる能力を獲得したって言っているわけですけどね。つまり中国の防衛ラインを突破して中国の近海で軍事行動の自由を得て中国を封鎖する。そういうことのために今沖縄、西日本が軍事拠点化されてミサイル部隊がどんどん配備されている状況になっているわけですね。

あと1つ、この間、中谷防衛大臣が「ワンシアター」と発言しましたよね。これは朝鮮半島、東シナ海、南シナ海含めて1つの軍事行動の領域、作戦領域、軍事展開する領域だとしてやっていこうというそういう発言をしたわけですね。つまり日本の防衛とも抑止とも全く関係ない南シナ海まで軍事行動の地域に上げて、しかも最近頻繁に自衛隊も行って日本軍も行って南シナ海で合同軍事演習していますよね。これらが事実なわけですよ。例えば合同演習にしても中国はアメリカの近くではやってないわけですよ。日米が中国の近くでやっているわけですね。これら3つの例から分かるのは、これは全て中国の封じ込め、弱体化戦略の中で封じ込めるためにこういうことやっているわけですね。包囲網を築いて。つまりこの日米などが東アジアでやっていることが東アジアでの戦争危機を高めているわけですよ。安全保障上の危険をもたらしているんですよ。それをごまかして日本の防衛とか抑止のためにやっているという風にごまかしているわけですね。違うわけですね。東アジアの戦争危機をなくすには、今日、日米がやっているこのような軍事体制をやめる。そうすれば東アジアでの戦争の危機はなくなるわけですよ。東アジアで戦争への導火線を敷設しているのは日米なのですよ。だから日本はこの中から抜ける必要があるわけですね。

実は日本が抜ければアメリカは日本抜きで中国と戦争して勝てる展望持っていないわけですよ。かつての朝鮮戦争でもベトナム侵略戦争でも日本を使って初めてアメリカは戦争を遂行できたわけですね。だから日本が抜ければ東アジアの戦争は起こせないわけですよ。だから是非それを根本においてこの大きな方向転換をして欲しいと思います。日本国家は150年間東アジアの戦争推進勢力だったわけですよ。欧米と共に東アジアを侵略植民地化した。そのようにしたのは東アジアでは日本だけなわけですね。だから今度こそこの大きな歴史の方向を大転換して、東アジアでの戦争を阻止して平和を作る、そういう国に大転換してほしい。そうすれば東アジアの平和も保障できるし、この後具体的に質問や要求がある沖縄東日本各地の軍事がされている地域の問題もなくなるわけですね。すでに東アジアだけでなく、国内でもすでにその軍事拠点化されて

いく中で、色々な人権侵害の問題がいっぱい出てきているわけですね。だから繰り返しになりますけども、日本が大きく方向転換してこの中国包囲から抜けて東アジアの平和推進勢力に変わる、変える。それをすれば全て解決するわけですよ。是非それを最初に要求して、そういう風に政府の方向を持って行ってほしい、努力してほしいと最初に述べてこの後の具体的な問題に入っていきたいと思えます。

要請・質問「1、2」(共同代表・具志堅)

【沖縄からのミサイル撤去と専守防衛への回帰を】

私は具志堅隆松と言います。今日お出での中で防衛省、手を上げてください。特に防衛省に言います。手下ろしてください。沖縄からミサイルを持って自衛隊は出ていってください。それが自衛隊員の命を守ることであり、日本を戦争から守ることになります。戦争の発端は沖縄です。戦争の引き金は自衛隊が中国軍に向かってミサイルを発射することです。これは日本が攻撃されるわけではないのに、アメリカと共に中国軍に戦争を仕掛ける、こんな馬鹿なことないですよ。

しかしこれをこの前3月30日にアメリカのヘグセス国防長官と日本の中谷防衛大臣が会談した折に、自衛隊は戦争の最前線に立つということをヘグセスさんははっきり言いました。そしてその会談の後に中谷防衛大臣、この会談は成功であったって言っています。防衛省の皆さん、皆さんがやっていることどういうことか分かりますか。自衛隊員の命をアメリカに売り渡したんだよ。防衛官たち、あなたたちは事務職で前線に立たないかもしれないけど、自衛隊員の命をアメリカに売り渡したようなもんなんですよ。これはやめてください。

自衛隊は今まで専守防衛ということで国民から信頼されてきました。しかし今はアメリカのために戦争する軍隊に変わってしまったんですよ。少なくともまた元のように専守防衛、最低専守防衛には戻してください。そして内閣府及び外務省も日本が戦争することに協力するのはやめてください。もうこんな馬鹿なことは誰が見てもはっきりしていますよ。なんで日本がアメリカのために戦争しなきゃいけないんですか？ 私たちは国民です。皆さんは政府の

人間です。私たち国民は政府が決めたことに従わされる存在ではありません。主権は私たちにあります。私たち国民が日本の進む方向を決めることができるんです。そのことよくわきまえてください。

私たちが質問したことについて、皆さんは自分たちの部署のその中の回答だけを求めて私たちに提供しています。これは根本的に間違っています。国民が何を言っているのか、何を求めているのか、しっかりと今一度把握し直してください。今この場合は国民と政府との間で初めて戦争をしてはいけないというそういう交渉の場が持たれた場だと思っています。これから先、私たちは政府に対して戦争をしてはいけないということを何度でも申し渡しに行きます。その時はちゃんと出てきて対応してください。

再質問(司会)：軍事力強化以外の外交努力の具体化についてお答えください。また、安全保障環境の厳しさ、複雑さというのを防衛省は常々おっしゃっていますが、その具体的な事例を示していただきたいと思います。ご回答お願いいたします。

回答(外務省 中村)：まず、外務省の中村から質問回答させていただきます。まず質問いただきました、軍事に傾斜した政策を見直すべきではないのか。また、軍事力強化以外の外交的アプローチを具体的に示すべきという2つの追加の質問をいただいていたいました。こちらについて回答していきたいと思います。

まず、中国との間では戦略的互惠関係を包括的に推進するとともに、建設的かつ安定的な関係の構築を双方の努力で進めていくというのが日本政府の方針であります。国際秩序に挑戦がもたらされ、我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持はますますの重要性を増している状況であります。こうした中、防衛力か外交力かという議論については、2択のような議論になりがちではありますが、この2つはどちらも適切に備えていなければ意味はなく、積極的な外交を展開し、各国との対話を重ね、信頼醸成を図っていく努力は間違いなく必要であります。

中国との間ではこの大きな方向性のもとで、あらゆるレ

ベルで幅広い分野において意思疎通をより一層強化し、課題と懸案を減らし、協力と連携を増やしていくべく共に取り組んでいく考えであります。こうした考えに基づき、3月の日中外相会談においても、林大臣と王毅部長の間で安全保障分野での意思疎通を深めていくために、日中安保対話を可能な限り早期に開催することで一致している状況であります。以上で質問の回答と終わります。

回答（外務省 総合外交政策局 政策企画室）：続きまして、外務省総合外交政策局政策企画室です。先ほどの発言に付け加えさせていただきますと、国家安全保障戦略におきましては、我が国の安全保障に関わる総合的な国力の主要素の1つとしています外交力を掲げておりまして、軍事に傾倒しているというご指摘は当たりません。我が国として国際社会の平和と安定、繁栄に貢献すべく、まずは日米同盟を基軸とした抑止力、対処力の強化に努めつつ、同時に法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持強化のため、同盟国、同志国はもとより、存在感を増すグローバルサウスとも連携を深め、多様性と包摂性を重視する対話を通じて、日本らしいきめ細かな協力を進めていまいる所存です。以上です。

回答（防衛省 調査）：防衛省の調査でございます。先ほどいただいた安全保障環境について、私から説明させていただきます。インド太平洋地域においては、核兵器を含む大規模な軍事力を有している国、地域が存在するところがありまして、こういうのを安全保障の課題が多い地域だと我々は認識しております。例えば中国につきましては、軍事費を急速に増加させているであるとか、軍事力を急速に増強しているといったところが挙げられます。また尖閣諸島周辺を含む東シナ海や太平洋などでは活動を活発化させているところです。

次に北朝鮮については、核ミサイル戦略の増強に集中して取り組んでいる他、弾道ミサイルを引き続き高い頻度で発射しているところです。そしてロシアについては、ウクライナ侵略を継続する中、極東地域での活発な軍事活動を継続しており、また中国との連携を最近では非常に強化しているという動向も見られます。こうした我が国周辺の国

や地域の軍事動向も踏まえた上で、我が国としては厳しく複雑な安全保障環境に直面しているという風に認識をしているところでございます。

再質問（沖西ネット）：外務省さん、今言っていることとですね、今日日本で行われている軍のことが矛盾しすぎているからこういう質問しているんですよ。防衛省の方々、軍を進めれば進めるほど、かえって緊張を高めます。結局私たちの命が危なくなるといことなんですか。

再質問（沖西ネット）：今最後に言われた方、インド太平洋地域というところが出てきたと思うんですけども、そこはでもそもそも自衛隊が守るべき場所という風になっていないと思うんですけども、その辺のところはどうなんでしょう。

回答（防衛省 調査）：先ほど申し上げたインド太平洋地域の安全保障環境というところは、別にその自衛隊が、なんて言うんですかね、その有事において戦闘をすることを念頭に置いた地域ということとはまた切り離された、前提として、私は説明したつもりですので、あくまで我が国周辺のそのインド太平洋地域における安全保障環境はこういう風になっていると、そういう認識に基づいて私は説明させていただいたところでございます。

再質問（沖西ネット）：外務省並びに防衛省の発言の中で、その軍備の中に長射程ミサイルは必要ですか。防衛省。日本の軍備の中に長射程ミサイルが必要ですか。

回答（防衛省 防衛計画課）：防衛省の防衛計画課でございます。戦後最も厳しく複雑な安全保障環境の中でですね、政府の最も重要な責務といたしまして、国民の命と平和な暮らし、そして我が国の領土、領海、領空を断固として守り抜かなければなりません。同府ミサイルの配備を含む我が国の防衛体制強化の取り組みについては、力による一方的な現状変更やこの試み決して許容しないという我が国の意思を示すとともに、我が国の抑止力、対処力を高めることで、我が国への武力攻撃そのものを可能性を低下させ

るというものであって、国民の皆様の安全につながるものと考えてございます。

(司会)：すいません、色々思いはあると思うんですけども、次の省庁の方も来られていますけれども、一応私たちから出しました再質問に対してはきちっと文書で回答してください。で、今日私たちが今それぞれが言っているのは、抑止力という形で軍事力がどんどん増強されるけれども、相手の側から見ればどういう風になるのか。やっぱりそういうところから見れば、お互いに軍事力強化ではなく、外交、外務省がおっしゃるように外交を基調にして私たちの安全を守ってほしいと思っていますので、そのことを言って次の場面に移させていただきます。最初にご回答いただいた皆さん、すいません、貴重な時間ありがとうございました。

高良鉄美(参議院議員)【憲法の支配と専守防衛の重要性】

高良鉄美でございます。先ほども法の支配と言っていましたけども、法の支配って何の支配でしょうか。憲法の支配なんですよ。だから全然間違ってるわけです、解釈が。

憲法9条の世界というのは、実は全然根拠がないものじゃないんですよ。これ明らかにね、攻撃されないというのは、ここの中で言われているように、この攻撃するような軍備を置いていないところは攻撃されないということなんですよ。そこはヨーロッパにあるわけです、実際にね。だからそういうことも含めまして、法の支配というのは憲法の支配であり、憲法の中にはこの人権保障であり平和主義であり、そして憲法の最高法規性とか、そういうものが全部入っていますので、これをきちんと理解してもらって、そして一度もね、私が聞いたのは中国の方から聞いたのは学者ですけども、300kmの射程のミサイルはそれは分らないでもない。あれだったら自衛だと。しかしそれ超えて1000kmになったらもう全然中国の対応は違うよと。それも攻撃するということになると。その反省を実は日本はしていないんだと。振り返っていない。そこが一番大きな問題だと思いますのでね、共に今日のこの集会の成功を祈りながら、4時過ぎの飛行機なので、すいません、皆さんともずっと一緒にいたいんですけど、頑張っていまいりまし

よう。ありがとうございました。

(司会)：続いて、3点目の大きな項目です。新たな軍事拠点建設と住民への説明に関して、再質問、やり取りをさせていただきます。最初に私たち沖西ネットの方から、佐賀の方。

質疑(佐賀・隈本)：佐賀から来ました隈本と申します。佐賀空港に今度から7月9日からオスプレイが17機配備されることになっているんですけども、2023年の11月に屋久島のオスプレイの墜落事故があって4人の方が亡くなりました。それで去年も与那国島で尻もち事故があったと思うんですけど、その際に自己調査報告書、防衛省の方で出されていたと思うんですけど、それがたったの7ページで、米軍の自己調査報告書60ページ以上あったのに、なんで防衛省はただ7ページで説明したと言っているのか、腑に落ちないと思うのがまず1点目です。次に、2024年以降ですね、5回以上九州防衛局の方に住民説明会を開いてくれるように要請したんですけども、一向に開かれる予定、気配がないんですね。だからいつ住民説明を開いてくれるのかと、その2点を伺いたいです。

質疑(広島・新田)：私は広島から来ました。私の家の近くに米軍の岩国基地がありますが、ここにも今オスプレイが配備されて本当に不安に思っているわけですが、今回の佐賀の問題、佐賀での住民説明会ももちろんそうですけども、これ全国の基地で危険が指摘されている、そういったことに対して本当にちゃんと説明もせずに、自衛隊のオスプレイは安全だみたいなことを言っておまかす、そういったことで配備を進めていくじゃなくて、本当にこれは佐賀だけではなくて、全国のそういう基地に、オスプレイは危険だけど飛んできますけどもよろしくお願いしますってぐらいいいこと言ってもいいんじゃないかと、そういうふうにして今日広島からやってきました。是非よろしくお願いします。

回答(地方協力局 西日本協力課 大曲)：地方協力局西日本協力家の大曲と申します。佐賀に関しての政府と住民市民

との対話の場という質問項目だと思っております。これに関しましては、防衛省においては地元の理解を得るためその方法の1つとして住民説明会を実施しており、佐賀駐屯地の配備計画においてもこれまで適切に対応してきているところです。また類似のご意見などについても九州防衛局の窓口などにおいてご意見を伺うなど適切に対応しているところです。いずれにしましても防衛省としては改めて住民説明会を行う考えはございませんが、陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港の離陸利用等につきましては引き続き地元自治体ともよく相談しながら様々な形で情報提供をさせていただきたいと考えております。

これまでも平成26年に5回、平成28年に6回、令和4年に5回、令和5年に3回ほど住民説明会としては実施しております。今後もあの地元自治体ともよく相談しながら様々な形で情報提供をさせていただければと考えております。

再質問（沖西ネット）：あのいつも防衛省の方は自治体というふうにおっしゃいますけれども、自治体というのはそこに住む住民から成り立っているんですね。住民の人たちが不安を抱えたままにいるのに、それで理解が得られたという判断はできないと思うんです。その点はいつもどんな風にお考えなのでしょうか。

回答（地方協力局 西日本協力家 大曲）：私たちとしてはやはりその地方の最小の単位と言いますか、その地方自治体の行政の方には今後も説明をしていきたいと考えております。

再質問（沖西ネット）：2024年以降は開かれてないんですよ。もう5回以上行ってるんですけども、九州防衛局の川副所っていうところに5回以上私も行っていたんですけども、それ以降は一度も住民説明会開かれてないです。2024年以降ですね。その点はいかがですか。

再質問（福島瑞穂）：2024年以降は開かれてないということですけども、さっき自治体の行政とおっしゃったけれども、行政と住民違うじゃないですか。住民説明会やるべ

きじゃないですか。各地でやってくださいよ。原発だってやっていますよ。

再質問（海北・熊本）：すいません、私は熊本なんですけれども、やっぱり同じように住民説明会をお願いすると必ず言われるのが、自治体を通してくださいと言われるんです。私たち防衛省に直接連絡してるんですよ。もう自治体通り越し、自治体に言っても国の専管事項だからとかですね、最終的にはお国が決めたことだからと言われたこともあるくらいなんです。私たちはなので、私たちはもうその自治体に頼ることができない。なので直接、そういう防衛局などに電話をしたり、西部方面総監部のそれこそ制服組の人に連絡したり色々やっています。でもその人たちが言うのはいつも自治体を通してくださいって言うんですよ。でも私たちはじゃあどうしたらいいんだと。もうその正門前で反対運動しても要請書を受け取ってくれる人は正直その自衛隊の下っ端の人です。その人たちだって受け取って渡すだけです。なのでその人たちに渡してその後もうどうなっているのかさえ私たちは説明も受けられない。なのでここにこうやってみなもう待ってられないから来たんですよ今日。だから絶対今日回答をください。[拍手]

再質問（具志堅・沖西ネット）：自治体を了解させればいいんじゃないんですよ。国民を納得させないといけないんですよ。住民を納得させないといけないんですよ。でも皆さんあえてそれを避けていますよね。なので、それ間違っていますよ。自治体じゃなくて住民を納得させきれないようなのは、正直やらない方がいいです。

今の住民の説明会を配備する前にしっかりと開いてほしいということに対してご回答できますか。もう期日が迫ってきております。住民に対してオスプレイ配備について佐賀空港を使用するということについて説明会を開くという約束はできませんか。

回答（地方協力局 西日本協力課 大曲）：繰り返しになりますが、防衛省としては引き続き地元自治体ともよく相談しながら様々な形で情報提供をさせていただきたいと考えております。

再質問(沖西ネット)：だからその様々な情報提供の中に住民に対する説明というのを含めてください。いかがでしょう。それについては多分その文章から言うと思うと思いますので、今日ここで答えられないということであれば無理かもしれませんが、でもその点を今日の要請の中にあったということを含めて直ちに判断をお願いしたいと思います。

(司会)：はい、すいません。それではちょっと次の問題に移させていただきます。呉の新たな拠点作りについてお願いをしたいと思います。西岡さんの方から。

質疑応答(広島呉 西岡)：呉の西岡です。行政の側、あるいは市が一方的に住民の声を聞かずに、もう容認をする、あるいは受け入れるという形で表明をしていくという形が進んでいます。[拍手]

私たちは丁寧に住民説明会を、確かに呉の場合で言えば、先ほどの住民説明会で言えば、署名を私たちは2万以上集め、2回ほどやりました。それで、住民説明会は確かに開かれました。で、その時に防衛省の方も来て説明をしたんですけども、しかしながらはっきり分からないという形で説明になっていない場合がほとんどでした。はっきり言えば、ちゃんと答えてもらえないということになって大変な状況になるわけですね。ところがその説明会を開いたということで呉市側はそれも反対の意見が少なかった。ほとんど、まさか、おそらくもう大方理解をいただいたという風に判断をして、説明会は終わって、市長がですね、これも議会も無視をして、その説明、じゃないあの議会で表明するのがその議会の中の全員協議会で明らかにする前に既に、新聞に出るんですね、市長が容認だって言って。そんなことじゃ決して住民の声は聞けないってということで、私たちは改めて1度だけではなくて、その開き方も問題だったんですけども、ちゃんと呉市の中の各地で参加できるような形の時間で、色々な形の工夫をして本当に住民の声を聞いてもらいたいということで、今また請願とか色々な形で取り組みを進めようと考えています。

そういう本当に住民の声をですね、やっぱりしっかり聞いて考えてもらいたい。とりわけ弾薬庫の話が出ています

が、大変危険な状況になっていて、どういう形になっているのかっていうのはちゃんと出てこないんですね、答えていただけない。呉の場合で言えば、今あるそのところの日鉄の呉跡地のところだけじゃなくて、大麗女島に弾薬庫を作るという風な形で言われているんです。ここに大型弾薬を置く。そうすればまたその先には大きな団地もあり、海上保安大学という学校もありというような形の大変危険な状況になるわけです。そういったことも踏まえて呉市が判断するならまだ分かります。あるいは色々な意見を聞いた上でやっていくのならいいんだけど、一方的に呉市の場でそういうことで判断される。本当にそれじゃあ安心して私たちは進めることができません。

先ほど言ったように、呉は既に軍港として大きな経験を持っています。呉空襲を受けて、なんと呉空襲は爆弾の投下量で全国の5位ですよ。呉基地が軍事基地であったからです。そういう大変な経験もしているわけですから、そのことも踏まえて、今まさに基地が大きくなっていれば、それはもう何かあれば攻撃対象になります。それから私が何よりも許せないのは、その基地になることで加害をしていくということです。呉市民が加害をするということになります。そんなことは本当にやめてもらいたいということです。長くなりました、ありがとうございます。よろしくお願ひしたいと思います。

回答(地方協力局 東日本協力課 平田)：防衛省地方協力局東日本協力課の平田です。呉の住民説明会につきましては、地域の皆様への説明につきましては、今後の検討の進捗、地元自治体の意向も伺いつつ、引き続き様々な形で情報提供させていただく考えてございます。

再質問(沖西ネット)：先ほどのことと重なってきますが、あくまで住民がちゃんとした説明を求めている。それは日々の私たちの暮らしに直接関わるからです。そのことに対して真摯に答えていただくということで理解してよろしいでしょうか。今の回答は。対面で行いますか。分からない。でも申し訳ございませんが、今後の検討の進捗、地元自治体の意向を伺いつつですね、考えていくんですか。その地元の意向にいつも自治体だけしか入っていないで、

住民の意向、私たち国民が大事でしょう。そこをしっかりと捉えていただいて回答改めて文書でお出しいただくようにしていただきたいと思います。

(司会): 申し訳ありませんが、時間の都合でもう1つ、新拠点の問題では馬毛島の問題がありますので、一言お願いしたいと思います。

質疑応答(新田・沖西ネット): 馬毛島の方から来る予定だったんですが、ちょっと不着でしたので、要請だけちゃんと読み上げて書き留めていただきたいと思います。1兆円を超える予算を使って、今の馬毛島の写真を見る限り、自然なんかもう全く残ってない。そういった豊かな自然を破壊する馬毛島の工事、本当にすぐにやめてほしい。そのことを含めて、環境保護と地域振興を両立させる、そういった方策に変えていってほしいと。とにかくその膨大な税金を使って、馬毛島に建設をする。元々私、岩国の近くに住んでいます、岩国の空母艦載機のFCLPの訓練場として取得すると言っていたのが、本当に全然変わっているんじゃないですか。目的が。そういったことも含めて、是非中止してほしい。そういうことを要請したいと思います。回答はありますでしょうか。

回答(地方協力局 西日本協力家 大曲): 西日本協力課の大曲と申します。私の方から回答させてもらいたいと思います。戦後最も厳しく複雑な安全保障環境を踏まえ、我が国の防衛及び日米同盟の抑止力、対処力の強化のため、極めて重要な馬毛島における自衛隊施設の整備について、政府として早期に運用が開始できるよう取り組んでいるところでございます。防衛省としては引き続き地元自治体等と緊密に連携しながら、設備日を進めていまいる所存でございます。以上になります。

再質問(沖西ネット): もう3回目のお言葉が出てきましたけれども、私ももう繰り返しません、私たち沖西ネット、あるいはもっと広く国民はそんな風な説明ではなく、本当に私たちの暮らしや命、環境に向き合ってちゃんと対応していただきたい。そのことを重ねて、後ほど文書での

回答を求めて次に移りたいと思います。この3の分野でご参加いただいた皆さん、ありがとうございます。貴重な時間ありがとうございました。次の長射程ミサイル配備計画に関する部分に移りたいと思います。よろしいでしょうか。

質疑応答(沖西ネット): 入れ替わりの時間なんですけれども、結局ですね、あなた方は自分たちが話が通りやすい自治体とかそこにばかり目がいて、これで耳の痛いこういう意見には耳を傾けようとしなないという態度、ここをどうにかしてもらいたいんですよ。そりゃ自治体はね、あなたたちが言えば「はいはいはい」と言うことを聞きますよ、それは。どうですか。そこを十分考えてもらいたいですね。

質疑応答(沖西ネット): 12式地対艦ミサイルのことについてまず伺いたいと思います。2025年度に配備をすると言っていて、もう6月3ヶ月目になりましたけど、配備先で決定されたところというのは今のところありませんよね。それまずお答えください。担当の方お願いいたします。沖縄県知事が沖縄への配備はやめてほしいということをはっきり明言されています。そのことも踏まえて皆さんはどうされるつもりなのか、明確にお答えください。

回答(防衛省 防衛計画課 宮内): 防衛計画課宮内と申します。12式対艦誘導弾能力向上型の具体的な配備場所については現在検討中でありまして、総合的に検討した上で今後適切な時期に決定していまいる所存です。

再質問(沖西ネット): 適切な時期にというのは今年度中、来年の3月まで含むということですか。別に早く決めてほしいって言っているわけじゃないんですよ。令和7年。そういう理解でよろしいですか。今後適切な時期に決定していまいります、というのは。

質疑応答(沖西ネット): 決まっているところは一つもなく、今後丁寧に進めていくと。再三再四になりますが、私たちとしては住民説明会是非やってほしい。やっぱり沖縄に配備しようが九州に配備しようが、周りに住んでいる住

民の皆さんにとっては非常にやっぱり自分たちの生活の危険性に直結するところだと思うんで、住民説明会を是非やっていただきたい。で、この件で住民説明会をされたという実績はこれまでのところないと認識しています。どうですか。

回答(防衛省 防衛計画課 保守)：防衛計画課保守と申します。よろしくお願いたします。12式地对艦誘導弾能力向上型の具体的な配備場所については、ご説明があった通り、現在検討中でございまして、説明の話、住民説明会のご話でございますけれども、現時点まだ配備先決まっておりますので、地元の皆さんに対する丁寧なご説明、情報提供、決まりましたら務めていくという考えでございます。

再質問(沖西ネット)：候補地はあるのかという質問が出ていますが、2025年中に九州先行配備って言ってるじゃないですか。何を今更まだ決まってないとか言えるんですか。いや決めてなくていい、あなたって知らないんですか。「配備地につきましては現在検討中でございますので、決まったものはございません。」ということですが、本当に決まてはいないんですね。で、12式の次はもっと射程距離の長い、島嶼防衛用高速滑空弾、それから極超音速滑空弾というのも配備するという計画がされています。この2つについても候補地はないんですか。今のところどうでしょう。

回答(防衛省 防衛計画課 宮内)：当初防衛高速滑空弾及び極超音速誘導弾についても具体的な配備場所については現在検討中でございます。

再質問(沖西ネット)：間違っているんだからね、後でちゃんと言うべきじゃないですか。そんなことも言わないでね、事務方がやっているのはね、大きな間違いですよ。すいません、いいですか。さっきのお答えに即して杉原と言いますが伺いたいんですが、決まったら丁寧に説明してくって言われましたけど、じゃあ決まった場合に住民説明会はありますか。どうですか。

回答(防衛省 防衛計画課 保守)：すいません、先ほどとも

繰り返しになってしまうんですけども、地元自治体を含む地元の皆様に対する丁寧なご説明ですとか、適切な情報提供、、、

再質問(沖西ネット)：だからその中に住民説明会が含まれますかっていうことを具体的に聞いてるんです。教えてください。その丁寧な情報提供の中に住民説明会は含まれますか。それを教えてください。きちんと具体的に聞いてるんですから。

回答(防衛省 防衛計画課 保守)：まず防衛省といたしましては、すいません、適切な情報提供、、、

再質問(沖西ネット)：だからその中身を聞いているんだから、質問にきちんと教えてくださいよ。住民説明会は適切な情報提供に含まれますか。そのことについて教えてください。含まれるか含まれないかどちらかです。どちらか教えてください。簡単な質問だと思うんですが、先ほどから度々そのことについて同じ答えが繰り返されているので、こういう質問出てるのでお分かりだと思うんです。きちんとお答えください。答えられないなら答えられないで、ちゃんと持ち帰るそういう風な形でやりますとかなんか前向きな答えをください。そうです。本当前向き回答が欲しいです。どうぞどうぞ、みんな待っていますよ。

回答(防衛省 防衛計画課 保守)：すいません、具体的なものが何も決まっておりますので、、、

再質問(沖西ネット)：何も決まってないんですか。適切な情報提供の中身が何も決まってないの。今。

再質問(沖西ネット)：現在適切な情報提供していくんですよ。その中身がまだ何も決まってないんですか。

回答(防衛省 防衛計画課 保守)：配備先についていまだそちらの方にもついていまだ決まっております。

再質問(沖西ネット)：配備先じゃなくてあなたは配備先が

決まったら適切な情報提供をやりますって先ほど言ったんだから、じゃあその時の適切な情報の中身に住民説明会は含まれますかって言ったんです。当然想定してるでしょ。どういう風な情報提供するか。現時点で何も決まってないなんてありえないでしょ。今年度に配備するのに。その中身を聞いてるんですよ。言えないなら言えないって言ってください。時間ないから言えないんですね。時間だけかかってもったいないから言えないなら言えないって言ってください。もういいです。とにかくそういう姿勢がないってことです。

再質問 (福島瑞穂) : さっき適切に説明をしていくとおっしゃったわけで、そしてその敵地攻撃能力を持つものを配備するかどうかはその住民にとってもう命に関わることじゃないですか。原発あらゆることは地元説明会していますよ。しています。だから説明をしないっていう防衛省の態度は間違ってると思いますよ。とすると、まだ候補地は決まってないとしても、住民説明会をやると言ってくださいよ。説明もしないというのは駄目でしょ。どうですか。

回答 (防衛省 防衛計画課 保守) : 今後、地元調整については丁寧に進めてまいります。

再質問 (沖西ネット) : 違う。地元、何。地元調整を丁寧に進めて。地元調整じゃないんですよ。説明会ですよ。調整なんかを頼んでいるわけじゃない。地元の人との対話を望んでいるんですよ。よろしいですね。今よろしいですね。地元とのちゃんとした対話。地元の調整って言ったけど、対話をちゃんとやってください。地元説明会やってください。原発やっていますよ。

再質問 (沖西ネット) : 説明をするという風なことで理解させてください。もし違うというのであれば、後ほど文書で回答ください。時間の無駄になります。同じことの繰り返しで。

質疑応答 (沖西ネット) : 先ほど福島議員もおっしゃったけれども、なんで私たちこれだけ長射程ミサイルの配備にこ

だわるのか。それは今までと違うミサイルだからです。敵基地、相手を攻撃するミサイルだからです。当然私たち反撃受けるわけですよ。そういうことも考えれば当然の対応だと思います。きちっと住民説明会をするということで進めていただきたいと思います。その住民説明会に、ミサイルの製造工場の周辺とか、質問の中にあった日、ここは何度も事故を起こしています。そういうところの住民にも是非説明会を開いてほしいと思います。防衛省はその企業の責任だという風に言っているんですけども、これやっぱり防衛省が責任があると思いますので是非やってほしいと思います。

質疑 (沖西ネット) : いいですか。その例えばですね、大分県由布市の市長から住民説明会を開いてほしいという要請なり要望なりは国の方には行っていますかね。由布市の住民は市の市長に何回も申し入れをしているんですよ。由布市の市長は口頭で言いました、みたいなことを言って、でも結局は行われていない。まずは由布市の市長からそういう要請があったかどうか、これは文書回答してくださいね。なおかつ、その後、長音速誘導弾、今決まっていないという答弁がありましたから、これはきちんと地元にもお知らせしますよ。それでいいですね。新聞報道にも触れることですが、それも含めて文書回答をお願いしたいと思います。

もう1点別の件なんですけれども、先ほど日油の話も出しました。例えば、今、武器というか戦争のために使う武力製造工場で、外国人技能実習生が働いているとかそういう実態はないでしょうね。どうですか。

回答 (入国在留管理庁 田村) : 入国在留管理庁の田村と申します。よろしく申し上げます。一応私ども入国在留管理庁の方では、そういった、ごめんなさい、失礼いたしました。技能実習制度における職種、作業別の在留数については統計を取っておりまして、当該数値についてはお答えすることが可能です。

回答 (入国在留管理庁 田村) : はい、そうですね。一応職種、作業別の統計を在留外国人数については、統計の方取

っておりまして、こちらは入管庁のホームページでも公表しているものでございますので、こちらの数値につきましてはお答えすることは可能となっております。

再質問（沖西ネット）：だから聞いているのは、そういう決まりを無視して、あるいは知らずにそういう労働環境というか労働に、従事せざるを得なかったりとかしている実態を教えてください。今分らないだろうからこれまた文書回答とかできちんと各自治体に通知を出すなり、これやってください。

再質問（沖西ネット）：すいません、私も技能実習制度のこととかをちょっとやっているものですから、それで、すごく気になっていたものなんですね。それで、やはり技能実習制度の技能実習生さんたちから、例えば労災だったりとかそういうところで何をして働いていたのかという内容を聞くと、やはりそういう、いわゆる基地の建設だったりとか、そういう風に、よく聞くとその基地建設に関わらせている。もしくは製造業と言いながら造船、そこまで言われないようにされているみたいなんですけれども、どうやらただそういうところに関わらせていっているということが、ちょっとこれはかなり技能実習生の本来の日本で来て働いてというところのある意味の行くその枠からもうすでに違う枠にはみ出しているんじゃないかっていう風にちょっと国際問題化するんじゃないかっていう懸念もあるんですが、その辺のところもお願いします。調べていただきたいです。

再質問（沖西ネット）：そうです。馬毛島もたくさんです。実は亡くなっている方もいますし、亡くなってようやくニュースになったという感じです。

再質問（沖西ネット）：すいません、その4の長射程ミサイル配備のところで、これ外務省になると思うんですが、ミサイル攻撃抑止のための外交、多国間の協議に強調について強化をするということで、どのような外交戦略をお持ちでしょうか。お答えいただきたいと思います。

回答（外務省 総合外交政策局 政策企画室 富田）：外務省

総合外交政策局政策企画室からお答えさせていただきます。富田と申します。4の(4)ミサイル攻撃を抑止のための外交、他国協調の強化についてご質問いただきましたが、国際秩序に挑戦がもたらされ、我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持するには、抑止と外交力の双方を適切に備える必要があります。そのため同盟の抑止力及び対処力の維持強化や同盟国、同志国との連携により、我が国にとって望ましい安全保障環境を作り出していくとともに、積極的な外交を展開しまして、各国との対話を重ねて信頼醸成を図ってまいりたいと思います。また NPT やその他の関連する多国間条約、軍縮会議等を通じて、軍備管理に関する国際的規範の実施や不拡散の貢献等において、今後とも貢献してまいります所存です。以上です。

再質問（沖西ネット）：今の発言に対してもちょっと言いたいことあるんですけど、ちょっと具体的な話でさっきの戻りますけども、ミサイル配備とか色々な問題で住民説明会の話出ましたよね。よりもっと重要なことで、最初の質問にも例えば沖縄の場合は知事が長射程ミサイル配備に反対ですよね。だからそういう場合はしないと明言してくださいというのには答えてないわけですよ。今回の再質問でもそのことについて聞いているわけですよ。だから確認して欲しいんだけど、今何回も自治体と調整してとか、いかにも自治体のことを思いやっているような言い方するけども、じゃあ沖縄のように知事が、あるいは自治体全体が長射程ミサイルの配備に反対したらない、しないんですね。そうでしょ。いかにも自治体のことを考慮しているように今話したんだから、それ明言してくださいよ。[拍手]

回答（防衛省 防衛計画課 保守）：、、、

再質問（沖西ネット）：お答えください。最初の要請の中にもありますし、再質問の中でも提出させていただいております。

回答：防衛省防衛計画課でございます。弾道ミサイルの具体的な配置場所については現在検討中ということで先ほど申し上げた通りでございますけれども、弾道ミサイル配

備を含む我が国の防衛体制強化の取り組みについては、力による一方的な現状変更、そのみを決して許容しないと我が国の意思を示すとともに、我が国の抑止力、対処力を高めることで、我が国への武力攻撃、

再質問（沖西ネット）：ちょっとそれになってないですよ。具体的に長射程ミサイルの配備の問題があって、はっきり沖縄の場合は配備に反対って言ってるわけですよ。そう、その場合の防衛省なり国の対処の仕方を聞いているわけですよ。除くんでしょ。

再質問（沖西ネット）：沖縄では知事が反対してるんですよ。沖縄じゃもう沖縄は除くということになりますよね。
[拍手]それを確認したいんです。もうこれは配備しないというしかないですよ。皆さん沖縄から撤去してください。はい、と言ってください。私それを持って沖縄に帰ります。

回答（防衛省 防衛計画課 保守）：配備場所については現在検討中でございます。

再質問（沖西ネット）：違う違う、これは知事が反対って言ってるんだよ。いや、配備先を聞いているわけではありません。配備先じゃないですよ。地元の知事が反対って言った場合はもう配備をしないということですか。確認してるんです。そうですね。ちゃんと答えてください。質問に答えてください。質問に答えてください。あなたが答えないだったら私たちはそれはいという風に受けております。いいですか。じゃあ皆さん拍手でそれを確認しましょう。いいです。無理に答えなくても。はい。[拍手]受け取りましたから。

回答（防衛省 防衛計画課 保守）：配備場所については現在検討中、

再質問（沖西ネット）：いいです。知事が反対であれば、もう配備しないということですね。あなたが答えきれないから、じゃあ答えない。答えきれないということはもうその通りだという風なことで私たちは受け取ります。

（司会）：すいません、同じ回答の繰り返しですので次に進めさせていただきます。時間が押していますけれども、次のミサイルの製造に伴うリスクに関する質問項目に移りたいと思います。はい、外務省の皆さん、ありがとうございました。よろしいでしょうか。再質問要請に移って経済産業省の方、国土交通省の方、お見えでしょうか。防衛省の方は引き続きお願いいたします。

質疑（沖西ネット）：まずは準天頂衛星の話。長射程ミサイルの誘導に不可欠なものです。国産の「みちびき」という準天頂衛星を使うのか、アメリカの GPS を使って誘導するのか、どちらですか。2 年ぐらい前にお尋ねした時に、どちらにするか検討している最中だというお答えをいただいております。どちらになったのか教えてください。

回答（防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業管理官 誘導武器・統合装備担当 葛西）：すいません、防衛装備庁プロジェクト管理部プロジェクト、事業管理官、誘導武器、統合装備担当の葛西からお答えさせていただきます。お尋ねの準天頂衛星の話ですけれども、元々のご質問であったトマホーク及び一認識対艦誘導弾の誘導につきましては、GPS を用いているところでございます。

再質問（沖西ネット）：1 2 式もトマホークも GPS を用いている。これからも GPS を用いる。

回答（葛西）：はい、その予定です。

再質問（沖西ネット）：そうすると「みちびき」の方はどうなっちゃうんですか。使わないんですか。

回答（葛西）：お尋ねがあったトマホーク及び一認識対艦誘導弾においては、誘導は GPS を用いておりますので、「みちびき」の方は使わない予定でございます。

再質問（沖西ネット）：じゃあ他のミサイルには使う予定があるということですか。例えば 1 2 式地对艦誘導弾の能力向上型を今現在開発中でございますけれども、この開発の中であのその「みちびき」を使うということになれば、使

うものも出てくるかと思います。能力向上型は国産の「みちびき」の方を使う予定なんですね。GPS も使います。両方ですか。

回答（葛西）：はい。ただ今開発中なので、どちらになるかというところがあるかと思っております。

再質問（沖西ネット）：まだ決まりきっていない。分かりました。それからミサイルの輸送なんですけれども、私たちの知る範囲では 2021 年に宮古島にミサイルを搬入した時は、ミサイルの搬入経路、どの道路を使って駐屯地まで、保良の訓練場まで持ってくるのか、事前に宮古島市に対して説明があったと思うんですが、2023 年の石垣島については説明がなかったという風に認識していますが、防衛装備庁の訓練、訓練によると、輸送する時は事前に自治体に対して説明をするということになっていますよね。そうですね、間違いないでしょうか。勝手にどこ通るか分からないで運び込むことはできないですよね。そこは明白にしてください。

（質疑（沖西ネット）：再質問の 5 の(2)ですね。）

回答（防衛装備庁 プロジェクト管理部 内田）：防衛装備庁プロジェクト管理部の内田と申します。今、言われたのは防衛省内でそういう風に届け出ることになっているということでしょうか。

再質問（沖西ネット）：防衛装備庁が出している訓練、防衛省の内部に対するに書かれてあったと思うんですが、搬入する時は事前にどういうルートを使って搬入するか地元自治体に説明するとなっていたと思いますが、でも事実として先日から夜中に石垣今、宮古にパック 3 の実弾であろうものが搬入されていますが、何の説明もなく空港にそういうものを空輸するという届け出があっただけです。何の説明もされていません。事実はどうです。どうなっているのでしょうか。

〈回答者・回答について相談中、、、〉

質疑応答（沖西ネット）：相談している間にもちょっと聞いてくださいね。例えば沖縄とかでね、九州でもそうだけど、不発弾の処理をする時には周辺数百 m とか立ち入り禁止にして嚴重な中でやるわけですよね。ところが不発弾ではない、これから使うであろうそういう弾薬、これは火のマークをつけたトラックであれば、往来を自由に危なくできるということになっているんですよね。そのことも皆さんもお知りおきいただきたいと思います。先ほどの質問答えてくださいね。回答準備されてないんでしょうか。再質問でもきちっと出していますけれども。

回答（内田）：先ほど質問になったものが、防衛省装備の規則に該当するかどうかと把握はできてないんですけども、基本的には取り締まり法とかで公安とかに届け出るとかそういうのは承知はしておりますけども。

再質問（沖西ネット）：火薬類取締法でやっているんですか。これは防衛省の訓練じゃなく。

回答（経済産業省 小池）：経済産業省で火薬類取締法を担当しております小池と申します。今日よろしくお願ひいたします。まず火薬取締法の中では、運送の手続きというのは決めているところです。ただ、今先ほど言われた通り、火のマークをつけるとかではですね、個別、具体的な省令の方に落ちておりまして、この例を持っているのは警察庁さんの方になっております。ですので、我々の方ではですね、経済産業省の方はそういった運送上の技術とは定めておりません。ただ一方で、防衛省の方が運ぶ時の運用についてそれにしろ、何ですかね、運搬っていうのはされているのかなという風に考えておりますけども、もし間違いあれば（防衛省）お願ひいたします。

回答（防衛装備庁 プロジェクト管理部 内田）：警察の省令に従って運んでいる。運搬については警察庁が定める運送基準ではございますので、そちらに、そちらが定まっていると。

再質問（沖西ネット）：では防衛省、お答えください。

回答（内田）：防衛省プロジェクト管理部の内田です。先ほど経済産業省の方からご説明ありました通り、我々としては関係法令を遵守して行っているというところになってございます。

再質問（沖西ネット）：事前に今申し上げたように、不発弾の処理だったらすごい嚴重な警備の中で行うわけですよ。ところがこのミサイルとかそういう弾薬、不発弾どころじゃないんですけれどもね、それが民間を堂々と走っている。運び込まれたり運び出されたりとかしているわけです。で、それもあなた方は関係法令に則ってやっているんだと、そういう風におっしゃるんですね。

再質問（沖西ネット）：すいません、重ねてですけれども、関係法令を遵守するというのは当然のことなんです。でも現実として私たち住んでいるものはそういうものが運ばれているというのは、後からニュースで知ったりということがあって、もし万が一途中で交通事故に遭ったりした時はどんな大事故になるんだろうということを考えれば、やっぱり住民の安全、あるいは付近のこと、あるいは運転されている方の安全を考えるならば、きちっとした対応がもっと必要なのではないのでしょうか。その辺のところをきちっと組み取った上でお答えいただきたいと思います。

回答（内田）：繰り返しになりますが、我々としては規則に則って適切に実施しているというところでございます。

再質問（沖西ネット）：その遵守すべき規則を今はっきり提示できないなら後日書で出してもらおうということにしましょう。調べて。後日書でね。しかもそういう思いを今聞いたんだからね、もう自由に運ぶなんてことをやめてもらいたい。事前にちゃんと住民には通知、通知をしてほしいんです。少なくともね。以前に守るでしょ。はい、次。

質疑（沖西ネット）：日本火薬の製造現場、かつては日本油脂という名前でしたけれども、名古屋の方が先ほど来、再

三言っていますが、過去3回、私たちの知っている範囲で過去3回大規模事故を起こしている。近隣の住宅にも窓ガラスが何百件も割れるとか、1名亡くなっていると思いますが、経済産業省の方、日本化薬に対してはどういう行政指導をされたのか、是非教えてください。

回答（経済産業省 小池）：経済産業省で火薬類取締法を担当しております小池と申します。今日よろしく願いいたします。今ご案内いただきました通り、日本化薬の方では、我々も把握している限りで言うと、2008年、2009年に爆発事故が発生しているということは認識しております。火薬の製造工場では一般的になんですが、一般的に火薬の製造工場で事故が発生した場合には、まず事故の拡大防止の観点から、まずその製造工場の一次停止命令をかけたりとかですね、あとは原因の把握ですとか、再発防止策、これを報告聴取を行って我々確認をすると。そういった報告聴取を行った中で、再発防止がきちんと取られたかどうかというのを確認した上で、設備の再稼働を認めているというようなプロセスを踏んでおります。以上でございます。

あと、昨年9月に発生した際なんですけど、この時はですね、まず事故原因及びその再発防止策の報告聴取を求めるという手続きを踏みました。その中では、速やかな安全対策を求めるという注意喚起も合わせて実施しているところでございます。以上です。

再質問（沖西ネット）：今のに関連してなんですけども、本当に何度も事故を起こしているんですけど、その時に注意喚起とか改善命令だけではなくて、その後の定期点検、定期点検とかはされているんでしょうか。

回答（経済産業省 小池）：火薬類取締法の中では、年1回我々の地方の支部になりますけれども、名古屋で言うと中部近畿産業保安監督部というところになりますけれども、こちらの方があの法律の中で年検査に入ることによって、我々としても安全対策が実施されているかどうか、その点については確認をさせていただいている状況でございます。

質問（沖西ネット）：製造設備の使用禁止というのは指示をされているんですか？実績として。

回答：過去、平成 20 年、21 年の時は、一定の停止をかけたというところがございますし、昨年に関しましては、事故が発生した箇所のみ、操業は止めていただいて、他の部分は動いていたという状況でございます。

【火薬類の管理と安全基準】

質問（沖西ネット）：火薬類の管理で、今度は防衛省さんにお聞きしたいんですが、これも 2 年ぐらい前の防衛省との交渉で、火薬類の使用期限について 7、8 年よりはもう少し長いという口頭のご説明があったんですが、10 年という風に思えばいいですか？何年という風に定まっているんでしょうか？種類によって違うのかもしれないですけど。

回答（内田）：防衛装備庁プロジェクト管理部の内田です。具体的な使用年数につきましては、個別の誘導弾の性能に関わりますので、お答えは差し控えていただいております。

質問（沖西ネット）：いやいや、差し控えるって言うけど、火薬の使用期限よりもミサイルの使用期限の方がはるかに長いですね。使用期限の来た火薬は取り替えるというのが本来の安全管理のあり方ですよね？だから聞いているんです。そういう火薬の交換がちゃんと適正に行われているのか？そこを正直なところ、私たち不信感持っているわけですよ。弾薬に所定の量以外の弾薬量以上の弾薬を押し込んで、防衛省の特別監査で問題になったり、会計検査院の検査で問題になったり、そういうこと何遍も繰り返していますよね。だから火薬は何年で取り替えるのかというのを明らかにして欲しいんです。運用だからって言って、何でもかんでもするのは大きな間違いですよ。ちゃんと答えてください。

回答（防衛装備庁プロジェクト管理部 田中）：防衛装備庁プロジェクト管理部の田中です。よろしく願いいたします。火薬につきましては、各構成品ごとに使用年数が確定

されますので、それぞれの誘導弾の持つ使用期限があるのですが、火薬の劣化が進む前に適時交換をして管理しております。このため、危険性が増大するということはないと考えております。

質問（沖西ネット）：今まではなかった自衛隊の中での大規模な爆発事故というのは聞いたことないですけども、これから射程の火薬がいっぱい詰まったミサイルをどんどん作っていく工程にこれから入るんですよね。そうすると、極めて危ないという風に思っているんです。だからこれからはどうなのかなということを明確にして欲しいんです。

回答（田中）：これからも引き続き安全性を担保できる形での検査、試験、また並びに交換の方を行ってまいりまして、皆様に懸念を持たれないような形と進めてまいります。

質問（沖西ネット）：具体的なことを聞きますが、横須賀には弾薬整備補給所というのがあって、そこで火薬類の検査をやっているというのが防衛省編集協力の「MAMORU」という冊子に写真入りで公開されていましたが、今日お見えの、例えば大分の弾薬庫や京都の弾薬庫では、火薬の管理というのは弾薬庫の中でやっているんですか？そういうセクションがあって。

回答：今、ちょっと答えを持ち合わせておりません。すいません。

質問（沖西ネット）：じゃあ、それも具体的な回答いただきましようね。はい、今答えられないということであれば、この質問でもちゃんと書いていますけれども、住民の安全に配慮した形で公開すべきではないかというふうに求めていますので、公開します。できませんという形でお答えいただきましたから、私たちの質問に関してはノーだということですね。でも、住民の安全に配慮するということであれば、当然公開されるべきだというのが私たちの意見ですので、それを踏まえた上で再度きちっと文書で回答をお願いしたいと思います。

【火薬類取締法と国際基準】

質問（沖西ネット）：すいません、時間の関係があるので、本当お願いしますよ。大分の弾薬庫もそうですが、それぞれのところが弾薬庫を抱えて、みんな心配して不安になって、だからこうやって来ているのに、「分かりません」じゃ、無責任じゃないですか？そういうものは民間に近いところに置かないでください。

質問（沖西ネット）：弾薬庫が住宅からどれだけ近いのか、そういうことを考えた時に、皆さんが「防衛の秘密です」って言えないんだったら、「ここに持ってくるな」というのが私たちの意見ですよ。

（司会）：6の弾薬問題に関するところに移りたいと思います。合わせて関連すると思いますけれども、よろしくお願いいたします。

（変わられるんですか？担当が。防衛省の方残っというてもらわんとちょっと困るんですけど、すいません、再質問の文書には書かれてなかったかもしれない。でも、残ってください。申し訳ございません。

はい、環境省の方がお入りになってきたんでしょうか？よろしくお願いいたします。）

質問（大分・合田）：そしたら、弾薬のことについて少しお尋ねします。弾薬庫を自衛隊は火薬庫、火薬庫と言っておりますが、大分は「大分弾薬支処」というのであって、どこでも全部弾薬支処と言っておきながら、火薬類取締法を守っておりますといつも言います。

理由は、自衛隊の弾薬は民間の火薬を規制対象として成立した1950年に成立した火薬類取締法を、1954年の自衛隊法で自衛隊の弾薬についても準用するということによってきたという、基本的に非常におかしい問題があるという風に私は考えております。

具体的に言いますと、日本の今の火薬類取締法の基準の保安距離と言われているもの、これは学校、病院、住宅等とはどの程度の距離を取るのか、それから住宅とはどれだけの距離を取るのか。一番最初が第一種保安距離、住宅等が第二種保安距離ですね。三番目が鉄道その他が第三種、

そして国道その他が第四種ということになっていて、これ細かいのは全部、火薬取締法の施行規則に載っていますけれども、この距離が国際的な基準と比べて非常に短いのではないかということを、まず具体的に指摘をしたいという風に思います。

日本の場合には第一種保安距離というのは、 16×3 乗根（弾薬量の kg 表示）ということなので、1000kg の場合だったら $16 \times 10 = 160\text{m}$ ということになりますね。これが40の場合だと大体550mになるわけですがけれども、国際基準でいくと1520mということになって、3倍近い数字が出てくると。この3倍国際基準というのは、VBD という風に簡単に書いておりますけれども、V というのは壊れやすい（Vulnerable）の Building Distance ですね。壊れやすい建物というのは、ボロボロの建物ということではないので、病院とか学校とかアパートとかオフィスビルに対しては、このVBDという基準を適用するんだと。これはさっき言った式でいくと、 44.4×3 乗根（弾薬量）というのでやるわけですね。だから日本の場合には 16×3 乗根（弾薬量）ですから、要するに44.4と16との関係でこれが何倍になるかという関係がすぐ分かるというもののなわけです。 $16 \div 44.4$ が日本の距離だということになって、国際基準よりむしろくっちゃ短いではないかということになるわけです。

それから第一種の住宅なんかについても、これは国際基準では 22.2×3 乗根（弾薬量）という式になっているわけですね。日本は 16×3 乗根（弾薬量）ですから、 $16 \div 22.2$ ということで、その程度にしかならないと。それから鉄道とか道路についても、これは第三種ということになって、鉄道は 8×3 乗根（弾薬量）という計算ですね。だけど国際基準でいくと交通量の多い場合は住宅に対するものと同じ 22.2×3 乗根（弾薬量）になっているわけです。国道については5をかけるという計算になっているわけです。だけど国道についても国際基準では交通量の多い場合は住宅と同じ 22.2×3 乗根（弾薬量）にしろよということになっているわけですね。

この問題について、先立って国連基準というのが、これのできたのは2011年ですよ。2011年だけどその後、日本の経産省のホームページを見ても、国会記事を見ても、この国際基準（International Ammunition Technical

Guidelines) というもの、あるいは国際弾薬技術ガイドラインというものの、一切出てこないんですね。ということはこれまで一切検討してこなかったということだということになります。それについて、だから、一応このことちょっと説明しておかないと、この話ちょっと難しいので、ややこしいので。

一つ経産省にお尋ねしますが、この IATG、国連の基準があるということ。それからもう一つはこの国連基準というのは実は NATO 基準とほぼ同じなんだということ、この点について認識をお尋ねします。

回答：はい、今ご指摘の IATG ですとか、NATO 基準、こちらは我々も認識はしております。ご指摘の通り、火薬の爆薬の重さの 3 乗根に安全係数をかけるという式については、我々もリューデンベルグの実験式というのをを用いて、基本的には考え方は一緒という風に考えています。ただ、何が違うかという観点で言えば、そこにかける安全係数、いわゆる K 値、先ほど言われている 44 とか、火薬取締法で言うと 16 というその安全係数の考え方がちょっと違う。これは多分、国ごとの事情もあるでしょうし、例えば土堤を設けるとか、そういう事情、火薬の構造ですとか、保安物物件の構造なんかも考慮して、多分この安全係数を定めているかなという風に我々認識しております。

質問 (沖西ネット)：その点がね、すごく、最初返ってきた時は国連基準だけ言ったんですね。そしたら、これ事故がいっぱい起こっている国があって、どこかの後進国のために作った基準じゃないのかということが返ってきましたが、ただこれ NATO 基準が NATO 基準をベースにして NATO 基準をほぼ国連基準にしたわけでしょう？ NATO 諸国はそんなに基準が、安全が緩くていっぱい事故起こしていて、そういう国なんですか？

回答：申し訳ございません。そういった意味でいくと、すいません、NATO 基準どうのこうのって我々コメントできないですけど、少なくとも IATG に関しては、先ほど言われた通り、すでにお答えをしている通りですね、弾薬がその適正に実施されてないような国々においてその爆発事

故が発生していると。

質問 (沖西ネット)：ちょっと、ちょっと待ってください。はい。それ、話が全然違うので、IATG 基準と国連基準は全く同じですよ。

回答：ですので、この基準は、多分中身を書いて、もう自分のその理解ちょっと違っているかもしれませんが、ガイドラインが作られましたと。それを採用するしないについては各国の判断という風に理解しております。

質問 (沖西ネット)：はい、その各国の判断だというのは、それはまあ否定はしません。強制ではないということになっています。ただね、NATO 基準と同じなんです。NATO の地上覆土式弾薬庫の強度、これはコンクリートの厚さ、RC って言いますよね、強化コンクリートの地上弾薬の強化基準、何センチかご存じですか？

回答：申し訳ございません。そこはちょっと。

質問 (沖西ネット)：これは 45cm です。45cm ですよ。日本の建築基準法だと 15cm とか 20cm ぐらいでしょう？ 自衛隊は独自に何センチに定めているんですか？

回答：申し訳ございません。そこはちょっと私からお答えできないと。防衛省かと思います。

質問 (沖西ネット)：あ、防衛省か。承認を与えているのは経産省ですよ。

回答 (経産省)：そこはですね、防衛省さんからもお話かもしれませんが、どういった構造であるかというのはその防衛機密に関わるということ、我々からはコメントできません。

【防衛機密と国民の安全】

質問 (沖西ネット)：いや、それ機密で、とおっしゃいますけど、これは諸外国は全部公開しているんですよ。これネットとか全部出て、NATO のも出てるし、イギリスだ

って出てるし、アメリカだって出てるし、全部出てるんですよ。秘密にしてるのは日本だけです。防衛省の方お答えください。

防衛省。コンクリートの厚さは 45cm で、45cm でこの基準を作っているんですよ、NATO が。日本よりはるかに緩い基準で壊れやすいからだからの基準は厳しいなんて普通そう思う人はいないです。

回答（防衛省）：※回答できず。

質問（沖西ネット）：答えられなさそうなんですけど、これはぜひ答えてもらいたいです。今の話でいくと、防衛省がこういう作り方をしているというのが、経産省は分かっているのに許可を、認可をしているという解釈になるんですよね？

回答（経産省）：その点は、我々は防衛省からどのような構造であるかという申請をいただいておりますので。

質問（沖西ネット）：申請はされているわけ？

いや、申請されているけど経産省の方からその数値については答えられないということなので防衛省からお答えください。

答えられない？ 今、答えられますか？ 答えられませんか？ どっちですか？

回答（防衛省施設整備監 佐藤）：防衛省の施設整備官、佐藤でございます。お答え申し上げます。防衛省の方で設置しております弾薬庫につきましては、先ほどから申し上げました通り、火薬取締法に基づき設置するところでございます。他方、弾薬庫の設置につきましては、建築基準に基づきまして整備をしているところでございます。ですので、個別に厚さが何センチかというところは各々申し上げられませんが、個々の建物の整備にあたって、建築基準法と関係法令に基づき整備しているところでございます。

質問（沖西ネット）：このね、建築基準法は強化コンクリートの 15cm とか 20cm でよろしいということになってるん

ですよ。NATO の基準より建築基準法の基準はるかに緩いですよ。で、それでかつ保安距離が短い。それで安全、これで説明になりますか？ あとは、防衛省は火薬の基準持ってるでしょ？ 後で調べたら分かるはずですよ。ともかく、日本の基準が火薬自体の基準がより日本の方が厳しいんだ、安全なんだ、だから短くなってんだと言えるんだったら証明してください。それは言えないはずですよ。それがだからそれが一つですね。

それからもう一つは、火薬類取締法というのはさっき言いましたように 1950 年にできたわけですね。安全だと言っていますけど、これは攻撃を受けるということを前提にして作られたものでしょうか？ どうでしょうか？

回答（経産省）：はい、経産省がお答えさせていただきますが、攻撃は想定しておりません。

質問（沖西ネット）：ですから、火薬取締法守っていますから安全だと言っていますけども、攻撃を受けるということは一切想定していない。距離も短い。すごく国基準に作られたものすごく短い。これでどうやって国民の安全守るんですか？

政府：※回答できず。

質問（沖西ネット）：ですから、抑止力を高めるって、さっき何回も聞かれていますけど言われていますけど、抑止力が破れた場合ということは防衛省も当然考えてるわけですよ？ それが証拠に自衛隊基地全部強靱化してるじゃないですか。抑止を強めて抑止が完全にできるのであれば、自衛隊基地の強靱化なんかする必要ないじゃないですか。だから抑止いくら強めたって破れるということはある。破れちゃったら自衛隊基地はやられる。弾薬庫だってやられる。これ弾薬庫に限らず日本にある自衛隊基地全部攻撃を受ける可能性があるわけで、だから大分だけが弾薬庫だけの周りだけが危ないんじゃないってことなんですよ？

政府：※回答できず。

質問（沖西ネット）：そのことについて。だから、火薬に関して言えば、攻撃されることも想定していない。なおかつ距離がものすごい短い。それからもう一つは、弾薬、これまでの弾薬の種類が、従来は例えば大分で言えば日出生台演習場があって、そこに大分の弾薬庫にある弾薬の8割は日出生台用です。残りの2割は十文字原その他で使っていました。つまり、演習用の弾だったってということなんです。演習用の弾は爆発力があまり強かったら困るので爆発力弱くしている。それからもう一つ。ミサイルは長距離飛ぶわけですけども、長距離飛んで相手のところに積んで着弾してそれで終わりではダメなんで、着弾した時のすごく爆発力があるわけでしょう？ということは、演習弾とミサイルと言ったら爆発力が全く違うわけじゃないですか。そういう爆発力が全く違うしかつ抑止力ということになったら破れたら攻撃されるわけで、これまでの状況と今後、今自衛隊がああ防衛省がやろうとしている状況ではもう危険度がまるで雲泥の差があるってということなんで、このことをあまり考えないであのミサイルの強化に走りすぎているというそういうすごい不安があります。国民を守るなんてことには全くなりません。

（司会）：お答えできてなかった部分については文書で後日回答をお願いしたいと思います。時間の関係で、次の7に移りますけれども、すいません、参加の皆さんが予想以上に来られて資料が受け取られてない方がいらっしゃると思いますがあの増し刷りをしましたので、ない方は受付のところにいらしてください。

【国民保護避難計画について】

（司会）：はい、じゃあ次、国民保護避難計画に関することに移りたいと思います。資料の中で関係省庁のところで原子力規制委員会と記載されているものがあれば、内閣府原子力防災担当ですので修正をお願いいたします。

おそれ入ります。時間が押してお待ちいただいております。よろしく願いいたします。国民保護避難計画に関することということで、沖西ネットの方から再

質問についてお尋ねしたいと思います。

質問（石垣・白玉）：はい、石垣島から来ました。7番の国民保護避難計画に関することの再質問が、8項目あります。時間もないので、今日はちょっと端折りながら行っていきます。

これまでの政府の回答は、国民保護や避難に関する市民の具体的な不安や疑問に対して、法令や抽象的な政府方針を繰り返すにとどまっております。実行性とか、市民の命や暮らしに関わる具体的なリスクへの対応については、納得のいく説明を提供できていません。納得できてないので、何回も質問をすることになります。

まず再質問の8項目のまず一つですね。一番、武力攻撃予測事態の判断基準を質問したのに、実際に発生した事態の現実の状況に即して政府が全ての情報を統合して個別的に判断すると、「判断の仕方」を述べているにとどまっています。予測事態であっても実際には武力攻撃は起きておらず、どのような事態を想定しているのか、具体的にあるいは例的に判断基準を答えてください。政府が「今は答えられません」と言いますが、私たちが暮らしている人たちはいつどのようなところで判断するのかと皆さん不安に思っています。どのような事態になれば島を離れるのか、そういうことになるのはいつだろうかと皆さん毎日毎日、なんか知らない不安に押しつぶされている状況なんです。どういう判断基準を示してください。判断基準も曖昧なままに、私たち本当にあの毎日ですね、島から離れた時はどうすればいいのか、財産を捨てていくのかという不安がいろんな場面に出ます。避難計画は机上の空論を今、している状況ですよ。机の上で鉛筆をなめて、パソコンで打ち込んで「こうすればいいだろう、ああすればいいだろう」って言っています。早期の避難開始を計画しているようですよ。でも、判断基準も曖昧なままではできません。また早期の避難開始が先制攻撃のシグナルになることについては否定する回答は見当たりません。避難時間確保の保証も明確ではありません。このことの避難の判断基準、このことについて島の人たちは非常に毎日「いつ呼ばれるのか」「いつ飛行機に乗ることになるのか、船に乗ることになるのか」私たちはそういう話をしています。

次、二つ目です。武力攻撃予測事態の認定について、我が国として抑止体制、抑止、抑止とずっと言葉が出ていますが、「予測し、もって武力攻撃の発生という最悪の事態を阻止しようという意思決定に他ならず」と答えています。予測事態の認定がなぜ抑止体制の構築になるのか説明してください。抑止力、抑止力と言いながら今は反撃能力に言葉が変わってきています。それ、もしかすると反撃じゃなくて攻撃に変わる。いつ変わるのかと毎日不安であります。この抑止事態の認定、抑止体制の構築、この説明をぜひ知ってもらいたい。

この避難の拠点となるこの港とか空港はですね、民間の人たちが優先であると、「大丈夫です、皆さん安心して避難できます」って言われてはいるんですけど、もしそういう事態になった時には国防優先で自衛隊とか米軍の部隊が展開をすると。住民の皆さんが「ちょっと待て」と言って、もしも混乱が生じた島に置き去りにされていくことは、私たち島にいる人たちはほとんど認識しております。そのことを皆さんよく聞いて、簡単に避難できるとは皆さんの中にはありません。何かことが起きたら、この島からどうやって逃げるの？ということがあります。部隊展開を無視して、自衛隊は国のために頑張る、国民、国住民のためには頑張らないのね、というのが私たち島に住んでいる人たちの共通の認識です。自衛隊は、国は守るけど国民が守らないというのが私たちの認識です。だから、この避難計画は机上の空論で騒がせていますけど、こういうことはやめて欲しいってことです。

三つ目、私たち先島、石垣市5箇所の12万人、観光客も含めて12万人の避難を6日間かけてやりますって、すごい宣伝しておりますが、沖縄本島に住んでいる人たちはどうなりますか？沖縄本島に住んでいる人たちは嘉手納基地があり、普天間基地があり、すごい大きな基地を抱えているところなんです。本島の人たちは屋内で避難してくださいって言いますが、ただお家の中に黙っていてミサイルが来たら死ねってことなんじゃないかな？私たち先島の人たちは異常事態になったらすぐ島を捨ててバック一つでリュックサック一つなんです。私の足元にあるリュックサックを持って島を出て行かなきゃならないってみんな言います。このことについて島の人たちは「どうす

る？私の犬は？猫は？牛が100頭いるけど牛はどうする？石垣牛どうする？」ってこと。「美味しいパインとマンゴー、お米は？田んぼは？私のお家は？お墓は？」とみんなそういう話をしております。そういうものをみんな捨てていくんですよ。そういうことで私たちはこんな馬鹿げた話がありますか？財産なんか捨てて暮らしを捨てて命を捨てていまで避難ができません。

先のニュースであの与那国町の職員がですね、あの町長がですね、佐賀に行ってとても喜んで帰ってきました。町の職員も喜んで帰ってきました。すごいドームがあって与那国の人たちはここで収容できますっていうことを、テレビでニュースで見たんですよ、私。「え、違うでしょ？」って。防衛省の話では避難をするとホテルに泊まりますよってことだったんです。旅館とか。それで皆さんがホテルとか旅館に泊まれるって言ったら旅館組合が「7000円では受け入れられません」って話があって。やっぱりね、ホテル代4万円、1万2万円上がったからねって話をしてたんですよ。ドーム。そういう形でもうとっても不安です。

そういうことがありますので、私たちあの先島の人たちは皆さん絶対避難はしたくない。そのためには絶対ですね、その平和的な外交をぜひやってもらいたいところで一応終わります。

(司会)：はい、恐れ入ります。今の質問項目三つあったと思います。それぞれお答えください。武力攻撃予測事態の判断基準についてお答えください。

回答(内閣官房 関)：内閣官房の関でございます。お時間いただきありがとうございます。関と申します。よろしく願いいたします。一つ目ですね。まず武力攻撃予測事態の判断基準について、できるだけ具体的にもっと説明して欲しいというご指摘だと思います。武力攻撃予測事態というのは、武力攻撃自体には至っていないが、事態が緊迫し武力攻撃が予測されるに至った事態ということなんです。その上で、例えばその時点の国際情勢ですとか、相手方の動向ですとか、そういったものを踏まえて武力攻撃予測事態かどうかを個別具体的に判断するというところに

なっています。これは考え方としてそうになっていますし、
ですのであらかじめですね、事前に「この場合はこうです」
「この場合は確定的にこうです」というのを申し上げるのが
難しいということです。その点をご理解いただければと思
います。

【武力攻撃予測事態と在日米軍】

質問（沖西ネット）：はい、じゃあ質問します。それは日本
に対する攻撃ですか？それとも台湾に対する攻撃です
か？

回答：お答えします。日本に対する攻撃です。

質問（沖西ネット）：ありがとうございます。それだったら、
中国軍が台湾に侵攻しても該当ではないということですよ
ね。

回答：あのですね、武力攻撃予測事態は我が国、日本に対
する武力攻撃があるかどうかという話ですので、これにつ
きます。その上でですね、今具体的な局面おっしゃいまし
たけども、どの国もそうなんですけども、この国がこうし
たらこうですか、っていうのを、「これは違います」「これ
はそうです」っていうのはなかなか難しいということです。
ただ、確定的に申し上げられるのは我が国に対する武力攻
撃ということです。

（司会）：武力攻撃予測事態について、集団的自衛権との関
係についてのご質問だと思うんですけども、別の話です。
ですので、武力攻撃予測事態で、いわゆる集団的自衛権を
行使するというものではないです。それは内閣官房の判断
ということよろしいですね？

質問（沖西ネット）：昨年2月にあったキーンエッジと
いう訓練が、机上訓練ですけど、その時には結局は、アメ
リカの判断によってその後日本が自衛隊の司令官がそれ
によって号を出すという風な形になっていたという風に
報道ではされていたと思うんですけども、実際そのよう
な形になるということですか？

回答：私、内閣官房ですので、キーンエッジというのは防
衛省での訓練だと承知しております。

【避難計画における課題】

質問（沖西ネット）：じゃあ防衛省の方。

回答：報道は承知していますけれども、訓練の具体的な中
身を申し上げられるのは難しいということです。

質問（沖西ネット）：でもですね、これもう、新聞にも出て
いますし、結構大々的にもう出ています。なので、国防の
ためにちょっとこれは控えないといけないっていう範囲
はもう超えた時点でかなりの広まり方をしていると思ひ
ます。なので、かえってそれを隠すことによって、かえっ
て皆さんそれを探そう、発表されなければ知りたいと思ひ
のが人間の心理ですから、ここでも発表していただいた方
がよろしいかなと思うんですけども、どんな風な感じに
実際のところなる予定という風になっているんでしょう
か？

回答：はい、文書回答でもよろしいですが、私が多分今申
上げたこと以上の回答はありません。

質問（沖西ネット）：日本が攻撃された時、されそうになっ
た時ですね。日本がね。

今聞いていない在日米軍があるわけですよ、日本にね。そ
こが攻撃された時はどうなるのかという風に質問してい
るので、文書での回答をお願いしたいと思ひます。

回答：それは防衛省かも分かりませんが、在日米軍
に関しては今この場で申し上げます。

在日米軍が攻撃された場合についてのご質問。それは我
が国へのものか、それともアメリカへのものか、そういうご
質問だと思うんですけども、こういう風に説明しています。
在日米軍は日本の領土にももちろん存在するわけですよ。で
すので、在日米軍が攻撃をされているということは日本の
国土が攻撃をされてるということでございますので、それ

は武力攻撃にあたります。

質問（沖西ネット）：在日米軍、日本の中にありながらもやりたい放題で治外法権という実態も分かっているのかどうか。今の答弁ではもう本当に不安になりますし、例えばそのアメリカの艦船が海でやられた時どうなのかなということについても、文書できちっと回答していただきたいと思います。

次の話題に行きますが、3点ほど、残りはその文書で質問している分はまた文書で返してもらいたんですが、国民保護に関して、前回の回答では「国と地方公共団体が適切な役割分担のもと密に連携協力し、万全の措置を講ずる」これが重要なんだと。まあそうですね、地方公共団体だけではできないし、国だけでもできないし。

そういうことの中で例えばですね、障害を持たれている方、多岐にわたります。障害種別も年齢も。で、今日本がそうやってその他国をも攻撃するような可能なようなミサイルを配備したりとか避難計画とか作中で、実際に障害者はどこまで把握しているのでしょうか。もちろん今のこの質問は、戦争が起こるようなことをするなということ的前提にしてですよ。その上で、今、実際には自然災害の時であろうと、障害を持たれている方々が避難できる状態かどうかあなたたちは把握していますか？それは国の責任じゃないと言うんだったら地方公共団体にきちんと種別ごとの人数とか年代ごとの人数とか居住地とかどうやって避難するのかとかいうようなことはどうなっていますか、ちゃんと調べてくださいよ、というような指示ぐらいいは出せますよね。連携協力してそのところをお願いします。文書回答でいいです。

それから、宮古島、石垣島、与那国島など、先ほども出ていますけれども、避難する時には港を使ったりとか、あるいは飛行機使うこともあるかもしれない。でもですね、そういう事態になった時に軍民が一緒に使っていたところであれば、攻撃対象になるんですよ。そうならないようにするために特殊標章というのはありますよね？翻訳すれば何か識別標章と言ったりとか、日本では特殊標章と言っていますけれども、その特殊標章をきちっと掲示するよ

うにしてもらいたいと思っていますんです。特殊標章。「ここは軍が使うところではないですよ」と。「住民が避難するところだから攻撃するな」と。本当に国民を守ろうと思うんだったらきちっと空港なり港なりに特殊標章をつけるべきですよ。そこ辺のところ、前回の回答ではとても曖昧でした。「協議していきます」とか。あなたたちの「協議していきます」というのは僕たちにとってはやらないと一緒なんですよ。きちっと答えてもらいたい。

それから原子力発電所と避難計画の複合リスクに関する質問です。何も起きてない時に避難をするという風な計画を皆さん方立てていますけれども、いろんな自然災害があり、原発事故だって起こる可能性がある。だから原発の避難だってやるんでしょ？まさか原発のない県に避難させるから考えなくていいんだよかと思ってないでしょうね？前回はそういう意味の回答でした。だからそういう複合的なリスクも考えた上でちゃんとやっていますか？もちろんこれもそういう事態が起こらないように、つまり戦争するなど。戦争のための準備なんていうのは本当に意味がないということの上での質問ですから、これも文書回答でお願いしたいと思います。以上です。

（司会）：すいません、わざわざ来ていただいていて、お答えさせていただく時間が保証されなくて申し訳ありませんが、あともう1点残っておりますので、残りはすいません、文書で回答をお願いしたいと思います。

そしてくれぐれも最後に言いました。私たちは避難した場合どういう風にされるのか、その保障を求めているわけではないんです。そうならないようにして欲しいというのが一番切実な願いです。ぜひその点で言えば、防衛省も含めて外務省も含めて、それこそ国全体としてそのことを取り組んでいただきたいと思っておりますので、そのことを申し添えて、ありがとうございます。次に移りたいと思いますので8番、特定空港、港湾、道路に関して移りたいと思います。ありがとうございます。

※（業務連絡）すいません、ちょっとタイミングが悪くてですね、屋良朝博議員が、挨拶する予定だったのですが時

間の都合でもう帰られましたので、くれぐれもよろしくと
いうことでおっしゃっておいましてご紹介しておき
たいと思います。挨拶の時間が取れなくて申し訳ございま
せんでした。

【特定利用空港・港湾・道路について】

質問（沖西ネット）: はい、よろしいでしょうか？それでは、
最後の質疑というか、要請になりました。特定利用空港、
港湾、道路に関することです。

特定利用空港、港湾、、道路も含めてですが、このこと
に関してはもう今、いろんな方から質問とかあったのにも
すぐ重複する部分も多いんですが、質問に関して私たちが
聞いた、まあこの特定利用空港、港湾をまずその指定を
する、まずはそもそもの意味が何なのかということが最初
にあるわけですね。そのことについて、いろんな形で政
府に見解を求めましたが、その中で、まとめてちょっと時
間的にないので言っていきますと、これは軍事利用、これ
はもうデュアルユースという言葉がその中に使われてい
ますから、私たちもデュアルユースというのは軍民両用と
いう意味ですね。なので、民用ということがもう隠されず
にそこに出ているということで、それは軍民両用ではあり
ませんか？ジュネーブ条約の第1追加議定書第52条など
を踏まえて、それがデュアルユースで民用されていること
で、しかもそれが平時から使われている、そのような状況
になった場合ですね、その武力攻撃事態になった時に攻撃
対象になるのではないかとということに、今回ちょっと時間
もないので絞らせて質問させていただきたいと思います。
これに対して政府側の回答は、「そのような心配はない」と
いうことなんです。それを具体的にもっと詳しく教えてい
ただけませんか？

回答（国土交通省）: すいません、失礼します。私、国土交
通省の者なんですけれども、すいません、8番の間全体なん
ですけれども、今、国土交通省、防衛省、外務省など来てお
るんですが、メインの担当の部署がちょっと別の部署にな
っておりまして、本日その担当が来られてないという状況
でして、なので後日またちょっと回答をさせていただけれ
ばという風に考えております。

【デュアルユースと軍事目標】

質問（沖西ネット）: 答えられる範囲で回答願います。

回答（防衛省運用基盤課 大越）: 防衛省運用基盤課の大越
と申します。よろしくお願いたします。まず初めになん
ですが、過去にそのデュアルユースという表現は使用して
いたんですけど、今、令和5年の12月18日に行われまし
た関係閣僚会議以降はデュアルユースという言い方はし
ておりませんで、特定利用空港、港湾という言い方をさせ
ていただいております、軍事目標に該当するか否かにつ
いてなんですが、実際に武力攻撃事態予測事態になった場
合におきまして、その時々状況下で個別具体的な判断に
よって実態的に決まるものでございまして、平時において
軍民両用で用いられているかいかで、特定利用空
港、港湾であるかないかによって形式的に軍事目標とい
うのは決まってくるのではないです。

質問（沖西ネット）: ありがとうございます。そのように回
答に書いてあるんですけども、じゃあ特定利用空港、港
湾、道路でも大丈夫です。その場合ですね、有事になった
場合、相手は「ここは特定利用空港か港湾かな」という風
に確認されるのでしょうか？

回答: 空港、港湾施設が特定利用空港、港湾であるかどう
かによって、先ほども申し上げましたが、決まるものでは
ございませんので、、

質問（沖西ネット）: でもそれは相手が、どこをここを攻撃
してくださいといったところを攻撃してくれたらいいん
ですけれども、そういう風に攻撃してこないのが戦争だど
思うんですよ。そういう場合ですね、その特定利用空港、
港湾になっているところ。さっき沖西ネットから、
ちゃんとそれが分かるような、そういう特殊標章をつける
んですか？どうするんですか？という質問も、だからそこ
に関連している質問なんです、実は。

そういうものが全く考えられてない状況の中でどんど
ん進められたのがこの特定利用空港、港湾で、熊本県私住
んでいるんですけども、例えばその場合ですね、昨年
熊本県知事に7月16日に国から特定利用空港、港湾に利

用、指定させていただいてほしいというような通達というかなんかお手紙が来ましたらしいです。で、それでその後たった 10 日後に知事の裁量でそれがあのようになりますと決まりましたということだったんですね。それでどうして 10 日間でこんな大切なことは決まったんですかと私たち熊本県の危機管理防災課と後知事公室に申し入れをしました。そしたらこれは国土交通省関係のインフラ整備だから、知事のま知事がその担当だからという回答はもらったんですけども、でも実際にはその国土交通省の方ももちろんこちらに今日いらっしゃってはいらっしゃいますけれども、私たちが心配しているのはそのインフラ整備もしていただけてありがたいですよ。でもですね、それが例えばその港湾の底をものすごく深く掘るのはそこに軍艦が入ってこられるようにとか護衛艦が入ってこれるようにするとかそういう理由があったとしたら、それはデュアルユースの目的として使われるということです。それで有事を想定してそういう風な形にしてらっしゃるんだという風に私たちは思うわけです。それで、そういう感覚・考えで間違っていないですか？ 私たち。

回答：特定利用空港、港湾であるかどうかによってですが、使い方が有事であるとか平時であるとかという風に変わるわけではなくて、先ほどおっしゃいました整備につきましても、新たな整備を進めていくというよりは、既存にあります整備事業、こちらを推進して進めていくというところでございまして、あくまで民のニーズとしつつも、防衛省の利用に関しても合わせて行なってやっていくというものでございます。

質問（沖西ネット）：2003 年に私たちは武力攻撃事態対処法があったりとか、有事法制が改正されましたよね。そういうのがあって、有事になった時にはこういう風に私たちは動きますよというのを国の方が示すものがあるのに、また今回でも使えるようにするためにこの特定空港、港湾を指定したという風に考えるんですけども、違いますか？

回答：すいません、まず 1 点ですね。今のご質問の中でございまして、先ほどの説明が分かりにくかったのかも

しれないですけど、あくまでその民生を主としつつも、航空法とか港湾法に基づいて競合して使うというところなので、民を優先的というわけではなくてですね、そこは航空法、港湾法で決まっているところで競合して使うところ、ここはちょっと分かりにくかったと思いますので、まず訂正させていただきます。

特定利用空港、港湾というのがまずですね、制度自体が空港とか港湾を平時の際に使うために指定しているというわけではなくて、特定利用空港、港湾となっているものならないものも、空港と港湾の自衛隊、それから防衛省、海上保安庁の使用については、インフラ管理者との協議のもとで訓練だったり使用だったりというのは行われていくものでございます。特定利用空港、港湾、この取り組みにつきましてなんですが、インフラ管理者との調整の枠組みというものをもっと円滑に進めて、平時に限ったものなんですけど、円滑に進めて訓練だったりそういったものの計画っていうのを事前にインフラ管理者と調整して計画的に使えるようにしていきたいと思いますというのが特定利用空港、港湾の取り組みの枠組みになっております。

質問（沖西ネット）：特定空港についてね、平時に、平時に訓練で使う。有事になったら使いませんか？

回答：その説明につきましては、有事の場合は、ここは内閣官房さんの所管にはなってくるんですけど、私が存じ上げてる範囲で答えさせていただくということでよろしいでしょうか？

有事におきましては、特定公共施設利用法に基づいて使用されることとなりますので、それがどこの空港、港湾を使うかというのは先ほど申し上げました通り、その時々個別具体的な判断だったり状況によって変わってくると思いますので、それが特定利用空港だから、特定利用港湾だからということで決まるものではございません。

質問（沖西ネット）：特定だから普段使っているけど、有事になったら使うわけですよ。普段特定だと言ってないところでも使いますよということを今政府は計画している

わけですよ。だけど有事になったら、民間、有事になったからと言って民間空港を軍事に使えるばそれは攻撃目標になるってことはご存知ですか？有事になって民間空港からジェット機が飛び立った云々反応している時に、「これは民間空港だから攻撃しちゃだめですよ」という風な主張を日本はできるんですか？

回答：すいません、そちらに関しましては特定利用空港、港湾の話とは外れてしまいますので。

質問（沖西ネット）：いやいや、これ特定利用って要するに軍事目標かどうかという基本的な話なんですよ。

回答：先ほど申し上げました通り、特定利用空港、港湾となることによって、

質問（沖西ネット）：そんなこと聞いていません。それはもう分かっています。さっきの答えを踏まえた上での話をしているんです。特定利用空港になろうがなるまいが、有事になれば使うんだという腹があって、そしてその場合であればその指定なんかしてなかったってそういう実際に使えば攻撃されちゃう。そして平時にそういう訓練をやればそういう可能性が高いということで、これ実際に訓練で使っているじゃないかということである、攻撃対象になるってことですよ。

デュアルユースっていうのはもう使っていないというのは、それは本質がバレちゃうから使うのをやめただけの話でしょ？それで軍事目標についてね、これまで面白い話を色々聞いてきたんですけど、弾薬あるいは基地、これは平時において軍事目標ですか？ではありませんか？

回答：こちらにつきましては、先ほど申し上げます通り、私の答えられる範囲ではございませんので、この場ではお答えは、

質問（沖西ネット）：答えられない？さっき答えたじゃないですか。さっき答えた 52 条の 2 を元にして、「軍事目標であるかどうかはその時々状況に、武力紛争が開始しないと分からない」って答えたんです。

回答：今おっしゃいましたのは弾薬だったり、そういった話になりましたので、私はあくまで特定利用空港、港湾が軍事目標になるかということに関しましてお答えさせていただいたところ。

質問（沖西ネット）：じゃあ、あの、まあ私はデュアルユースっていうのはありえないので、軍事か民事かどっちかな。デュアルユースは軍事ですよ。それははっきりしていると思いますけど。さっきから言っている軍事目標についてこれまで聞いてきたことは、弾薬あるいは基地が軍事目標であるかどうかについても、「武力紛争開始後でないと分からない」っていう風に答えてきてるんですけど、それについてはどのようにお考えですか？

回答：先ほど申し上げました通り、弾薬ですとか、基地のことにつきましては私が答えられる範囲ではございませんので。

【地域からの声と今後の活動】

（司会）：すいません、石垣（島から）ですけれども、港湾は特定港湾に指定されています。空港はまだ県の方が容認しないという形で指定はされていません。でも現実には、特定利用空、港湾に指定されてからアメリカの艦船は来る、そして海自の船も入ってくる、というよりも以前の倍ぐらい回数は増えています。離島はさらに離島があって、港湾というのは物流であり、人の移動の拠点なんですね。そういうところが日常的に使われるという状況になっています。だからそのことを持って「じゃあ港湾整備が進んでいるのか」って言ったら、特別の予算もついていません。先ほどからおっしゃっているように、特定利用港湾の利用をしなくても整備は進めるという風におっしゃってるのであれば、そういうこと紐付けない形で整備はもっともっと促進していただきたいと思っています。だけど現実問題としてそういう風に指定されれば当然のように自衛隊や関係の使用が増えている。そういう実態もある。空港に至っては、先日はそれこそバック 3 の実弾かと思われるものが空港を経由して駐屯地に運ばれました。その時に空港に申請ただけで終わっています。平時であっても利用されて

いるんですね。そのことについて住民はとても不安に思っているんです。だからこそ特定利用空港、港湾やめて欲しい。本当に必要な対策を、空港整備する、港湾整備するのは生活上必要なことです。このことにはきちっとした財源をつけて進めていただきたい。紐付けはいりません。そういう風なことで言えば最初に求めたデュアルユースはありませんので、ぜひきちっとした対応をお願いしたいと思っています。

(司会)：他皆さんありますでしょうか？はい、ちょっと時間が押していますが、はい、どうぞ。

質問(沖西ネット)：本当にシンプルなんですけども、特定利用空港、港湾を一回例えば私たちの私の住んでる熊本県でもそこをあの1回こう受け入れたとしても、やっぱりちょっとこれ危なそうだからやめようっていうところも出てくると思うんですね。その場合はもうキャンセルかかっていうことですか？それ絶対にしてください。だって何の説明も住民に行われてないんで。

回答：そこにつきましては、インフラ管理者との調整により進めさせていただきたいと思いますので、管理者から調整がありましたら、こちらでも検討させていただければと思います。

(司会)：はい、ありがとうございます。皆さんまだまだ思いの丈があるかと思うんですが、予定する時間が4時までということで、皆さんにもご参加いただいておりますので、終わりたいと思います。今日お答えいただけなかった分については文書で回答いただくということでよろしく願いしたいと思います。関係省庁の皆さんお忙しい中ありがとうございました。参加の皆さんも長時間にわたってご参加ありがとうございます。

【閉会の挨拶と今後の活動】

はい、最後に挨拶もあるんですけども、その前にすいません。先ほど来られていたんですけどもご挨拶できなかった方はちょっと、していただきましたが、来られない

ということでメッセージを寄せていただいておりますので、菱山さんの方からお願いいたします。

(菱山)：今日のこの部屋を貸してくださいました衆議院議員の有田芳生さんからメッセージをいただいておりますので、代読させていただきます。

(メッセージ)「沖縄西日本の各地で奮闘される皆さんに心から敬意と連帯のメッセージを送ります。トランプ大統領が再選されて以来、これまでのアメリカ主導の国際秩序が変容し、日本もそれに応じて防衛力の強化が進められています。25年度はGDP比で1.8%、防衛費の総額は8兆円に達しました。沖縄の本島や南西諸島で先行していた自衛隊の再編や新たな訓練場や軍事的な港湾整備が西日本にも拡大してきました。軍備の動きに対してその必要性を厳しく問い直し、住民本位の街づくりが行われるよう私たちも皆さんの思いを重ねて国会でも取り組んでまいります。この6月には東京では都議会議員選挙、そして7月には参議院選挙があります。生活と平和に軸を置いた議員が1人でも増えるよう共に進んでいきましょう」ということでした。ありがとうございます。

(司会)：ありがとうございます。それで、今日の政府交渉にあたって、石橋博事務所の皆さんに大変ご協力いただきました。秘書の鈴木さん、ありがとうございます。改めてお礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。それでは一応政府交渉はこれで終了しますが、事務局の方から少しご挨拶します。

(沖西ネット・新田)：はい、長時間にわたりましてありがとうございます。運営委員の新田と申します。広島からやってきました。ピースリンク広島・呉・岩国の世話をしていますけども、この沖西ネットワーク2月22日に発足して本当にどう運営してこうかなということですね、本当に試行錯誤今と続いているところです。ようやく結成当初の東京へ乗り込もうという言葉、実現してですね、明日集会やりますけども、なんていうかその、きっちりとした組織じゃないんですね、実は。本当にもう緩やかなネットワ

ークを作ろうということですね、参加費も団体参加費もなし、とにかくカンパでなんとか乗り切ろうということですね、全国の皆さんに呼びかけております。これまで本当にたくさんのカンパをいただきました。ありがとうございます。引き続きですね、今回の行動、実はですね、明日の会場費とかですね、そういったものはこの経費から賄わせていただきますけども、こうやって上京するそれぞれのメンバーは私も含めてですけども、それぞれの会からのお金で来ております。場合によっては個人で来ている場合もあります。そういったことも含めてですね、引き続きカンパをお願いしたいと願います。大変勝手なことで申し訳ございませんけれども、ぜひともご協力ください。

4時半から記者会見をする予定をしております。少し休憩時間を挟んで、その間休憩時間の間に要請団は少しまとめの打ち合わせをしたいと思いますので、こちら側の前の方に来ていただけるとありがたいです。メディア関係の方申し訳ありませんが、長時間にわたりますが4時半から記者会見をしたいと思いますのでお願いいたします。

記者会見

【あいさつ 沖西ネット結成の経緯】(進行・新田): はい、記者会見を始めていきたいと思います。私は沖縄西日本ネットワークの運営委員で、事務局的なことしている新田と申します。広島でピースリンク広島・呉・岩国という市民団体で活動して、今回の沖西ネットワーク結成に参加して、主体的にですね、なんとか作っていききたいということで、沖西ネットワーク、昨年、一昨年の11月23日に本当に下相談から始まってですね、なんとかこのネットワーク作っていききたいよねという風なことをずっと話をしながら、具体的には去年の4月に愛媛で集会をしたのが発端になって、具体的に8月に沖縄で集会、そして9月に広島の呉で集会を重ねる中で、11月30日に大分で結成したいなというところだったんですけども、少し準備が遅れて、今焦点になっている鹿児島県の地でなんとかできないかということで、鹿児島県の皆さんに働きかけたら全面的な協力をしていただいて鹿児島中央駅前の会場で満員強の状態、このネットワークがスタートしました。

やっぱりその、「何をしていくか」ということの中で、まずは「各地の声がそれぞれの団体では、こうやって東京に来て交渉するとか本当にハードル高いんで、ぜひとも東京にみんなで行くじゃないか」ということで今回の東京行動というのを企画して今日、まずは政府に対する交渉というで行いました。本当に納得のいく内容ではありませんけども、私の方からはそれぐらいにして、共同代表4人それぞれから今日の感想を含めてですね、ちょっと言ってもらいたいと思います。

【共同代表からの所感】

(共同代表・海北由希子) はい、今日ありがとうございます。共同代表の一人の海北と申します。私は熊本県で拠点にして、主にいろんな活動をしているんですけども、熊本で「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」の事務局長もしております。なぜ熊本なんですかとよく聞かれるんですけども、やはり熊本に南西シフトになって以来のその司令部ですね。それで今司令部の問題とか今日もっといい、もっと深く聞きたい質問いっぱいあったんですけど、全くそういうことをまあ答えるような雰囲気もないようなそういう、省庁からの回答だったなという風にひしひしと感じました。それで、私たちがこちらに今日来た理由としては、先ほど新田さんの方からも理由がありましたが、本当にここに来てみてい思いましたが、私たちがどんなに地方で頑張ってもやはりその癌というか、根源となるところを変えなければならぬという風にひしひしと感じましたので、こちらに来ることになりました。よろしくお願いいたします。

(共同代表・具志堅隆松) はい、ありがとうございます。私は具志堅隆松です。沖縄から来ました。今日やったことはって言うと、自分なりにはこういう風に捉えています。私たちは国民です。国民が政府に対して、戦争をするな、もっと言えば戦争の準備もするな。そういう風な声を正面からぶつける初めてのことだったのかなって。私たちは過去の戦争、アジア太平洋戦争に日本が巻き込まれて国民の多くが犠牲になり、アジアの多くの人間が犠牲になり、そういう風なことを止めることはできませんでした。しかし、

今度、今日本が台湾をきっかけに戦争になるのか、そういう風に思っていたのがこの3月30日のヘグセス国防長官と中谷防衛大臣との会談では、「日本を戦争の最前線に立て」という風なこと、それアメリカ側が行ったんです。そしてその会談の後に中谷防衛大臣はこの会談は成功であったという風なことを述べたんです。日本はアメリカから戦争の最前線に立たされることを受け入れてしまったんです。私はこれを「今日は防衛省が自衛隊員の命をアメリカに売り渡した」と言いました。これはもっと言えば国民の命をアメリカに売り渡したっていうのと同じことだと思っています。どうしてもこれは止めないといけません。私たち国民は国が決めたことに従わされる存在ではありません。私たちが国が進む方向を決めることができるんです。なぜなら私たちが主権者です。そのことを国との間で何度でも繰り返し繰り返し国にそれを突きつけて絶対に戦争をさせない。もう二度と日本は戦争をしないっていうことを国民の中から作っていきたいと思います。ありがとうございました。

(共同代表・呉羽真由美) : 共同代表の一人の呉羽真由美です。私は西日本ネットワークの一員として共同代表にらせていただいていますけれども、非常に今まで沖縄の問題を取り立てて自分として考えてきていませんでした。それを今回ネットワークに入らせていただき、祝園のミサイル弾薬問題を考える住民ネットワークの活動の延長に西日本ネットワークに入らせていただき、より繋がることで私たち京都だけの問題ではなく日本全体の問題として今一度きっちりと戦後80年の今年、今繋がることで防衛省や国に対してきっちりと声を上げていくことが必要だと改めて感じました。今日の参加者の中で準備をしていただいた方本当にありがたかったですし、私が今までできてなかったことがたくさんありますのでこれからできることをしたいと改めて思いました。防衛省なり政府の方々の回答非常に残念なものではありました。で、それしか答えられない状況なんだっていうのも改めて感じました。そしてそれを再質問という形で投げかけましたけれども、きっちりと私たちの望む答えが返ってくるというは実は正直なところ思っています。だからこそ声を広げて繋げて戦争

しないよということを訴えていくこと。主権者が言われたことをそれを私たちの一致点として行動していくことが改めて重要なという風に今感じています。どうもありがとうございます。

(共同代表・高井弘之) : 愛媛から来た高井です。この「戦争止めよう沖縄西日本ネットワーク」ができるまでの経緯、先ほど新田さんから紹介してくれましたけども、およそ10年前に奄美沖縄からこの軍事拠点化っていうのがどんどんどんどん進んでいったんですよ。で、数年前からはそれが九州中心に西日本に拡大してきたっていう状況があって、ただそのことがほとんど東京含めていまメディアには取り上げられずにそれぞれの県のメディアで取り上げられる程度で、ほとんどその他の人が知らないっていう。で、運動もやっぱりこう別にばらばらで行われてきたような状況があって、そういう状況の中でまあ沖縄西日本に住む私たちがあの繋がりであって、一緒にこう反対運動なり共同の戦いをして軍事体制と戦争体制を止めようっていうまあそういうのをまあおよそ1年かけてやってきていまあ今日初めて東京でその共同の行動ができたっていう政府交渉者ができたっていうそのことはものすごくそれができなかったバラバラの頃から比べたらものすごく大きな意義があると思っています。

その上で、今日の政府交渉に関しては本当に、まあ予想通りとはいえない大きな問題を二つ感じました。一つは、今日最初に僕が冒頭で話させてもらったけども、彼ら政府はずっとこの東アジアの安全保障の厳しさを理由にして軍拡をやってくるわけですよ。そのこと自体がその東アジアの軍事状況の捉え方が間違いやと僕も話したんだけど、繰り返し今日もその軍拡の理由としてそれを理由にして釈明してたですよ、「東アジアの厳しい安全保障」って。そのことがもう実は違う日米が戦争の危機を作っているのはっていう話をしたけども。

もう一つ、それを置いといてもね、じゃあ彼らが言う、まあ日本があるいは安全保障危なくてなんとかせなあかんのやっていうんで色々言っていたわけでしょ？もう一つも今まで思っていたけど今日はっきりしたのは、その中でもね、彼らは日本国家や日本軍、自衛隊を守ろうとはし

ても、いわゆる日本の市民国民は全然守ろうとしてないっていうことはよりはっきりしたんですよ。弾薬の問題いろんな形でこう聞いても、全然それは住民の安全、住民国民の安全との関係では一切考えてないっていう。そういう姿勢はまあ今までも分かっていたけど、今日もう一つびっくりしたのは、一応それぞれの分野の専門で来た人がね、もうあまり、ほとんど答えられないっていう、答えてはいけない、答えられないっていうぐらい状況分かってないのがもう何人もそうだったですよ。だからこれほどの危険なことをいわば火遊びか、もう本当に戦争準備しながらね、その準備体制の中にいる人が今日いたわけだけでも、こんな本当に軽さとか状況認識とかそれぞれ専門知識とかね、そんな軽い感じで実は戦争準備やっているんだなっていうのはもうこうはっきりと分かったわけですよ。そういう中でその騙し方、市民国民への騙し方だけはこう一致しているから、明らかな敵地攻撃能力なんかも「反撃能力」と言い換えたように、「特定利用空港・港湾」っていうのは元々「重要拠点」って言ってたわけですよ。「特定重要拠点」。これ「特定重要軍事拠点」にする意味に間違いはないけど、そういうのを悟られたらあかんから名前を変えたわけですよ。

そういう風に仮に日本が仕掛ける戦争はなくても、防衛の立場であっても、国家の国民はこうなるんやっていうね、要するにその場合でもウクライナなんか見たら分かるように国民はもう全部権利侵害されて国家に貢献せなあかんのやっていう、そこもうものすごいよく見えてきたと思うんですよ。だからそういう風に二重の意味でもものすごい大きな問題をあの感じました。だからそういう意味では、これまでの経緯話したけども、今日のこの二時間余りの交渉を踏まえて、逆に言えばね、さらにもっと本当にこの今の状況を伝えて、東京含めて全国に伝えて、今の戦争への危機は誰が作っているのか、誰のためのものなのかっていうね、誰のための何の戦争準備なのかということをはっきりさせて、その上でしかも今の国家の軍事政策っていうのは一切市民国民を守るためではないっていう、その二つのことをもっと伝えて、やはりその戦争準備を早く止めないとね、今日のような状況ではもうもっともってそれぞれの役人もあまり意識しないままどんどん戦争

体制が作られていくっていう、そういう危機感を感じたと同時に、さらに戦っていかなければならないっていう、そういう風に感じました。ありがとうございました。

【各地域の取り組みと今後の展望】

（運営委員・鹿児島・野呂）：大変ご尽力いたしました、鹿児島の野呂と申します[会場 笑い]。2月の22日に、鹿児島でこの会（「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」）が発足しまして、その準備段階からずっと私関わってもう本当に直前だったんですけど、高井さんがですね、「東京行動、東京行動」っておっしゃるんですよ。「何のこっちゃそれ」って。で、鹿児島の会終わった後、ひょっとしたら僕が関わる以前に、愛媛行動については、そういったのが進んでいたのをやっとな飲み込めて、そしてひょっとしたらこういうことですかって言ったら、つまりこの西日本ネットワークが主催をして近辺の人たちにも参加を呼びかけてあの政府交渉しましょうって言ったのがだいぶ後です。ですね、、、。はあ、まあそれは置いてきまして今日の話を伺ってですね、私はあの公益通報というのが今問題というか社会課題になっていますけれども、鹿児島県警の公益通報、兵庫県警の公益通報で私自身はですね、鹿児島のテニス協会というところの顧問が4500万円近い横領やってんですよ。それを一切テニス協会はまだ責任とっておりませんし、その内部告発をした人を懲戒処分してきたんです。僕の同僚なんですね。それにも関わって今日の話もですね、実は広域通報ということでこの話を僕は今納得しているっていうか、考えてたんですけど、彼らは本来ならこういうことがあってこういうことがあって公益通報したい部分がいっぱいなきやいけない。国民に知らせるということからするとですね、公益通報の部分がたくさんあって、省庁の中で国民に対して攻撃に害することを言ったら処分もしないし、むしろ出世があるなというぐらいのことやらなきやいけない政府でなきやいけない。だけど、おっしゃったようにアメリカの戦略にしっかり組み込まれてそのガチとしたところから役人の人たちも物が言えない。ただ言えるのは我々だけですよ。我々が一生懸命公益通報やってんじゃないかなと思って今日1日聞いておりました。ですから、課題はたくさんありますんで、先ほど言って

あの明日っていうか(6月)10日の日はこのテニス協会の記者会見をして、それこそ省庁じゃありませんけど、県に行ったりとかスポーツ協会に行ったりとかという行動を今セッティングして今日こっちに来ているんですが、そういったことを1つ1つこう取り組んで真剣に取り組むことによって、戦争の道を潰していくというか、芽を摘んでいくというね、そういう行動、そういう意味で今日あの鹿児島の2月の22日、私のご尽力によりまして、ご尽力によりまして開催できたことが、本当にその一任をですね、担わせていただいたという意味ではありがたかったと思います。お知らせですが、来週の(6月)14日に鹿児島で「ミサイルよりも生活を」というキャッチフレーズで集会をします。去年の10月にやって2回目になるんですけれども、まあいろんな団体がありましてそういったところに今呼びかけをして集会しまして私が進行して、進行のついでにつつたら大変ですけど、今日の会議もまあ5~10分ぐらい話しようかなと思っていますんで、皆様のご尽力というかこの戦いというか取り組みをですね、鹿児島でも広げていきたいと思っています。今日はありがとうございました。

(進行) : はい、戦争しない鹿児島実行委員会の野呂さんでした。2月23日に、まだ弾薬庫ができてない計画が浮上しているさつま町をみんなで訪れまして、さつま町の状況を私たちも見たんですけども、やっぱりその町の議員さんが1人も反対しないという事実を初めて聞きました。それで、案内の中心になってくれた武さとみさん、私たちの運営委員にもなってもらっていますけども、今日はどうしても来られないということですね、その武さとみさんが選挙に出て見事当選。

(運営委員・野呂) : それも私のご尽力がありまして[笑]、初日に車に乗りましてですね、一生懸命唸りましたら見事4位で通りまして本当にありがとうございました。

(新田) : さつま町では反対の声は無いんだというふうなことを言う人までいたわけですけども、これで本当にこれからのさつま町も変わっていくんじゃないかなと思います。本当に全国の状況、例えばそういった状況がなかなか東京にも伝わらないし、私たちの地方にも伝わらないわけす

ね。新聞とか鹿児島で集会してですね、一部中央メディアとも言いますか、東京新聞とか、全国紙はなかなか報道されない。地方紙南日本新聞とかはたくさん掲載されましたけど、あと沖縄の新聞には大きく掲載されたわけですね。やっぱりそういったことも含めてやっぱり発信していかなければいけないと思います。

(運営委員・藤井) : 言うことは一つです。掲げる場所がなかったんですけども、これに尽きます。「ミサイルより平和外交を、島を戦場にさせないで」この私たちの思いは私たちだけでは実現できない。やっぱり沖縄西日本って繋がってきましてけれども、全国の皆さんと繋がって、主権者である私たちが行動すれば必ず戦争は止められると思っていますので、これからも皆さんと一緒に力合わせて頑張りたいと思います。今日はまた新たなスタートになりました。ありがとうございます。

(運営委員・池田) : 大分の池田と言います。5月の19日に政府に対していろんな質問を投げかけました。で、その答えが6月2日締め切りで、まあ全部は揃わなかったし、1日遅れで返ってきたりとかで、それを今日の交渉にあのつなげるという作業をしたんです。で、まあ大分のことをまず考えたんですけども、大分の弾薬庫だけが解決するなんてことはもう考えられない、ということに至りまして、この「戦争止めよう沖縄西日本ネットワーク」で全部、ありとあらゆるところの弾薬庫もミサイル基地も、戦争につながる動きも全部を止めていかないとこの流れは止まらないと。

その政府側の回答を私も読んでいくうちにですね、「ほだされる」っていうことが分かりました。相手の言い分に。だからあえて二つの視点を持ってその回答をまあ分析するというか批判するということにしました。一点目が「国際社会の平和に寄与するものであるかどうか」。その回答ないし、今、国がやっていることが。で、これは憲法の前文とか九条に歌われている精神そのものだなど。多分彼らは憲法のことを持ち出しても「いやいや憲法に乗っかってやっていますよ」っていうのに決まっていますから。まあ一点目がそういう国際社会の平和に寄与するものである

かどうか。もう一点が、「市民住民の戦争への不安を払拭するかどうか〜その回答なり今やっていることが」。その二つの視点で彼らの回答を見てみると事ごとくその二つに当てはまらないということが分かって今日の質問にも繋がったんじゃないかと思っています。今日はあの時間的にあまりなかったので、全てを網羅することもできないし、たった一つのことを深掘りするだけでもかなりの矛盾がつくのではないかと思っています。それについては今日の交渉、それからこの後の動きでどんどん矛盾を炙り出して、日本国中の全ての人の課題として今の戦争体制を打ち崩していけたらいいなど。そして本当にみんなで平和に暮らせるようになったらいいなど。次の世代また次の世代もですね。大分で一つ今日特にあったのがジュネーブ条約についてのことなんですけれども、そこはね、やっぱり国の認識はとても誤りがあったりとかします。今日は追求しなかったけどもその辺のところ、質問、説明していただいて。

(運営委員・合田)：大分の合田と申します。去年の6月27日に沖縄の方々と一緒に東京交渉というのをやりました。その時に、以前沖縄の方から教えていただいた「住宅の近辺に軍事目標になるものを置いてはいけないよ」ということがジュネーブ条約の1977年の追加議定書に書かれているよということで今日お配りしたこの黄色がよく入っているやつですね。その話をしたらですね、驚くべき答えが返ってきて、「弾薬庫が軍事目標であるかどうかはその時になって紛争が始まらないと分からない」という答えが返ってきました。もうびっくりしました。それで、それから理由はですね、「主語が紛争当事者だからゆえに」って言うんですよ。だけど法律関係の人で割と、戦時国際法だから普段関係ないと思っている人いるんですよ。「紛争当事者は」となっているからというのと、それから軍事目標については、「その性質、位置、目的、使用を通じてやったことさ分かるんだ」みたいな話になっているんですね。だけどそれは嘘ですので、今日の資料である適用機関は第3条に国際赤十字の解説っていうのが見られるんですね。第3条は常時適用ですと、はっきり言っています。それから軍事目標についても、軍事施設が軍事目標であるということは当たり前だという風にそういったことを書いてい

ます。そういったことです。ですので、ぜひ資料を読んでいただいて、軍事目標に関する政府の説明が出鱈目、軍事施設近辺は弾薬に限らず全て全国至るところ全部危険なのでということを広めていける手段にしたいなという風に思っています。

【質疑応答と今後の展望】

(進行)：馬毛島の問題を今日、追求してもらおうと思っていたんですけども、弁護士の塚本さん、よろしく。

(塚本)：弁護士の塚本です。馬毛島基地反対住民訴訟の弁護団の事務局長しています。私は事務所は東京なんですけども、種子島にも結構通っていて、今日はちょっと種子島の方は来られなかったんですけども、2月の選挙で市議会議員に原国団長の和田かおりさんが復活当選しまして、ただあの馬毛島の影響もあって、和田さん介護の施設で働いているんですけども、その施設も人手不足で介護施設を辞められずに介護職員と市議会議員と原国団長という三足のわらじを履いて活動されていまして、そういうのも象徴的なんですけども、馬毛島では、本当に一兆超の予算であるの強行されてる中でなかなかこうやって東京行動単体ではやれない中で、こうやってネットワークの一員に加わらせていただいて共に戦うことができ本当に良かったなと思っています。今後ともよろしくお願いします。

(進行)：時間が限られていますので、今後について少しお話をしておきたいと思います。明日は日本教育会館の方で東京で行われる市民交流集会ということでですね、吉田敏浩さんの講演、あるいはその今日の報告、それから各地からの報告、本当時間的にはですね、かなり厳しいんで、もう本当に駆け足でですね、報告をしていきたい。

その中で、一つ。やっぱり東京にも基地が、軍拡の嵐が来ているということを東京のメンバー、首都圏のメンバーからもそれ報告してもらい、それを東京の方々でも共有してもらいたいし、これは決して沖縄西日本だけの問題でもないし、かつ別に東日本に軍拡がないかと言えば、北海道にも弾薬庫計画がたくさん出ているわけです。北海道あるいは青森、そういったところやっぱりそうです。今後で言えば、全国ネットワークにどうしてしないのというのもある

りますけども、まずそういったこと、そういったところでもそういった声が出始めたということで、それは一つ私たちの成果なのかなという風に思ったりもしています。

なおその、この東京の後の目標ですけども、佐賀で佐賀駐屯地が発足するということがあるんで、私たちが主体的にということでは今回はないんですけども、6月21日に反対集会をやりたいということで、じゃあ沖西ネットも全面的に賛同してこうということを今考えています。それ以降で言えば、特に関西の人たちは、これまであんまり軍事基地のことで運動がなかったんですけども、どんどんどんどん広がってXレーダーもできましたし、そういった意味では関西でそのこんなネットワークを作りたいと、そういった動きもあって、関西での大きな集会を今後考えたいという動きもあります。これからいろんな場所で市民交流集会というのができればいいかなという風に私たちは今思っているところです。まだ正確に決まったことはありませんけども、そういったところでもし時間があまりないんですけど質問があればどうぞ。

【報道機関からの質問】

皆さんにお聞きしたいことたくさんありますが、ちょっと時間の関係であの代表し、ちょっと具志堅さんに一点。具志堅さんは沖縄で活動されているあの遺骨土砂の問題を中心にですね、拝見してる限り、具志堅さんの活動が政府の異常さとかこの国の歪だとか炙り出してる点が多々あるという風に思っただけで、今日このような形でですね、西日本の方中心に繋がりができていくということについてのご実感とか期待とかその点をちょっと一言伺いたいと思います。

【沖縄から全国へ：高まる反基地運動のうねり】

（具志堅）：これまでの、沖縄の反基地運動、あるいは半基地運動と言われるものは、本土の意識の高い人たちに支えられてきました。彼らは「沖縄は大変だよね、みんなで応援しよう」と言ってくれていましたが、今度は「私たちも大変なことになっている」という声が全国各地で上がり始めています。

この動きは、まず自分たちのところに危険なものができるという情報を正しく理解することから始まりました。そ

の情報を理解し、危機感を持って地域で声を上げ始めると、それが抗議へと発展しました。そして、それが自分たちだけの問題ではない、九州、四国、あるいは関西など、周りにも同じような問題があるということに気づくと、困っている者同士が連帯し始めたのです。

そして、その矛先である防衛省、あるいは内閣府、外務省に対し、皆でしっかりと交渉しようという動きになりました。これは私の見方ですが、国民が戦争を止めようとする、おそらく日本の歴史で初めての動きなのではないかと思います。先の戦争の時には、国民は戦争を止めるどころか、再生産を促し、応援する側に回っていました。しかし、今は戦争を止めようという動きができ始めていると感じています。これをさらに進めていく必要があります。なぜなら、戦争を止めないと私たちが犠牲者になってしまうからです。（拍手）

本日は取材、本当にありがとうございました。私たちも多くのメディアの方々に拡散していただきたいという思いがあり、最後までありがとうございました。

【アジアとの国際的な連帯の可能性】

（質問者）：堀ノ西と申します。今、具志堅さんに質問が出たのですが、具志堅さんは台湾に行かれたり、様々な市民交流をされています。この運動は、もちろん日本全国、特に西日本でつながりができることが望ましいと思いますが、特にアジア諸国、韓国も大統領選挙がありましたし、韓国や台湾、もちろん中国や北朝鮮などの市民と一緒にできれば一番良いと思います。様々な取り組みの可能性はあると思いますが、これまでの経験上、どのようなつながりができたら良いとお考えか、お聞かせください。

（具志堅）：はい。世界中の国々で戦争が起きれば、犠牲になるのは弱い者たちです。国の中の国民の中でも、弱い者から犠牲になっていきます。そういう意味では、今こうやって私たちが手を取り合っている国内の連帯が、私たちが目指す国際的な連帯にもつながると考えています。例えば、「中国が怖いから軍備を増強しなければならない」という話が本当にそうなのかと考えた時、そもそもこの話はどこから来ているのか。中国が怖いという話は、どうも辿っていくとアメリカに行き着くのではないのでしょうか。結局の

ところ、アメリカのために中国と戦争させられるのではないかと。それならば、当事者はどう考えているのだろう、ということで上海フォーラムにも参加しましたし、台湾の方たちにも訪問してそのことを確認しました。彼ら両方から聞いた中に、このような意見がありました。「アメリカが煽らなければ、そんなに悪くならないんじゃないか」。つまり、客観的に見ても、今のアジアだけで戦争を起こすメリットは何もない、起こす必要なんて何もない、という意見を聞いた時、私も「そうだね」と思いました。

しかし、先日 3 月 30 日の中谷防衛大臣とアメリカのヘグセス国防長官との話では、まさにアメリカのために日本

が最前線に立たされるような運命になりそうだ、という状況でした。ですから、私たちはもっと国際的な連帯も目指していくべきだと考えます。しかし、その前に全国的な連帯を深めることが、今の私たちの課題だと捉えています。

(司会):長時間にわたって、ご協力ありがとうございました。これで、本日の「戦争止めよう！沖縄西日本ネットワーク」主催 対政府交渉のすべての日程を終わります。明日は「戦争止めよう！市民交流集会」です。こちらについてもご参加をお願いします。

4、《書き起こし》6・7 知り、つながり、止める！ 市民交流集会

司会者あいさつ 集会への思い

昨日も 200 人の皆さんが議員会館に集まり、政府交渉を、怒りを持って行いました。オンラインでは 300 人の参加がありました。そして今日は、全国の皆さんと、昨日政府交渉に来られなかった皆さんもここに集まって、やはり沖縄西日本で起きている大軍拡について、私たちの東京にいるメンバーもしっかりと知っていき、自分たちも人ごとではないということを共有し合い、また明日から共に戦っていく力を今日の集会でお互い与え合いたいと思っています。

今日の司会を務めさせていただきます、総がかり行動実行委員会の菱山です。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

注意事項

いくつか注意事項をお伝えしたいと思います。今日、何度も申し上げているように、開会前から満席となっております。大変申し訳ありませんが、後から来られた方は立ち見か、もしくはその場で座っていただく、壁際によりかかっていたいただくという形となってしまいます。本当に申し訳ございません。

撮影ですが、参加者の顔を映さないという形で、後ろから撮る分には構いません。今日の登壇される方も大丈夫です。ただ、参加者の撮影だけはご遠慮いただきたいと思います。録音と撮影は大丈夫です。

また、昨日の政府交渉も全て、そして今日の動画も全て、配信はレイバーネットさんがやっています。ありがとうございます。昨日の激しい政府交渉も全てレイバーネットさんで見られますので、昨日お仕事などで見られなかった皆さんは是非見ていただきたいと思います。

それでは最初に、開会挨拶を今回の沖縄西日本ネットワーク共同代表の海北さんをお願いしたいと思います。海北さん、よろしくお願いいたします。

【開会挨拶（沖縄西日本ネットワーク共同代表・海北）】

皆さん、こんにちは。沖縄西日本ネットワーク。実は正式名称は戦争止めよう沖縄西日本ネットワークと言います。私は共同代表の 1 人の海北と申します。よろしくお願いいたします。今日は本当に暑い中、こんなにたくさんの方が来てくださって、私たちも驚いていますし、ありがたく思っています。

沖縄西日本ネットワーク結成の経緯

実は、沖縄西日本ネットワークができたきっかけというのが、昨年その前、ずっと前からですが、孤軍奮闘しながらいろんなところで沖縄、九州、いろんなところでみんな頑張って戦争にならないようにやってきたわけですが、それがなかなか横に広がらない。やはり繋がらない。全国的な展開になっていかないということで、私たちも繋がってネットワークを作ろうということで、今年

の2月22日に鹿児島集会で沖縄西日本ネットワーク（沖西ネットと呼びます）を結成しました。よろしくお願いいたします。

軍拡への危機感と主権について

今、沖縄西日本、実は東京もですが、日本全国ですが、本当にすごい勢いで軍拡が進んでいます。そのことに関して、私たちもちろん反対をしていますけれども、私たちの声を無視する形でどんどんいろんなことが進んでいます。

私はちょっとその前に、私たちが忘れてはならないこととして、私たちの主権が実は国民にあるということ、そのことを皆さんにまずお伝えしたい。そのことを私たちはあまり分かっていないのではないのでしょうか。有権者は有権者だから、例えば投票があったら行きます。でも主権者にはまだなりきれていないと思うんですね。

憲法と主権者の自覚

全文を読みますね。「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。」となっています。そしてその続きです、**「そもそも国政は国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し」と続きますが、皆さん是非全文読んでみてください。本当に私たちに必要なものは、自分たちが主権者なんだということを自覚すること、そしてもっと声を上げることだということがここに書かれているんです。**

政府交渉での訴えと戦争阻止の力

そもそも私たちは政府に仕事を頼んでいます。政府がやっている仕事は私たちに頼まれた仕事に過ぎません。なので、そのことを私たちが昨日政府交渉の時にものすごくたくさん怒りを込めて訴えました。それをレイバーネットの方で見ていただいた方もいらっしゃるかと思います。

憲法は国民に主権があるということを宣言しています。なので、その主権の力で私たちは戦争を止めること

ができるんです。沈黙をするということは主権を手放すということと同じです。なので、私たちはそれを手放しません。

今やるべきこと

今私たちがやるべきことは明確です。軍拡や戦争に道を開く政策に異議を唱えることですね。そしてそれを言葉にして広めて、そして選挙でそれを示すことが大事です。憲法の理念を生活の中でも広めることが大事です。

政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにする。この憲法の言葉を今こそ私たち自身が自分たちの言葉としてみんなで声を上げましょう。この国の主権者は私たちです。主権者は未来を諦めずに今から平和を作っていきましょう。皆さん、今日はどうぞよろしくお願いいたします。以上です。（拍手）

海北さん、ありがとうございます。今日は本当に多くの仲間たちが沖縄、そして九州、そして四国、中国地方から集まってきてくださっております。横にも、これは防衛省の弾薬庫に保管される実物大の9メートルミサイルですね。これが置かれるということで、こういったものも貼られたりとか、本当に私たちものすごい危機感を持っています。今日はこの時間、休憩も挟みながら、みっちりとお話をしていきたいと思います。

それでは講演に入らせていただきたいと思います。「日米で進む戦争体制」ということで、ジャーナリストの吉田敏浩さん、よろしくお願いいたします。

「日米で進む戦争体制」（ジャーナリスト・吉田敏浩）

<https://drive.google.com/file/d/15HMP6bQvXy1WdYZp3eZ06XmVbDYjXn40/view?usp=sharing>

《上記 URL、下の QR コードは書き起こしのリンクです。》

お暑い中、たくさんお集まりいただきまして誠にありがとうございます。ジャーナリストの吉田敏浩と申します。今日は、「戦争の加害者にも被害者にもならないために大軍拡・日米軍事一体化・戦争準備に反対を」ということでお話をさせていただきます。よろしくお願いいたします。



軍拡と安保3文書の欺瞞

2022年に岸田前政権が安保文書を閣議決定して以来、現在の石破政権下でも専守防衛路線を逸脱して他国を先制攻撃できる長射程ミサイル（射程1000㌾から3000㌾というようなですね）を導入し、つまり攻撃性が著しい大軍拡、日米軍事一体化、戦争準備の動きが進んでいます。安保3文書は専守防衛にし、他国に脅威を与える軍事大国にはならないと書いていますが、事実とは異なります。

反撃能力と誤魔化していますが、実態は中国、北朝鮮、そういった東アジアの国に届く長射程ミサイルの配備を中心とする敵基地、敵国攻撃能力の保有を柱として専守防衛を逸脱する軍事大国化を目指すものなのです。

攻撃性の高い兵器の保有と憲法

こういった他国に脅威を与える長射程ミサイル、こういった攻撃性の高い兵器の保有は、従来、政府は国会答弁で「合理的には自衛の範囲で可能」としながらも、「他国に攻撃的な脅威を与える兵器の保有は憲法の趣旨ではない」、つまり憲法9条には反していると国会答弁なども言ってきました。

例えば1972年に当時の田中首相が国会答弁で「専守防衛とは、防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく、もっぱら我が国及びその周辺において防衛を行うこと」と言っています。明らかに適基地攻撃、専守防衛に反すると明言していたわけですね。それを国会で議論抜きに閣議決定で覆したと。立憲主義を無視する手法で、安倍政権による集団的自衛権の行使容認の閣議決定から続く政府自民党の悪癖ですね。

各地で進む軍事化と秘密主義

レジュメの1のDのところですね。沖縄、西日本、関東圏で進む軍拡、地域の軍事化に関しては皆さんからもこの後報告があると思います。そのように各地でミサイル部隊、電子戦部隊の配備、弾薬やオスプレイ基地の建設、巨大平坦訓練基地の建設、特定利用空港・港湾指定、民間空港・港湾の軍事利用が進んでいます。

米軍基地の強化も進み、自衛隊と米軍の基地の共同使

用など、中国を睨んだ軍事要塞化、地域の軍事化、戦争準備が進んでいます。冷厳たる軍事優先の力学が有無を言わせず、暮らしの場に食い込んできているという状況ですね。

防衛・軍事について国民市民は口出しをするなどと言わんばかりの政府の姿勢と秘密主義。これは各地の住民説明会（住民説明をそもそもやっていない所もあります）、していても全くの秘密主義。弾薬に何を保管するのか、どれだけ量を保管するのか、「全く防衛上の秘密です」と答えないとかですね。そういった有無を言わさないやり方で工事を強行しています。

大分の場合、皆さんご存知ですけど、説明会の時は2棟でしたよね、増設。ところが、その終わった週間後ぐらいですか。7棟は実は来年もまた次やりますという、全くの騙し打ちですね。そういうことなんですよ。

アメリカからの増額要求と日本の思惑

つまり、こういった動きの背後にはアメリカ政府からの防衛費、軍事費対GDP比2%の増額要求というのがあって、それに応じて5年間の軍事費計43兆円程度に増額と、アメリカ、中国に続く世界第3位の軍事費国になりかねないということです。今年の予算では8兆7000億円と膨張し続けています。トランプ政権はさらに対GDP比3%というさらなる増額も求めようとしています。

こういった背景にはアメリカの要求に呼応して、安倍政権以来、右派政治家の主導で軍事大国（アメリカに突き従ってということですが）を目指す自民党内、政府内の思惑があるのではないのでしょうか。

日米共同作戦計画と大規模演習

レジュメの2ですね。自衛隊と米軍は台湾を想定して共同作戦計画を策定しています。キーンソードなど実践的な日米共同演習訓練を重ねています。昨年の秋に行われた自衛隊と米軍が合わせた参加人員約4万5000人という過去最大級の日米共同統合演習「キーンソード25」（レジュメの2ページ目ですね）が、沖縄県の与那国島から種子島や奄美の種ヶ島にかけて連なる南西諸島と九州を中心に、沖縄から北海道まで全土で行いました。

この一大軍事演習は、台湾有事にアメリカが軍事介入をして中国と交戦状態に入り、米軍が在日米軍基地から出撃することで日本も戦争に巻き込まれ、自衛隊も参戦する事態を想定したものでしょう。

訓練の内容と民間地の戦場化

こういった訓練の内容は極めて実践的で、米軍の砲兵隊の高機動ロケット砲システムを石垣島の新石垣空港に輸送機で空輸して、そこから陸上自衛隊の石垣駐屯地へ展開訓練するとかですね。石垣、宮古、奄美徳之島、沖縄本島で、やはり地対艦ミサイルの機動展開訓練、様々なこういった中国を攻撃することを想定しているわけですね。

他にも嘉手納基地が、滑走路が攻撃されて損傷した場合に備える復旧訓練、化学生物放射性核兵器による攻撃の対処訓練と、核兵器、核戦争まで想定しているということですね。

それから、各地の航空自衛隊基地が攻撃されて使用できなかった場合に備えて、北九州、長崎、福岡、熊本、宮崎、奄美徳之島各民間空港に自衛隊の戦闘機などが離着陸して燃料供給をする訓練ということですね。

それから新石垣空港や与那国空港から、負傷した自衛隊員とか住民などを想定しているものですが、陸上自衛隊のオスプレイで沖縄本島に搬送する訓練。与那国島から住民、観光客をやはりオスプレイで避難させる訓練。徳之島などでは島全体を戦場に見立ててですね、海岸、漁港、公園、山地などでの様々な訓練。民間地を幅広く使う生地訓練と、要するに、つまり沖縄、九州、民間地も含めて全部戦場となって、被害が民間人にも及ぶことも想定した訓練なわけですね。

戦場化の黙認と無責任な態度

さらに、昨年の日米共同指揮所演習・キーンエッジでは、台湾を想定して侵攻する中国軍に自衛隊がミサイル攻撃を行う判断を、図上演習ですが、やりました。自衛隊はまた戦死者の遺体取り扱い訓練もしており、負傷者への輸血用血液製剤の確保のために自衛隊員二十数万人から採血して血液を製造備蓄するということもやってい

ますし、それを米軍と輸血用の血液をアメリカ軍と共同使用するというのもやろうとしています。さらに、南西諸島での陣地を構築するために、琉球石灰岩を砲弾で破砕実験するなど、強度や掘削方法も検証するということもやっています。

今年3月、トランプ政権のヘグセス国防長官が中谷防衛大臣との会談後に、これ最近有名になった言葉で発言ですけど、「台湾有事を念頭に、西太平洋におけるあらゆる有事に直面した場合、日本は最前線に立つことになる」と発言しました。まさにアメリカは日本を対中国戦の矢面に立たせて戦禍に巻き込むことも計算に入れて、中国の台頭を抑え込もうとする戦略を立てていると。日本全土が戦場となって、おびたしい戦禍、被害を蒙り、犠牲を強いられ、アメリカの戦略の捨て石にされる恐れが高まっているんですね。

ところが中谷大臣も石破首相もですね、この会談は成功だったと。長官の発言に反対も抗議も何もみませんよね。ということは日本の最前線化、すなわち戦場化と国民（レジュメの3ページ）市民が犠牲を強いられることを黙認したにも等しいということで非常に無責任な態度だと思います。

自衛隊員の命を差し出す行為

昨日の政府交渉で共同代表の具志堅さんが、防衛省や外務省の官僚の人たちに「あなたたちがやろうとしていることは自衛隊員の命をアメリカに差し出すに等しいんですよ」とおっしゃいました。まさにその通りだと思います。

こういった対米従属の姿勢で、その一方で中谷大臣がこの長官との会談後、会談で「朝鮮半島、東シナ海、南シナ海を一体のワンシアター戦争区域と捉える構想を発表」と、中国に対抗する狙いなんですが、日本側も能動的にというか、ある意味積極的にこうして、中国封じ込めの戦略を担おうという姿勢も見せていると。前のめりの姿勢ですね。こういった戦争の危機を煽るようなこともやろうとしているということです。

日米軍事一体化と指揮統制の強化

レジュメの3ですね。日米軍事一体化は自衛隊が事実上米軍の指揮官に入る、シームレス、継ぎ目切れ目のない統合を目指しているということで日米指揮統制連携の強化へとエスカレートしてきています。

安保3文書の国家安全保障戦略は「日米間の運用の調整、相互運用性の向上、サイバー宇宙分野等での協力進化、先端技術を取り組む装備技術面での協力の推進、高度かつ実践的な共同訓練、共同の情報収集警戒監視偵察、施設基地の共同使用の増加」、全面的な一体化強化を掲げているわけです。

反撃能力と共同の能力強化

国家防衛戦略は「我が国の反撃能力（敵地攻撃能力）については、情報収集も含め日米共同でその能力をより効果的に発揮する協力体制を構築する。日米両国は戦略を整合させ共に目標を優先づける（目標というのは軍事目標、標的ですね）ことにより共同の能力を強化する」と、米軍と自衛隊のより緊密な一体性を目指すとしています。

自衛隊は米軍が進める統合防空防衛ミサイル防衛を導入することなんです。これはミサイル迎撃と敵基地などへのミサイル攻撃を一体的に運用するもので、敵からの攻撃を未然に防ぐための先制攻撃も含む計画、システムなんです。

政府の説明と実態の乖離

政府は米軍のこの統合防空ミサイル防衛と自衛隊のそれは別物だとは国会などでも説明しています。しかし自衛隊のミサイルによる敵地攻撃は情報収集、警戒監視の段階から計画の立案、攻撃目標の割り当て、指揮統制、火力発揮、攻撃、攻撃の成果の評価に至るまで日米共同対処で行うことが防衛省の「反撃能力について」という内部文書に明記されたと。これは布施祐仁さんというジャーナリストの「従属の代償」というこの本からの引用なんですけれども、こういう政府の中ではアメリカのまま指揮のもとで結局やるんだということを実際に内部で説明しているわけですね。

アメリカの戦争への巻き込み

集团的自衛権の行使において米軍の指揮下で自衛隊もミサイルを、あるいは先制攻撃までも行うことになりかねないというのは、これは非常に確かなことです。アメリカの戦争の片棒を担うことになるということで、その戦争に日本を巻き込んでしまう、いわば火遊びに近いようなことを政府はやろうとしているというですね、非常に私はおかしいと思っています。

統合作戦司令部の新設と東京の軍事化

今年の3月、陸海空自衛隊の部隊運用を一元的に指揮する統合作戦司令部というのを新設しました。元々これは米軍との一体性を強化し、意思疎通と戦略のすり合わせをするのが目的だと新聞でも報じられています。

政府は「自衛隊と米軍はそれぞれ独立指揮系統に従って行動する」と国会答弁でも言っています。しかし軍事偵察衛星や無人機、電波傍受、あるいはスパイ活動、そういったものでですね、情報収集、偵察、監視、核能力の各能力ですね、は米軍が優っています。

日米共同対処の実態

要するに実践経験も米軍が豊富ですから、日米共同対処と言いながらも主導権は米軍が握っているということです。

この連携に向けて米軍は、在日米軍基地の管理の権限だけを持つ在日米軍司令官（東京西部の横田基地に司令部ありますが、その司令部に）に在日米軍部隊の指揮統制、作戦計画などの権限を持たせようとする、インド太平洋軍司令官のもとで機能する統合軍司令部というのを作って再編成しようとしています。それが専門部署として都心の赤坂プレスセンター、六本木ヘリポート、麻布米軍兵器地とも言いますが、都心の一等地にある列記としたとした米軍基地です。日米合同委員会などに来て日本の官僚と密室の会合をする米軍の交換たちが横田とか横須賀とかキャンプ座間とかからヘリコプターで移動するために使っているんですね。そこからニューサンノーマ軍センターという米軍基地の施設に行き協議しているんですけど、そこにこの統合軍司令部っていうのを

持ってくる。

まさに東京、首都の中心に戦争の司令部を日米で作ろうと。こんな国は他にないと思いますけどね。

司令部レベルでの日米軍事連携

以前から、しかし、司令部レベルでは日米軍事連携が進んできていました。横田には自衛隊のレジュメの4ページ目ですね、自衛隊の航空総隊司令部というのがあります。その地下には日米の共同統合運用調整所というのが置かれています。自衛隊と米軍のスタッフが防空システムと弾道ミサイル防衛システムについてそこで情報を共有して作戦の調整に当たると。アメリカの基地にある第5空軍、在日米軍司令部と横田基地にあるところは地下連絡通路で繋がっているわけですね。

また陸上自衛隊も各地の師団、旅団の部隊を一元的に運用する陸上総隊を創設しました。その司令部は陸上自衛隊の朝霞駐屯地（東京練馬の方ですね）にあります。同司令部の元で在日米陸軍との緊密な連絡調整を担う日米共同部も発足し、その配置先が神奈川県のみ陸軍キャンプ座間基地内の中の陸上自衛隊の駐屯地にあるんですね。

それから海上自衛隊も横須賀基地の自衛艦隊司令部がアメリカ海軍横須賀基地の在日米海軍司令部で米第7艦隊司令部と緊密に連絡して司令部機能の一体化が進んでいます。

トマホーク搭載と共同交戦能力

そして巡航ミサイルのトマホーク。日本がこれ輸入して今度自衛隊のイージス艦に搭載するわけですが、自衛隊のそのためのイージス艦には米軍のイージス艦や早期警戒機とレーダー情報を共有し、攻撃もできる共同交戦能力（CEC）というのを備えるイージス艦も既に海上自衛隊は配備しています。集団的自衛権の行使に結びつく武力行使の一体化のシステムは着々とこれまでも整ってきているんですね。そして自衛隊はトマホーク発射の訓練を横須賀で米軍から受けているということです。

日米共同作戦の能力の維持向上のための共同指揮所演習、図上演習「山桜」というのを毎年実施されていま

す。このように司令部レベルでも、とにかく実践部隊レベルでも日米軍事一体化共同作戦体制、事実上は米軍の指揮に入るとこういうことが着々と築かれていると。それをさらに法制度でも整えようとしているところですね。

指揮権と国民主権の侵害

レジュメの4、統帥権のところですが、このような司令部機能の一体化、共同作戦に向けた共同指揮所演習の積み重ねの上で、より強化される日米の指揮統制連携。これは米軍指導で円滑に進むと見られます。

しかしですね、この日米指揮統制連携の強化は自衛隊の指揮権という日本の主権の一部、主権という与国家主権ということのを頭に浮かべますが、先ほど海北さんがおっしゃったように主権者は国民、市民にあるわけですね、主権在民です。その主権を他国の軍隊に引き渡すようなものだということなんですね、差し出すに等しいと。

米軍の対中国始め世界的な軍事戦略に自衛隊が組み込まれ、軍事作戦のいわば駒扱いされてしまう危険な道なんです。アメリカ追従が常態化した日本政府が有事に際して主権国家たる主体的判断（これは岸田前首相が国会答弁で言っているんですけど）が「できる」とは到底思えません。

他国の軍隊の指揮に自衛隊が組み込まれることは、明らかに日本の主権、我々の主権が侵害されることを意味し、国民主権を原理とする憲法に、もちろん違反しています。

戦前と戦後の統帥権

戦前、戦中、日本軍の旧日本軍最高指揮権、統帥権というのは、大日本帝国憲法に基づいて天皇が持っていました。天皇を補佐する陸軍参謀本部と海軍軍令部が天皇の名のもとに統帥権を行使していたのが実態です。統帥権の独立と、これ有名な言葉ですよ、称されると。内閣も議会も全く口出しできない作戦遂行とか作戦立案、つまり戦争遂行に内閣も議会も全く口出しできなかったわけです。軍部の聖域というサンクチュアリですよ、

作り出されていて、権力の聖域が作り出されていて、これが日本を戦争に駆り立て、最終的に敗戦破局へと導いたと。これは色んな歴史学者の方たちが色んな形で検証していることです。

戦後はしかし、日本国憲法のもと、自衛隊の存在について違憲合憲の論争は色々ありますけれども、一応自衛隊が曲がりなりにも制定されるということです。内閣総理大臣が内閣を代表し、自衛隊の最高の指揮監督権、すなわち統帥権を持つような形になっているんですけれども、文民統制、シビリアンコントロールということで、それから戦前式の軍部による統帥権の独立は否定されているわけなんです。

新たな統帥権独立の懸念

しかしですね、自衛隊が事実上米軍の指揮下に置かれるこのシームレスな統合によって、統帥権という軍隊を指揮する権限が事実上アメリカに握られて、いつどこでどういう作戦をするか、攻撃するか、そういう判断、あるいは集団的自衛権の行使に結びつくような判断も、結局アメリカが判断してしまうと。そうすると別種、違う形の統帥権独立状態に陥って、米軍主導の日米軍事一体化という聖域。これ我々その議会も、我々国民市民もなかなか何がどうやって決められて、どういう動きをしているのか分からない。全て防衛上の機密とか軍事機密と言われるブラックボックスのようですね、そういった聖域が作り出されてしまうのではないかという危機感を私は持っています。

自衛隊が事実上憲法の枠外に出て、実質的に文民統制も効かなくなるのではないかという懸念があります。外国軍隊による主権の侵害で独立国家としてあってはならない持続状態なんです、これでは仮に台湾有事が起きた場合、日本は主権国家として独自の判断ができず、結局アメリカの戦争に引き込まれてしまう。いわば捨て駒として多大の戦禍を蒙ってしまう恐れがあります。

歴史の教訓と大軍拡路線の危険性

かつて軍部の統帥権の独立によって（5 ページ目ですね）戦争破局へと引きずられていったあの昭和史の二の

舞を別種の形、別の形で踏みかねないという危惧があります。米日軍事一体化の本質は米軍への自衛隊の従一体化、安保3文書による大軍拡、軍事費膨張の国策がもたらす軍事優先は本質的にはアメリカ優先、米軍優先ではないかということですね。

反撃能力の曖昧さと戦争加害の繰り返し

次5ですね。国家安全保障戦略、安保3文書の1つは、反撃能力は相手の領域において行うと。攻撃対処を広く曖昧に表現して歯止めがないんですね、危険な方針です。当然相手の反撃及び全面戦争に至る恐れが高いです。他国の民間人をも戦禍に巻き込み殺傷する戦争加害の過ちを繰り返しかねない道に日本を導くと思います。

民間人被害の想定と隠蔽

現に自衛隊は長射程ミサイルで他国を攻撃した場合、どれだけの民間人が巻き添えて主張するのか、その付随的損害（コラテラルダメージと英語で言うんですけど、米軍がいつもそうやって誤爆したとか言い訳に使うんですけど）の推定法を教える米軍機関統合ターゲッティングスクールに幹部自衛官を派遣しています。政府は敵攻撃で相手国の民間人に支障が出ることまで想定した上で、長射程ミサイル配備を中心とする大軍戦争準備を進めている。これは新聞赤旗日番のスクープなんですけれど、そういう他国の民間人の命を傷つける、付随的損害という意図で計算に入れた攻撃を、この長射程ミサイルでやることを米軍と一緒に幹部自衛官がそういう計算に入れた作戦体制を勉強しているっていうことなんです。そこまでエスカレートしているということですね。

先制攻撃の可能性と集団的自衛権

政府・自民党は「相手側に明確に攻撃の意図があって、すでに着手している状況なら、相手のミサイル発射前でも攻撃可能」という見解を国会答弁で表明しています。日本が攻撃されていない段階でも、場合によっては先制攻撃ができるということですね。

しかも国家安全保障戦略では、「日本が攻撃されていな

くても、安保法制の存立危機事態、集団的自衛権の行使の要件を満たせば、アメリカなど密接な関係にある他国への第三からのミサイル発射準備など、武力攻撃着手の時点で攻撃は可能」と。そういう風に言っているんですね。集団的自衛権の行使として米軍と共に第三国を国際法違反の先制攻撃することもあり得うということですよ。

アメリカの戦争への巻き込まれのリスク

この集団的自衛権の行使が可能な事態というのは、アメリカなど密接な関係にある他国の領土が攻撃されるケースに限られるわけではなくて、アメリカから遠く離れたところで活動中の米軍艦とか軍用機が攻撃を受けた場合も含まれるというのが政府の見解なんですね。安倍首相が安保法制の国会答弁で「ミサイル警戒にあたっている米軍が攻撃される明白な危機という段階で、これはその立機事態が認定と可能か」という国会答弁もしています。

ですから安保法制、戦争法制によって、アメリカの戦争に日本が巻き込まれるリスクは格段に高まっているんですね。浜田防衛大臣（2013年当時）国会で「集団的自衛権の行使として敵地攻撃を行った場合、事態の推移によっては他国からの武力攻撃が発生し、被害を及ぼす可能性がある」ことも認めています。まさに日本がアメリカの戦争に加担した結果、日本に戦禍が及ぶ、被害が及ぶことを前提にして戦略を立てているということですね。

抑止力神話の虚偽

そもそも安保3文書の国家防衛戦略には、「万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が起きた場合も想定して対処する」とちゃんと書いてあるんですね。政府は抑止力向上を唱えて軍拡を正当化します。昨日の政府交渉でも抑止力という言葉が彼らの口から何回出てきたか分かりませんが、数えきれないほど出てきました。しかしそれが万能でないってことは彼ら分かっているんですよ。分かった上で、我々を騙そうとしているんじゃないんですけれど、それを前提に戦略を立てているとい

うことなんですね。

基地の強靱化と国民の犠牲

レジュメの6ページ目ですね。現に核兵器、爆発物、生物化学兵器、高高度での核爆発による電磁パルス攻撃などに耐えられるように自衛隊基地強靱化のために、全国283地区で基地や防衛省施設の主要部分の地下化、壁の強化などを進める計画があるわけですね。5年間で約4兆円の予算をつけて、1万2636棟を建て替え、5120棟を回収すると。戦時に国民市民が被害受けても自衛隊組織が生きることを優先しているんじゃないかなと思います。

今年度予算でも3568億円も計上して工事が各地で進んでいるんですね。主要司令部の基地、地下化ですよ。この強靱化計画は日本全土が戦場化すると。しかも長期化して核戦争ですよ。核戦争にまで耐えられるような強靱化を言うんですから、その時じゃあ自衛隊基地がどうなっているんだということなんですけれど、住民の被害をよそに自衛隊組織だけ生き残ろうとするというものとしか思えません。国民市民の膨大な犠牲をあらかじめ計算に入れた戦争準備と、一種の棄民政策、民をあらかじめ捨てると。国家の国の体制のために捨てるんだということを計算に折り込んだ、そういう計画。住民は見捨てられるということなんですね。

避難計画の現実離れ

政府は抑止力強化、抑止力向上のためと軍拡を常に正当化していきます。抑止力が有効であるならそもそも基地の強靱化も必要ないと思いますし、先島諸島、沖縄の宮古島や石垣島、与那国島などの島々の住民、あるいは一部観光客約12万人を九州各県、山口県への避難。実生の戦時疎開、強制疎開の再現だと思うんですけど、そういう計画など必要ないはずですよ。

政府の抑止力論はまやかしいです。避難計画そのものも現実性が薄くて机上の空論と言える棄民政策の一環で、昨日も石垣島の方から「とても今、住民の皆さんがこの避難計画でいつになるんじゃないかと、もう不安に駆られている」と。じゃあいつそういった武力攻撃予測事態で避難計画が発動されるんですかという風に政府に昨

日も防衛省交渉で皆さんが聞いていましたけど、向こうは全く色々個別具体的に判断すると色々言ってますね、全く明らかにしようとしません。

本当に家も畑や田んぼや家畜やペットや家、店舗とか工場とか、つまり財産をですよね。後にしたお墓とか故郷を捨てさせ、リュック1つで避難させるような、こういった計画をちゃんと作ろうとしている、作っている。

軍事優先社会の現実

宮古島で軍事優先社会ルポの取材で伺った時に、下地茜さんが、保良弾薬に反対する方がですね、防衛省はこの配備について宮古島までの説明会で「抑止はミサイルを守るためのものです」と言ったというんですよね。その時に「リュック1つで場合によっては有事避難しなきゃいけなくなります」ということを事前に説明されていたら、もっと多くの人が部隊配備に反対していたはずですよと言っていました。そういう風にしても自分たちは非常にながしにされているということで憤っていましたね。

いずれにしても多くの国民市民が次々と死傷しても、自衛隊組織だけ生き残ろうとする発想。これ一体どういう考え方に基いているのかと思わざるを得ません。自衛隊が最優先させるのは自衛隊組織そのものと国家機構であって、一般の国民市民の命を守ることは二の次ではないのでしょうか。

台湾有事シナリオと国家補償の不在

台湾有事による対中国戦を想定した大軍拡と戦争準備の背後には、民間人も戦禍に巻き込み犠牲を強いる悪夢の戦争シナリオが揺らめきます。政府は国民市民に犠牲が出ればやむを得ない犠牲、尊い犠牲と位置づけて正当化を図り責任逃れをするでしょう。避難計画も一応立てました、国民保護計画もあります。アリバイ作りですよ。

このような民間人の被害に対する国家補償の制度はないんですよ。以前の政府交渉、大分の弾薬に反対する皆さんの政府交渉で、「万が一被害を受けた時に保証制度

あるんですか」と聞いたら、政府の方は無言でした。黙っていたんですが、ついに色々何度も聞かれて、「現状はありません」と言っているわけです。ですからこれは、そういった責任逃れなんですけど、民間人の被害に対する国家補償の制度を、政府はアジア太平洋戦時中の空襲被害者など民間人被害について「戦争被害受忍論」というのを持ち出してきて、裁判などでも国家補償を拒み続けています。それと同じ対応をすると考えられます。

軍事優先と沖縄戦の教訓

戦争が起きた場合、住民の犠牲も想定済み、折り込み済みの戦略作戦計画です。軍事優先の棄民政策。基地があったから戦争になった。軍隊は住民を守らない。軍は軍そのものを最優先させる。戦争で最も犠牲を強いられるのは民間人という沖縄戦体験者が語る歴史の教訓が、一層重みを増す現実があります。私も沖縄の基地問題、在日米軍基地問題等の取材で伺った時に、沖縄戦体験者の方から同じことを何度も聞きました。

小田実の「難死」の思想

6、の難死の思想という小田実の視点っていうことなんですけど、このような悪夢の戦争シナリオがもたらす深刻な事態を、各地で自衛隊のミサイル基地や弾薬、オスプレイ基地、特定利用空港指定、米軍基地の強化など、地域の軍事化に反対する人たちは、ウクライナやガザの惨状と照らし合わせ、またアジア太平洋戦争での日本各地の空襲や沖縄戦での民間人被害の歴史とも重ね合わせて予見して、危機感を募らせていらっしゃいます。ですからこういった戦争止めよう沖縄西日本ネットワークのこういった運動が今立ち上がって展開しようとしているところですね。私もルポ『軍事優先社会』（岩波新書）の取材でそうした人々の言葉を何度も聞きました。

戦争の悲惨な死「難死」

レジュメの7ページ目ですね。全国各地に自衛隊や米軍の基地、弾薬庫など軍事施設、軍事利用される民間空港・港湾がある以上、もしも戦争が起これば、沖縄や西日本だけではなく全国ですよ。全国各地の住民の上に

ミサイルや爆弾が降り注ぐと想定されます。戦禍を被る人々にとっては、自分たちの力では防ぎようのない状況下で、破壊と恐怖と流血と死が空から地上へともたらされられると思われまふ。

そのように戦争で人々が一方的に命を奪われる悲惨な死のありようを「難死」と呼んだ作家がいるんですね。ベストセラーになった『何でも見てやろう』とか、『広島』とか、小説『ベトナムから遠く離れて』、あるいは市民運動についての評論『夜直しの倫理と論理』、様々な作品で知られている。さらにベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）の反戦運動で活躍した小田実の名前をご存知の方も多いいと思います。私も今 67 で、若い時に小田さんの著作に触れて非常に学び、今も何度も繰り返し読んでいます。

この「難死」という言葉。彼自身の造語なんです、1945 年 8 月、敗戦 1 日前の 8 月 14 日午後に大阪大空襲（第 8 次）があったんですね。小田実とは当時大阪にずっと住んで、大阪出身で、何度も空襲体験をしている。そのその体験に指した言葉なんですね。

空襲体験から生まれた言葉

著書『被災の思想 難死の思想』の中で、「町は火炎に包まれ、（レジュメ D です）、町は火炎に包まれ、空はそれこそ煙の闇に覆われて昼日中でも辺りは暗黒と化し、暗黒の中を熱風が狂風の恐怖となって吹きまわった。そしてこの文字通りの阿鼻叫喚の地獄の中で人々は悲惨、無意味、一方的に殺され、黒焦げの虫ケラの死体と化した」と。

大阪市への空襲は 1944 年 12 月 12 日から 45 年 8 月にかけて、大空襲合わせて 50 回を超えて、100 機以上の B29 による大空襲は計 8 回、死者はおおよそ 1 万 5000 人という悲劇でした。もちろん全国的に様々、東京大空襲始め多くの空襲がありました。

この大空襲を辛うじて生き延びた小田実とは、戦後 1960 年代半ばから「難死」という言葉を使い始めました。それは、こうやはり著書の中でこう書いています。「それは空襲の火炎の中で人々はあたかも天災にでも出会ったようにして、無意味に虫ケラのごとく黒焦げの死を遂げて

いったという私の実感に基づいて考え出した言葉だった」と。彼はまた別の著書でもこう書いています。「人々は空襲の中で個人でまた集団で、まるで地震や台風のような避けられない災難や不幸、つまり「難」に巻き込まれたかのように死んだ」と。

「難死」の「難」には災難、苦難、受難という意味合いが込められていますが、戦争による被害、災難はもちろん、天災ではなくて人災ですね。軍隊、政府、国家の行為によるものです。

国家と「難死」

小田実も述べているように、戦争による難死は難死を強いる側、引き起こす側が存在するからこそあるわけですね。人々に難死を強いるのは軍隊、政府、国家。軍隊、政府、国家は戦略政策、すなわち国家意思に基づいてあらゆる軍事作戦を遂行します。だから「国家災難死」ではないかと、これは私が今回こう考えるにあたってこう書いたんですけど。

小田実とは、難死には人々が無意味に殺される側面もあることをこう説明しているんですね。「1945 年 3 月、アメリカの爆撃による大空襲が始まり、日本の敗北はほとんど確実になっていた。だからこのような不幸な人々の死は日本の勝利は言うまでもなく、戦争を遂行する上で何の意味もなかった。まさに無駄死にであった」と。つまり、もっと早く日本が降伏していれば、広島、長崎への原爆投下も含む全国各地の空襲で、また沖縄戦で多くの人が難死を強いられることもなかったはずなんですね。

歴史の因果応報と日本の加害

レジュメの 8 ページ目ですね。しかし天皇始め当時の支配層は国体護持、天皇制の存続の保障を得ることにこだわって降伏の意思表示、決断を送らせました。国家の為政者の判断の遅れ、過ちがおびただしい難死に繋がったわけですね。

ですからこの難死はアメリカ国家の戦略に基づく米軍による空襲という人災の所産であったわけですが、同時に国体護持に固執して降伏を遅らせた大日本帝国の過ち

という人災の側面もありました。この2つの人災が表裏一体となった国家災難死というのが難死の本質ではないかと私は思います。

小田実はこの色々な著書の中で、またこうも書いています。米軍の空襲についてですね。「広島、長崎の原爆投下はもちろんのこと、アメリカ合衆国が行った大阪、東京、その他の日本の各都市の住民居住区に対する無差別爆撃は明白に国際法違反の戦争犯罪であった」と告発しているんです。

同時にこの無差別爆撃という戦争犯罪を最初に行ったのは、確かに我が日本の皇軍機（日本が昔皇軍、天皇の軍隊と呼ばれていましたね）、その軍用機であったと。1931年に始めた中国への侵略戦争、満州事変ですね。初めにまず東北地方の中国東北地方の町、続いて上海などの都市爆撃という具合に、皇軍、日本軍は無差別爆撃という戦争犯罪に手を染めたという指摘をしています。

「歴史の循環」とアジアの視点

確かに日本軍は1931年の満州事変、翌32年上海事変、37年からの日中戦争で錦州、上海、広州、南京、徐州、広東、武漢、重慶爆撃というのは有名ですが、全中国全土にわたって多くの都市に無差別爆撃をしました。一連の中国侵略の戦争において、あまたの人々を一方的に殺傷し、悲惨の難死を強いたのが日本、大日本帝国なんですね。

ですから巨視的に見れば、日本がその後受けた米軍の無差別爆撃、大空襲、それによって強いられたおびただしい難死はですね、日本が中国に対して行った無差別爆撃、大空襲、それによって強いられたおびただしい難死がブーメランのように跳ね返ってきた歴史の帰結とも言えるわけです。小田実はその著書の中で「歴史の循環」と呼んでいるんですね。

このように書いています。「日本が行ったアジア太平洋戦争は殺し殺されるの難死の2つの部分をそのままに表していた。まずあったのは人を悲惨、無意味、一方的に殺戮して難死を強いた部分だと。日本人が殺し、焼き、奪う歴史を他国他民族に強いたことだ。そしてその後全てが自分に立ち戻ってきて、今度は日本人は殺され、

焼かれ、奪われる歴史を持つ」と。

明治以来の歴史と「日本戦争」

この歴史の連環なんですが、戦争における加害が巡り巡って被害に結びついた深刻な構図です。しかもその歴史の連環の起点、始まりは明治時代にまで遡ると小田実是我々に想起を促しています。こう書いているんですね。「明治以来日本が取った歴史の工程は一口に言えば国内的には富国强兵、対外的には軍事力を直接間接に用いての対外膨張、支配、植民地獲得の歴史だった。別の言い方で言えば、アジアの他国他民族を対象とした殺し奪う歴史の展開である。難死は至るところで他国多民族に強いられた。朝鮮しかり、台湾しかり、ミクロネシアしかり。そしてこの難死強制的な挙げ句の果てがアジア太平洋戦争だった。挙げ句の果てに日本人に降りかかってきたのがおびただしい難死だった」と小田実は書いています。

この歴史の連環という言葉、事実を私はかつてビルマ（ミャンマー）北部のカチン州で取材にいた時にその一端に触れていたんだなということを最近思い当たりました。私はまだ当時若い時、1985年から88年にかけて20代から30代はじめですが、ミャンマー、ビルマ北部、カチン州。そこを歩いて旅して3年半余り、山々のまさにその地の村に滞在しました。カチンなど少数民族の自治権運動と山地で焼き畑営森と共に暮らす人々の生活文化を取材してきました。

ビルマは多民族国家で多数民族ビルマ人中心の軍事政権（今もまた軍事政権は復活してひどいことしておりますが）、少数民族、様々な地帯の少数民族を抑圧してきているんですね。少数民族の人々は軍事政権に抵抗して自治権を求めてゲリラ闘争を続けて今もその内戦が続いています。

「ジャパン・マジヤン」という言葉

私はそのカチン州を訪ねた時に、取材で訪ねた時に年配の村人たちから「ジャパン・マジヤンを知っているね」と。「ほら、あなたのお父さんやおじさんの世代の日本人、日本の兵士、日本の軍隊が攻め込んできた戦争の

ことだよ」と何度も話しかけられました。当時私はカチン、現地でカチン語も覚えて会話もできるようになっていたんですね。

「ジャパン」というのは英語からの借用語で日本を意味しています。「マジャン」はカチン語で戦争を意味しています。ですから「ジャパン・マジャン」というのは日本戦争という意味です。アジア戦争のことなんですね。カチン州は日本軍とアメリカ、イギリス、中国の連合軍による激戦の地でした。日本軍、日本人がやってきて起こした戦争だから「日本戦争」と名付けられたと。カチン人以外にも他に少数民族の中で同じような自分たちの言葉で「日本戦争」と呼んでいる民族も他にもいるんですよ。

初めて私はその言葉を聞いたんです。私をじっとそう言ってみつめる人々の前で、私は戸惑うばかりでした。何度も立ちすくむような思いに囚われました。例えば、年配の人が「日本軍に軍用道路などの工事に借り出された」とか、「今でも覚えている日本語があります」と。「気をつけ！馬鹿野郎！」と。もう言葉が出なくなりましたね。と言われた後、「その後平手打ちとか拳で殴られましたよ」と言うんですよ。

それからまた「父親が日本軍の憲兵隊」（これも憲兵隊はビルマでもないきんぺい隊という発音でビルマ語でも残っているんです。ビルマと日本軍はすごいひどい。泰緬鉄道の強制労働とか有名ですけど）「日本軍の憲兵隊にスパイだと連合軍のスパイと疑われて捕らえられて拷問された挙句殺されたんですよ」と。「実はスパイではなかったですよ」と。私も返す言葉はなかったんですけど。

また「村に日本軍の飛行機から爆弾落とされました」と。「一体どうしてこんな山奥の小さな村にまで爆弾を落としたんでしょうか」と。「私たちは広島、長崎に原爆が落とされて多くの人たちが死んだこと、今も放射能による病気で苦しむ人がいることを知っています」と。これビルマでも教科書などで勉強しているんですよ。「日本人はカチン州の小さな山の村に日本軍が爆弾を落としたこと知っているでしょうか」と聞かれて、いや私知りませんでした。返す言葉もなかったです。

また日本軍の爆弾の破片を見せられました。幸いその

村ではみんな逃げて死傷者は出なかったけど、「こういうものですよ」と。手のひらに乗せたんですが、うつむくしかなかったんですよ。

ですから日本人の多くが忘れ去ろうとしているあの戦争を、「日本戦争」と呼んで記憶し、語り伝えている人たちが目の前にいると。日本の戦争の加害の歴史の断面が、切れば血が吹き出しそうな心の傷を持って重い問いを突きつけているということが、だんだんとその後また色々考えて現地で分かってきました。

あの戦争をアジアの側から見たらどう見えるのかと。アジアの歴史の鏡に日本という国、日本人はどのように映っているのかということを、ずっと私のテーマとして考え続けています。自問自答を迫られると。同時に再び「ジャパン・マジャン」、日本戦争と呼ばれるような色々な言語で戦争を全く絶対繰り返してはいけないという課題を自覚させられました。

私はですから最近のこの軍事優先、戦争準備に、ずっとこの一連の反対（1990年代後半から周辺事態法、日米新ガイドラインの問題が出てきてからずっと取材していますけど）、やはり再び日本人が、日本の兵士が他国の人を殺傷するようなことを繰り返してはいけないというのが私の今原点なんですけど。今考えたらこの他国の人々に難死をやはり、大日本帝国の軍隊が難死を強いたんだなっていうことがだんだん分かりました。そういう歴史の連鎖、巡り巡ってそれが日本人の難死に結びついたのではないかという、その歴史の連環が片鱗を覗かせていたということですね。

「非難死・反難死の戦後日本」からの逸脱

レジュメの9ページの最後ですね。この挙げ句の果てのおびたしい難死、そしてその先にあったのが敗戦であり、レジュメの10ページですね。大日本帝国の終焉だったわけです。それはまた日本国憲法9条の平和主義を基軸とする戦後の出発だったはずなんですね。

小田実是这样本で書いています。「それまでの難死日本ではなく、戦後日本として目指したのは、国の内外にわたって難死をも決して出さない社会、国としての戦後日本だった」と。「偉いさん方はいざ知らず、散々難死を見

てきた日本の人々が漠然としたものでありながら、一応に得心したのは、間違いなく否難死、反難死の戦後日本だった」と強調しています。

しかしですね、敗戦後すぐ米軍による占領下（戦時中ですね）マッカーサー連合、司令官の最高司令官の司令で日本の再軍備が始まります。警察予備隊ができ、後に自衛隊となります。日米安保条約、協定、現地協定が結ばれ、米軍は占領を終えても日本に座り続けました。「駐留軍」という名前を変えてですね。

自衛隊の強化、すなわち軍拡は着々と進んできました。ベトナム戦争、イラク戦争などで米軍は在日米軍基地を訓練、出撃、補給の軍事拠点として利用し、ベトナムやイラクの人々におびたしい難死を強いました。日本政府はですね、この米軍のフリーハンドの基地使用と出撃を容認し、基地の提供と維持に莫大な財政支援をし続けていますよね。日本が最高の「アメリカへの思いやり予算」は始め、払わなくてもいいようなものまで貢いでいると言ってもいいほどやっているわけですよ。ですから、間接的にですね、ベトナムなどで米軍に殺傷された人々について間接的な戦争の加害者ではないか、そういう難死を強いることに加担してきたのではないかということですよ。

戦争協力の歴史と国民監視

また自衛隊はテロ対策訴法や特別措置法によるインド派遣とか、イラク特措置法によるイラク派遣で、米軍への後方兵站支援、補給支援、戦争協力の実績を積んできました。インドでは海上自衛隊の補給艦がアフガニスタン空爆作戦を行う米軍にも洋上給油しました。イラク派遣の航空自衛隊輸送機は武装した米軍など他国籍軍の兵員をクウェートからイラクなどに多数運びました。米軍の武力行使で殺傷されたアフガニスタン、イラクの犠牲者に対して、日本は間接的な戦争の加害者となったということです。

第2次安倍政権が2014年に強引な解釈改憲の閣議決定で集団的自衛権の行使を容認し、専守防衛の原則を空洞化させ、翌年に安保法制、戦争法制を整備すると。海外で米軍の補完戦力として参戦できるための法制です。さ

らに特定秘密保護法や盗聴法の改正、盗聴対象の拡大、共謀罪の新設、土地利用規制法で基地周辺の人権を侵害する、あるいは能動的サイバー防御法を制定など、知る権利を侵害し国民監視を強める一連の治安立法、戦争体制づくりの一環もなされてきました。

安保法制によって自衛隊は海外で地理的な限定もなく、世界中どこでも米軍の兵員や武器などの輸送、弾薬の提供、燃料など補給、装備の修理整備、基地などの建設、通信、負傷兵の治療、搜索9条活動など幅広い軍事支援ができるようになりました。集団的自衛権を行使すれば共に戦争、戦闘までします。安保3文書による大軍拡、軍事費膨張、日米軍事一体化ですよ。

戦争する国への転換と責任

だから自民党政府は憲法9条を変えて自衛隊を明記し、実質的に戦争ができる軍隊に変え、内閣独裁で国民統制動員体制を築き、基本的人権も制限できる緊急事態条項といったことも新設する憲法改正・改悪を画策しています。

日本の侵略戦争や植民地への加害の歴史と戦争責任を否定する歴史修正主義（最近の西田議員の発言などにも見られますが）、それから国粹主義、排外主義も広がりを見せ、侵略戦争の反省に基づく平和憲法を否定する改憲の動きと連動しているんですね。アメリカ一辺倒の対米従属のレールの上で（レジュメの11ページ）戦争する国となり、他国の人々を殺傷してしまう時代が再来しかねません。

戦後、日本社会では一応空襲、原爆の被害といった戦争被害の記憶は色濃く語り継がれてきました。一方で侵略戦争加害、植民地支配に対する歴史認識と罪責の念は広まらず、無関心が一般的な風潮でした。戦争の加害責任を日本人自ら追求し明らかにし、日本国家としてアジア太平洋地域の被害者に保障することはありませんでした。

現在の大学大軍拡路線が続けば、再び他国の人々に難死を強い、それが跳ね返って国内で難死を引き起こされるという、小田実が形容していた戦前、戦中日本の「難死日本」に逆戻りしかねない。「反難死」を目指したはず

の戦後日本が、いつの間にか次第に道を踏み外してきたのではないかと思います。

戦争の加害者にも被害者にもなりたくない

しかし、また一方ですね、こうも指摘しているんですよね。戦後日本はベトナム戦争というアメリカが中国の加害に加担してベトナムの人々に難死をもたらしていたようにと。これは私がこの後考えたことなんですけど、「一皮めくればこの難死日本の地金というのはですね、実は保ち続けてきたんじゃないか」ということなんです。そして近年そのためにその地金を表してきたんじゃないかという。

ルポ『軍事優先社会』の取材で会ってきた人たちが、各地で聞きました、皆同じように語るのは、「戦争の加害者にも被害者にもなりたくない」ということなんです。例えば大分の弾薬庫増設に反対する「大分ミサイル弾薬問題を考える市民の会」共同代表の宮成昭裕さんで、地元の元町長会長さんやっている方なんですけど、この方が故郷大分の戦争拠点化に危機感を募らせていました。「長射程ミサイルは専守防衛に徹する装備ではなく、先制攻撃にも使えます。もしも台湾有事が起きたら中国側から反撃されて、そんな戦争の加害者にも被害者にもなる事態を絶対に避けなければなりません。子孫の世代にそうした危険が高まる関係を残したくありません」とおっしゃいました。

また、同じく市民の会の今日いらっしゃる池田さんは、「大分市が1979年に中国の武漢市と友好都市提携をして交流を積み重ねてきました」ということをおっしゃいました。そしてそれに基づき、「この平和的な友好関係にある武漢市に、中国の人々にミサイルを向けることなどあってはなりません」と。「増設した弾薬庫に保管されたミサイルを湯布院駐屯地に、地対艦ミサイル連隊がで、そこが沖縄西、九州の地対艦ミサイル連隊その地対艦誘導団能力向上型を先行配備すると言われている駐屯地でもあります。熊本の。そこの司令塔になる、そこの湯布院駐屯地から発射して海の向こうの人たちの命を奪うかもしれないという事態を想像してみてください」という風に、その時に池田さんから私言われたんですけ

ど、まさに日本が再び戦争の加害者になってしまうことへの危惧を皆さん持っていらっしゃるんですね。

平和的解決と「難死予見の思想」

つまり、「軍拡をし、ミサイルを撃つようなことではなく、軍拡をして友好都市にミサイルを向けるのではなく、紛争の平和的解決、武力の行使や威嚇の禁止を謳う日中平和友好条約のもと、国境を超えて民間同士、自治体同士で交流し、友好を積み重ねることこそが戦争を防ぐ道です」と池田さんはそういう風に言葉を重ねられました。

戦争を止めよう！沖縄西日本ネットワークの結成宣言（今年2月、鹿児島ですよね）の中でも、「私たちは戦争の加害者にも被害者にもなりたくない」と訴えられています。この国はアジアの国々、人々への侵略、植民地支配への責任に向き合うことなく、また自国の戦争被害者に対する責任も放棄したまま、新たな戦争体制づくりを急スピードで行っているという警鐘を鳴らしているわけですよね。結成宣言です。

この「戦争の加害者にも被害者にもなりたくない」という思いが今ますます重要になっていると私は思います。アジア太平洋戦争で日本は戦争の加害者、被害者という歴史の両面を経験した結果、「戦争を繰り返さない」という思いが込められた憲法9条のもと、曲がりなりにも戦後80年、戦争しない国としての歩みを一応はしてきました。満州事変からの中国侵略戦争が結果的に巡り巡った敗戦に至る戦争被害に繋がってしまったという歴史の教訓があるわけですよね。その教訓に反して戦争被害を呼び込むことになりかねないアメリカとの集団的自衛権の行使、先制攻撃も含む戦争加害に手を染める道に踏み込んではいらないと思います。

このように「戦争の加害者にも被害者にもなりたくない」という思いを抱く人たち、戦禍に巻き込まれて難死させられること、他国の人たちを戦禍に巻き込んで難死を強いること、その両方に反対されています。大軍拡、軍事優先、米日軍事一体化、戦争準備の先に起こりうる加害と被害の両面性を持つ難死を予見し危惧していると。このネットワークの皆さんだけでなく、この全

体の今の状況を憂慮している方たちはこの難死を予見しているということです。

「難死予見の思想」で、これは私がちょっと考えた言葉なんですけど、小田実の「難死の思想」から勉強して言いますか、そういう視点から「戦後日本が新しい戦後と変わって戦争する国、難死に立ち戻ってしまっているのか」と、日本社会に皆さん問いかけているのではないかと思います。このまま「難死日本」への逆戻りを許していいはずはないんですね。加害、被害の両面性を持つ難死の歴史の連鎖を蘇らせてはならないと思います。

ベトナム戦争というアメリカの加害に加担する日本のあり様を批判して、反戦平和を訴えたベ平連。これについて後に小田実はこう述べているんですね。「ベ平連の運動にやってきた人のかなりの多くが、その頃抱いていたのは、難死を国の内外において出さない社会を形成する日本社会を、そのあり様のままに形成し直すことだった」と。

この望みは時を超えて、今全国各地で大軍拡、戦争準備に反対する人たちの望みとも重なり合っていると思います。非難死の戦後日本の確かな実現を訴える声が、脈々と地下水脈のように続いて響いているのではないかと思いますよね。

対話と信頼醸成の外交努力の重要性

レジュメの11ですね。抑止の罫のもとですね。軍事力一辺倒、アメリカ一辺倒で東アジアにおける戦争回避のための対話と信頼醸成の外交努力をなおざりにした安保3文書の軍拡路線ですね。それは東アジアの軍拡競争を加熱させて、かえって戦争の、安全保障のジレンマですね。抑止のためとして軍拡を進めると、仮想敵国とされた側は逆にまたそれを脅威と見なして軍拡を競う。緊張と対立が煽られる。抑止どころか戦争を誘発するリスク、安全保障のジレンマを招くんじゃないかと思います。

憲法9条を持つ日本は、日米安保同盟一辺倒の軍拡競争に走るのではなく、紛争回避予防のため、平和的な外交努力に基づく東アジア各国間の対話と信頼醸成による多国間の共通の安全保障の枠組みを目指すべきではない

かと思います。

軍事優先社会の構造

大軍拡はさらに軍事費を膨張させます。国家財政を圧迫し、増税、社会保障費や教育費の削減などの負担が待ち受けます。国債も乱発されます。財政赤字など含め、国民市民の生活に負担を及ぼします。

しかし、台湾有事を煽って武器輸出で儲けるアメリカの軍産複合体、ミサイル特需など軍事景気を期待して蠢き始めた日本版軍産複合体。三菱重工など莫大な利益を上げているわけですが、こういった兵器産業の企業は自民党にも多くの献金を続けているわけですね。ここに書いてありますけど。

レジュメの13ページですね。それから自衛隊からの天引きも多数受け入れていると。他のこういう兵器産業も同様ですよ。政官財癒着の構造があるということです。助成金や政府資金の融資など優遇策を盛り込んだ防衛軍産産業支援法も制定されました。

政府は武器輸出も促進しています。日本、イギリス、イタリアが共同開発した次期戦闘機の日本から第三国への輸出も解禁されました。今オーストラリアに軍艦を輸出しようとして、ドイツと競争しています。

危険な動きと社会への問いかけ

ですから日本もアメリカのように、他国の人々の流血と死、つまり難死を前提に武器で儲ける「死の商人国家」と変質堕落しかありません。杉原さんがおっしゃっている「死の商人国家への堕落」と、つまり「戦争する国への堕落」、もちろん「戦争を誘発する国への堕落」ということですよ。

さらに日米の軍事産業、兵器産業の連携によるミサイルなど兵器の共同開発、生産という整備の動き。防衛省と国防総省がやっている「日米防衛産業協力取得維持整備定期協議」こういうのも発足しています。

結局しかし、資金力、技術、実績も勝るアメリカの巨大な軍事産業の指導下に日本企業も組み込まれるだけではないかと思っています。アメリカの軍産複合体に従い、国際的な武器輸出ネットワークに取り込まれて、政治の自

由を犯し、今学術会議を特殊法人化し、政府の統制におく改悪案を出しています。学術を軍事研究に動員しようとしします。つまり日本版軍産学複合体形成の危険な動きが今進んでいます。

このような営利のために戦争する構造に絡め取られて、軍事優先に踏み込む社会を未来の世代に残してしまってもいいのかということが問われていると思うんですね。

主権者としての役割

自衛隊のミサイル部隊配備は弾薬建設、オスプレイ基地建設、空港・港湾の軍事利用、米軍基地の強化などの問題に関して、「安全保障事項」という政府の主張がこれまで何度も言われています。政府は言っています。自治体もこれを鵜呑みにしています。ですからそういう自治体も住民もこれを鵜呑みにしないでですね、これは地域住民が戦禍に巻き込まれて戦争の被害者にも加害者にもなるリスクが高まる重大な問題ですから、白紙委任するようなことはあってはいけないわけですね。大体その説明責任も果たせない。情報隠蔽、文書も破棄したり、都合の悪い文書を破棄したりする、あと裏金やったりする、そういう政府を信頼できるわけがないですね。

憲法前文にあるように、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにするために、主権在民、人権、集会、結社の自由、表現の自由、学問の自由、地方自治など、あらゆる権利、人権が憲法で保障されているわけです」。主権者として軍事優先の大軍拡、戦争準備、軍事一辺倒の安全保障に反対しなければ、再び戦争の惨禍を招いてしまうということです。

各地で弾薬庫建設、ミサイル部隊配備、空港・港湾の軍事利用、自衛隊や米軍の基地強化、武器輸出などに反対する運動は息づいていると思います。「炭鉱のカナリア」とはご存知のように、危険の予兆を告げ知らせる明かりを果たす存在ですね。

軍事優先の戦争体制づくりがもたらす人権侵害、戦争になれば民間人を巻き込み犠牲を強いることを前提にした戦略政策の恐ろしさ、アメリカの対中国軍事戦略のために日本が捨て石のように利用されて戦場化するリス

ク、営利のために戦争する日本版軍産複合体が形成される危険性などを予見し、社会に警鐘を鳴らす重要な役割を果たしている。主権者として声を上げる大切な意味を身をもって示している。ですから皆さんに、このネットワークの方々や他にもこういった様々な暮らしの場、現場、各地で、この大軍拡、戦争準備に反対している皆さん、本当に主権者として身をもって声を上げていく、警鐘を鳴らすということの存在だと思しますので、こういった運動がさらに前進していくことを願っていますし、私もジャーナリストとして色々と事実を調べ、問題提起するような仕事もしていきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

吉田さん、本当にどうもありがとうございました。(拍手) 後ろで吉田さんの書いている『ルポ軍事優先社会』1000円。資料が足りなくなっていて、手元になく方いらっしゃると思うんですけども、今印刷してきましたので休憩の時間になく方は取りに行ってください。

休憩と音楽

それではですね、ここで休憩を挟みたいと思います。約10分の休憩としたいと思いますので、今2時43分ですので、53分ですね、2時53分まで休憩としたいと思います。

それではその休憩の時間帯に、音楽、歌などを挟みたいと思います。今日、沖縄からジャズシンガーの儀保貴子さんがいらっしゃっておりますので、歌を歌っていただいて、また歌を歌うバンドナオじさんの池田さんも来ておりますので、お二人に歌を歌っていただこうと思います。よろしくお願いします。

儀保貴子さんの歌

皆さん、こんにちは。(こんにちは) 私は沖縄から来ました、ジャズシンガーの儀保貴子と申します。休憩中に一曲歌っていいということで、休憩なので皆様それぞれお過ごしになられていいんですけども、もし聞いていただけたら嬉しいなと思います。ありがとうございます。

普段はジャズを歌っているんですけども、最近こういう平和への思いを込めたオリジナル曲もちょこちょこ作ってまして、今日歌う曲は「224 音楽祭」という音楽祭があります。それは辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票が2019年の2月24日に行われて、たくさんの人が7割以上の人が反対したのに、民意を無視されて今辺野古の美しい海が埋め立てられているという状況です。その県民投票を忘れないということで、元山仁士郎さんが中心になって224音楽祭を毎年開催してくれています。

それで私、儀保貴子と、あとラッパーのカクマクシャカさんという方が呼びかけてくれて、カクマクシャカさんと、もう一人のラッパーのキノコビーツさん、そして私の3人で何か曲を作ろうということで、一曲作りました。カクマクシャカさんが日本語、キノコビーツさんが英語で、私がうちなーぐちで書いた曲です。今日お二人はおられません。私のこのうちなーぐちのパートだけ歌ってみようと思います。(ありがとうございます。歌詞出ますか。ああ、いいですか。ああ)

うちなーぐちなので、ちょっと歌詞をプロジェクターに映してもらっています。かっこ内の方が日本語訳なので、それを見ながらもし聞いていただけたら嬉しいです。そして音響が線がなくて接続できなくて、ちょっと悪いかもしれないんですけど、歌ってみたいと思います。

(歌)

ありがとうございます。このカクマクシャカさんとキノコビーツさんと私のフルバージョンがInstagram (<https://www.instagram.com/kinokobeats0520/reel/DJx5FJMzsns/>) などに上がっていますので、是非通して見ていただけたら嬉しいと思います。ありがとうございます。(拍手)

池田年宏さんの歌

それでは今度は歌うバンダナおじさんの池田年宏さんです。ではよろしくお願いします。

ありがとうございます。もっと儀保さんの歌を聞きた

かったんじゃないかと思いますけどね。(笑)

「ミサイルはいりません Wisdom to no war」

「ミサイルはいりません Wisdom to no war」という歌です。最初、大分、湯布院にミサイル弾薬庫の問題が降りかかってきた時に、色々な思いを込めて作りました。最初作った時には6分40秒だったんですが、とてもじゃないけども、長すぎるということで、大分集会の時に、ラッパーのダニー・ジンさん(20歳、お父さんがパレスチナ人)を呼んで、きょうだいの契りを交わしまして、一緒に歌詞を練り直し、6分40秒を3分30秒に縮めました。

最後の「WISDOM TO NO WAR」というのは、大分で米軍の実弾射撃演習が何回も行われていますが、2回ぐらい前かな。毎回、演習が始まる前日の夜に、速で文字を浮かび上がらせてます。そのフレーズが「WISDOM TO NO WAR」だったんです。戦争しない叡智を、というメッセージです。前置きが長くなりました。この歌をテーマソングにして、鹿児島、武さとみさん、4位当選しましたから。京都精華町の神田さん、見事当選しました。幸運を呼ぶ「ミサイルはいりません WISDOM TO NO WAR」です。はい。歌詞ありませんのでよく聞いてくださいね。いい歌詞ですよ。

(歌)

どうもありがとうございました。(拍手)

<https://youtu.be/HC8ifg-WNz0> (YOUTUBE 動画)

はい、池田さん、どうもありがとうございました。

それではちょうど休憩時間も終わったということで、ここからですね、各地の沖縄西日本で進む軍備について皆さんから報告をしていただきたいと思います。

まず、その前に昨日政府交渉をしたんです。その政府交渉の報告を、今ちょうど歌を歌ってくださった池田さんに、今度は昨日の政府交渉の報告をしていただいて、その後各地の報告に移りたいと思います。それでは、池田さん、よろしくお願いします。

対政府交渉の報告（池田・沖西ネット）

はい、よろしくお願いします。出入りの時間節約のために、歌から続いての出番です。（笑）

対政府交渉を昨日行いました。全部で会場 200 人、それからネットでの参加が 300 人。合計 500 人が今回の政府交渉に関心を寄せてくださって、同じ立場でおそらくそこにその場にいらっしゃったんじゃないかと思います。ありがとうございます。（拍手）

3 時間にわたる交渉であったんですけども、大きく 8 つの項目で私たちは質問をしました。政府関係者は、担当者が同じ防衛省と言っても、この部署ではこの担当者がという形で入れ替わり立ち替わりでした。正確に数えていませんが、延べおそらく 100 人。100 人の政府関係者が私たちの質問に、まあ答えるというかですね、何というか、はい。しかしそこに 100 人集まりましたので、延べですね、いうことでありました。

交渉の準備と基準

大きく 8 つの項目で私たちは質問、それから要請を投げかけたわけなんですけれども、最初に 5 月 19 日付けで私たちはまず第 1 次の質問を政府に投げかけました。要請と合わせて全部で 55 項目の要請でした。それを 6 月 2 日までに返答しなさいと、文書で答えなさいということとで回答を求めました。全てではなかったんです。一部空白の欄があったんですけども、その 6 月 2 日あるいは 3 日までずれ込んだ報告もありました。それを受けて再度私たちは、「じゃあこの回答であるならば、こういうことを 6 日、つまり昨日の対政府交渉でやり直そう、口頭で確認しよう」ということで、それも実は文書回答を求める質問書は送っておりましたが、ちょっと日にちも短かったので、もう直接口頭でのやり取りということになりました。

それでもやはり項目数としては 8 項目、5 項目ずつ、56 に渡るものになりました。3 時間ではとてもじゃないけども消化しきれないということで、何項目か絞って私たちは交渉に臨むという形を取らざるを得ませんでした。だから昨日、この対政府交渉に参加なさって、この様子を直に見た方々は、中には物足りないと思った

方々もいらっしゃったんじゃないかと思います。私たちもそうなんです。もうちょっとで言質を取れるんじゃないかということもありましたが、さっき言いましたように 8 項目を押しなべて土俵に上げると。そして時間が足りなかったり不十分だと判断したものについては改めて文書回答を求めるという形を取りました。

結局 8 項目、56 項目は相手の方に渡っていて、その中で要所要所というか、私たちが個々を問いただしたいということについては時間を取れたんじゃないかと思っています。

その中で、やはり印象に残ることというのが何点かありまして、それと私たちがこの交渉に臨むにあたっての下準備と言うんですかね、少しそこを紹介をさせていただきます。

政府の回答の矛盾

先ほど吉田さんの講演にもありました憲法、平和憲法がありながら、そしてその元で専守防衛とかいう言葉を使いながらも、私たちが以前に考えていた、捉えていた専守防衛の姿とは全く違っているわけなんです。しかし政府側は、その専守防衛という言葉は残しながら、そのハードルをどんどん高くしていった、昨日の政府交渉でもありましたけれども、その「必要最小限、必要最小限度の武力行使」というんですか、「それは自衛の範囲内だから専守防衛だよ」という言葉を使うんです。だから政府の関係者も堂々と、臆面もなく「必要最小限です、必要最小限です、抑止力です」、…。何回使ったか分かりません。

その回答を見て、やはりその文書回答を見るとですね、これは是非お伝えしたいんですけども、ここにいらっしゃる皆さん方でまた政府交渉をしようとかいう方々は、まず私たち、私が代表的なんですけれども、彼らの言葉に絆されてしまうんですよ。「ふ〜ん、そうなんだあ、…」みたいな。なんとなくね、なんか言いくるめられるような感じ。でも分析しました。その回答は、国際社会の平和に貢献するものかどうか。これ 1 点目。もう 1 つがこのメインですよ。国民の戦争の不安を払拭するかどうか。この 2 つを基準にその回答を洗い出しました。

ことごとくその2つとも当てはまらないというのが分かったんです。そのことを元にして昨日の対政府交渉を行いました。

説明責任と軍民の分離

あまり時間がないのでいくつか紹介しますが、私たちはやっぱり説明会を持ちなさいという訴えをずっと続けていきました。彼らが言ったのはですね、自治体への説明は行ったよとか、自治体にとか、自治体がどう言っているとかいうことなんです。主権者である国民の声は聞かないのかということで、それを繰り返すのみでした。ずっと何回も何回もそれを繰り返して、「じゃあ沖縄はどうなんだよ」と。「沖縄県知事断ってるじゃないか」と。「じゃあその時には自治体の声は聞かないのか」ということなんです。矛盾していますよね、これは。

そういうこととか、外務省は日中友好のことも言うておりました。「これまで通り日中の友好関係いろんなことを進めていきますよ」と。これもまたマニュアル通りの読み上げなんですけれども、「言っていることとやっていること違うでしょ」ということを指摘をしました。

あるいは予防措置のことですね。ジュネーブ条約をやはり私たちは大事にしていこうと。これは軍と民が全く分けられなければならないと。軍民が一緒では攻撃対象になるんです。彼らは紛争が起きてから相手が攻撃するかどうかを決めるんだから今は分からないということを言うんです。そんな無責任なことはあるでしょうか。平時の時から軍と民が一緒になれば、そこは結局何かの時には攻撃対象になるに決まっているんですよ。これジュネーブ条約でも言っているんだから。だから平時の時から分けてなさいと。弾薬庫なんていう施設は住民を動かすか、弾薬が退くか、どっちかです。ミサイルを動かすのか、住民が退くのかで、今やられているのが島々、琉球諸島の住民の避難なんですよ。武器を動かす代わりに人を動かしていると。こういうことが分かりました。

今後の活動と展望

まだまだたくさんありますけど、昨日の様子はレイバーネットさんで配信とかしておりますので、是非ご覧に

なってください。なかなか2時間の内容を15分というのは難しいということで、勘弁していただきたいと思います。

とにかく近い将来に私たちの力で戦争を止めることができたということをみんなで言えるようにですね、昨日今日とその歴史が近づいたと私は実感をしております。みんなで頑張っていきましょう。ありがとうございました。

各地からの報告

はい、池田さん、どうもありがとうございました。引き続きですね、今日は満席で皆さんにお立ちいただいていた、本当に申し訳ございません。(拍手)

今日はお配りしたプログラムなんですけど、プログラムは首都圏からの発言が先なのですが、ちょっと変更させていただきまして、最初に沖縄、西日本で進む軍備について皆さんから報告をしていただきたいと思います。

まず沖縄から、ノーモア沖縄戦命どう宝の会・具志堅隆松さん、よろしくお願いします。(拍手)

(沖縄・具志堅隆松さん)

5分しか時間を与えられていませんので、急いでお話ししたいと思います。

沖縄の状況ですけども、正直大変な状況です。何しろ宮古、八重山、与那国。ごめんなさい、宮古、石垣、与那国ってよく言うんですけど、私たちの言い方では石垣って使い方あんまりなくて、宮古、八重山、与那国っていう言い方なんでついそういう風に言ってしまいますけど、この島3島は九州山口へ避難しなさいという風になっていますけども、これはとんでもない話です。

与那国島の現状と自然破壊

しかし今、この与那国で言いますと、来年度にはその与那国にある診療所の医者との契約が終了するんですね。それが次のなり手が今いないという風に。その理由がいわゆる危険な島、台湾有事で懸念されるということでドクターをそこに送ることができるかどうか分からないと言われてます。そういうような状況とあとですね、

与那国の中にはあの樽舞湿原という非常に貴重なその湿原をですね、海からそこまで掘り込んでさらに自衛隊基地にまで繋げるような新たな港を作ろうとしています。これも大事な自然が壊されるんじゃないかっていうことで心配しております。

宮古島と沖縄本島の状況

これが与那国ですけれども、あと宮古につきましてはミサイルのバック 3 の部品というか装備品が搬入されるということで、それを宮古の市民、市民団体の皆さんが頑張って阻止行動に出たんですけれども、しかし結果、沖縄本島でもそうだったんですけど、結果的に運び込まれるという風な、そういう風な強制搬入というか、そういう風なことが行われてしまいました。

沖縄本島につきましては、先ほど言いましたように宮古、八重山、与那国この先島 3 つの島は避難ということなんですけれども、沖縄本島の住民、宮古、八重山、与那国には約 12 万人です。沖縄本島の場合には 135 万人です。この 135 万人は避難かということ、これが屋内避難ということなんです。家の中に避難しなさいというので、これどちらが危険なのかということ、沖縄本島の方がずっと危険なんです。というのは、那覇空港には沖縄の人間が本土に島から出ようとしたら、もう基本的に飛行機で出るのが普通なんですけれども、沖縄本島には民間、私たち住民が使える空港って那覇空港しかありません。しかし那覇空港には自衛隊の F15 が何機かいるんですよ。ものすごい強力な自衛隊の空港なんです。真っ先に狙われます。それからさらに糸満にはエクスパンドレーダー基地があります。

住民の命の危険と避難の困難性

沖縄本島はアメリカ空軍嘉手納基地や普天間海兵隊基地など、大規模な米軍基地を抱えています。さらにキャンプ・シュワブ、キャンプ・キンザー、キャンプ・バトラーといった日米の共同使用基地も沖縄本島に集中しており、先島諸島にはありません。もし沖縄本島がミサイル攻撃を受けた場合、先島諸島よりも沖縄本島の方が命の危険に脅かされる可能性が高いです。それにもかかわ

らず、住民に対し「自宅に避難しなさい」というのは、現実的に不可能です。これだけの人数が物理的に避難することはできません。

にもかかわらず、先島諸島では県外避難が検討され、沖縄本島では自宅待機を指示されている現状は、「私たちに犠牲になれと言っているのと同じ」です。これは到底受け入れられるものではありません。

故郷を捨てることの困難性

先島諸島の人々が避難を望んでいるかということ、そんなことはありません。誰もが自分が生まれた場所を捨てて、よそへ行って生活することを喜んで受け入れる人はいません。本土に避難した場合、どのように生活するかという具体的な道筋も示されていません。これは実質的に、島から島を取り上げられるようなものです。私たちには、島に住み続ける権利があります。政府の決めたことに従わされる存在ではありません。これから沖縄の中で、「国が決めたことに従わされる存在ではない」ということを皆で共有していくことが必要だと考えます。

石垣島からの報告：基地建設と避難の問題

石垣島では、2016 年 3 月に与那国駐屯地が開設され沿岸監視部隊が配備されました。さらに 2023 年 3 月には陸上自衛隊石垣駐屯地が解説されました。石垣駐屯地が解説された場所は、カンムリワシが生息する貴重な場所であり、環境団体はカンムリワシの営巣期間中の工事中止を何度も環境省や防衛省に要望しました。しかし、「見えないから一応いますから」という理由で、工事が止まることは一度もありませんでした。その結果、最近では駐屯地の近くでカンムリワシが営巣している様子が見られなくなりましたが、この件に関する報告はありません。

宮古島、石垣島、与那国島は、日本とは異なる環境、文化、佇まい、そして美しい青い海と白い砂浜があり、多くの人が気に入っていると思います。私もその一人で、この豊かな島で不満なく 60 年近く暮らしてきました。しかし、自衛隊の駐屯地ができた途端に、「島から出て行ってください」と言われました。自衛隊基地建設時には、与那国島も石垣島も「アメリカ軍は来ない」と明

確に言われました。そのため、「アメリカ軍が来るなら自衛隊基地は作らせない」という人も多かったのですが、「自衛隊なら賛成」ということで、住民の同意が得られました。しかし、その約束はすぐに反故にされ、日米合同訓練や米兵の来島が頻繁に行われています。

偽りの「ボランティア活動」

さらに、防災訓練と称して、アメリカ海兵隊員が「ボランティア」として、Tシャツを着てハンバーグやホットドッグを何千個も持ってきて提供するなど、巧妙に入り込んできています。

避難計画への不満と不安

石垣島を含む先島諸島の12万人の住民の半分以上は、当初自衛隊の必要性を認めていました。しかし、住民全員が島から出て九州各県に避難するように言われた時、「なぜ私たちこの島から出ていくの？」という声があちこちで聞こえてきました。中には、中山市長や糸数町長を支持していた人たちも、「なぜ私が避難するの？避難するのやめさせてちょうだいよ」と私に言いました。私は「ごめんなさい、私は糸数町長にも中山市長にも一票入れませんでした。ごめん、一票入れたあなたたちがちゃんと避難したくないと言ってください」と言いました。彼らは「言えないよ。言わないと出ていかなければならないんでしょ？」と話していました。

補償問題

中には、「子供が東京にいるから子供のところに行く」とすました顔で言う人もいました。しかし、防衛省は何と言っているかご存知でしょうか？有事が発生し、国から避難指示が出た際に、指示された場所に行かないと、補償金が1円ももらえないのです。国の指示通りにどこかの体育館や福岡の宿舎に行った人には、1ヶ月分の食事代くらいは出るかもしれませんが、子供のところに行った場合は1円も出ません。このようなことは、80年前の戦争でもありました。石垣島の八重山では大きな戦争はなかったものの、戦争マラリアで多くの人が亡くなりました。彼らも戦後の補償を求めて国と交渉しましたが、

個人の補償は全くありませんでした。その代わりに平和記念館とマラリア記念碑が建てられ、遺族は涙を飲みました。6月23日には、マラリア記念碑の前で市民が遺族を偲び涙を流すことになります。

避難における現実的な課題

避難に賛成していた人々も、補償が1円もないと聞くと態度が変わりました。さらに深刻な問題があります。農業や漁業をしている人、寝たきりの家族や体の弱い子供がいる人、ペットを飼っている人も大勢います。ペットを連れてくる人は船で、寝たきりの人や動けない人も船で避難するように言われています。船で鹿児島に行き、そこから各地の避難先に行くとなると、誰が付き添うのでしょうか？いざとなれば、医師、看護師、介護士はどうなるのでしょうか？彼らにも家族がいます。病人に付き添えるのか、家族を優先するのか、その辺りは不明です。国はこのような細かい部分については一切言及せず、当初は「九州へ避難すれば、ホテルと旅館に12万人全員が受け入れられる」という甘い言葉で誘導しました。皆は「1ヶ月くらいならホテルに行ってもいいかな」と喜んでいました。

与那国町と佐賀県の連携

最近、与那国町は佐賀県への避難計画を進めています。与那国町長と佐賀県の関係者が交流し、与那国町役場の職員が佐賀を訪れ、大きなドームを見学し、「ここなら大丈夫ですね」と新聞に掲載されていました。「あなたたちはバカじゃないの？」と私は思いました。住民はホテルや旅館に避難できると言われていたのに、役場の職員はドームに泊まるつもりなのでしょうか？国は良いことを言いますが、私は今日、リュック一つで5kgほどの荷物を持って歩き、汗だくで倒れそうになりました。沖縄の人は車移動が中心で、普段ほとんど歩きません。そんな沖縄の人々に避難ができるのでしょうか？道も分からない佐賀や福岡に行って、ミサイルが落ちた時に私たちはどこに行けばいいのでしょうか？

戦争を止めるためのネットワーク

このような状況なので、私たちは皆さんに避難をさせないでくださいとお願いします。全国に、そして世界中にネットワークを広げ、戦争を起こさないように、戦争の原因となる芽を摘み、民間レベルでの協力や友好の力で、本当に住みやすい世界を築いていきたいです。避難など絶対に避けたいです。

佐賀からの報告：オスプレイ配備に関する問題

佐賀ではオスプレイ配備に関する問題について活動しています。オスプレイ・ストップ9条実施アクション・佐賀という団体を2024年1月頃に設立しました。佐賀空港駐屯地建設、オスプレイ配備問題には大きく5つの問題があります。

裁判の現状

1、3つの裁判:

(1) 漁業者の共有持分（所有権）に関する裁判: 地元の漁業者4人が、地権者の所有権を主張し、国と争っています。これは「オスプレイ裁判支援の市民の会」が中心となって進められています。

(2) 住民の人格権に関する裁判: 一般の佐賀市民約240人が、駐屯地建設に伴って人格権が侵害されるであろうことを争っています。有事の際に狙われる可能性もあるとしています。この所有権と人格権の裁判は裁判所の指示により併合され、現在は一つの裁判となっています。詳細は「オスプレイ裁判支援市民の会」のウェブサイトを確認できます。<https://ospreysaiban-ss.jimdofree.com>

(3) 雨水一時貯留地に関する違法確認請求の裁判: 県有地に関して、佐賀県が防衛省や工事事業者に対して土地の使用料を徴収していないこと、および土砂を無償提供していることを問う裁判です。「みんなでストップオスプレイ佐賀」という団体が、ウェブサイトやSNSで情報を更新しています。

https://x.com/minnadeSOS?ref_src=twsrc%5Egoogle%7Ctwcamp%5Eserp%7Ctwgr%5Eauthor

説明会の不足と環境アセスメントの問題

2、住民説明会の不足: 2024年以降、住民説明会は開かれていません。「みんなでストップオスプレイ佐賀」のメンバーが九州防衛局や佐賀県庁に何度も開催を求めています、実現していません。

3、環境アセスメントの未実施: 駐屯地の工事範囲が34.2ヘクタールであるため、佐賀県の環境影響評価条例の施行規則で定められている35ヘクタールの環境アセスメントの対象外とされています。しかし、これは環境アセスメントをさせずに基地建設を早く進めたいという行政側の意図が見え隠れしています。

4、雨水一時貯留地の問題: 駐屯地工事の方向に、別の工事が進められている7ヘクタールの雨水一時貯留地があります。これを合わせると軽く40ヘクタールを超えますが、それでも環境評価は行わないという問題があります。

5、事故調査報告書の未読

与那国島の米軍機オスプレイ事故の調査報告書（約60ページ）を、九州防衛局の役人は読んでいませんでした。

非暴力での抗議活動

裁判や会議ばかりでは話が進まないという思いから、元佐賀大学の豊島教授が現地で座り込みによる非暴力の抗議活動を始めました。これが「オスプレイストップ!9条実施アクション佐賀」という団体のきっかけです。

鹿児島からの報告：馬毛島基地問題

私は弁護士の塚本と申します。東京の弁護士ですが、種子島沖の馬毛島基地問題に取り組んでいます。この沖縄西日本ネットワークには原告団として参加させていただいています。本来は原告団長の和田さんに来ていただく予定でしたが、彼女は2月に市議会議員選挙で復活当選され、介護施設職員、市議会議員、原告団長の三足のわらじで活躍しており、今月議会があるため参加できませんでした。そのため、私が代わりに報告します。

馬毛島の基地化と訓練

種子島の西約 10km にある 8 ヘクタールほどの島が丸ごと自衛隊基地にされようとしています。自衛隊基地だけでなく、米軍が FCLP（空母艦載機離着陸訓練）を行う予定です。これは現在硫黄島で行われている訓練を馬毛島で行うもので、日米一体化の象徴です。米軍が使うだけでなく、自衛隊も事実上の空母となる「いずも」型護衛艦が接岸できる港も建設され、島全体が訓練施設として年中使われる予定です。

建設の現状と予算

この工事は 2 年前に着工し、今ではほとんど茶色い大地になっています。今月からコンクリート舗装も始まり、工期は 3 年延長されましたが、3 年後には滑走路を先行完成させて FCLP が開始されると言われています。何としてでもこの 3 年の間に止めたいと考えているので、皆さん一緒に戦っていきたいです。

予算についても、今年度までに契約ベースで 1 兆円を超えています。5 年で 43 兆円という防衛費が批判されていますが、辺野古や馬毛島はこの枠外の「米軍再編経費」として計上されており、さらに 1 兆円が計上されているという大きな問題があります。トランプ大統領は「日本は全然負担していない」と言っていますが、このような米軍関連経費や「思いやり予算」を含めると、膨大な額が使われています。最近では、補正予算の要件を満たしていないにもかかわらず、1 兆円規模の予算が次々と通されており、軍事予算が際限なく増大しています。辺野古も馬毛島も大型の船がずらっと並び、ゼネコンは大喜びで、離島の難工事という理由をつければいくらでも予算がつく状況です。一方で、私たちの福祉や暮らしのお金は削られている現状を、もっと多くの人に広げて批判していくべきです。

裁判の状況

馬毛島は 99% が国に買い取られてしまいましたが、私有地である学校跡地が残っており、反対派の砦となっていました。地元の市長は、8 年前と 4 年前に反対を掲げて当選しましたが、2 年前に突然学校跡地を売却し、さらに

市道認定もあっさり廃止してしまいました。これに対する違法性を追求する住民訴訟を行っています。

また、ここはかつて豊かな漁場でしたが、漁業権の放棄が、実際に漁をしていない人も含む多数決で決められ、地元で漁をしている人の意見が無視されました。これに対し、現在たった一人になった漁師さんが反対の裁判を行っています。この裁判を支援する会が立ち上がり、ホームページも開設していますので、ぜひご支援をお願いします。「馬毛島基地反対裁判」で検索していただけると、情報が見つかるはずです。<https://observant-mageshienkai.wordpress.com/>

7 月には宮崎で高裁、10 月には鹿児島地裁で住民訴訟があります。宮崎の新田原基地では、馬毛島が 3 年延期になったため、住民説明会では F35B の訓練は行わないと言っていたにもかかわらず、現在行われるようになり、宮崎でも問題になっています。しかも、「馬毛島のせいにしつつ、島ができてからもやる」といった発表もあり、矛盾だらけです。西日本全体で軍事化が進む中、このようなネットワークに参加できて、大変心強く嬉しく思います。皆さんと一緒に頑張っていきたいです。

熊本からの報告：南西シフトと基地の実態

熊本には南西シフトの司令部があります。健軍という、学校や病院が多い住宅街に広大な敷地を持つ県軍駐屯地があります。その中にあるのが西部方面総監部で、日米、そして 2 年前からはオーストラリアの司令官も参加して、指揮所訓練が行われています。これは、司令部からの指示通りに沖縄や九州を含む西日本各地で部隊が動くかどうかを確認する訓練です。

米軍主導の訓練と実態

以前は、私たちがいくら質問しても、自衛隊は自衛隊の指示、米軍は米軍の指示、オーストラリアはオーストラリアの指示と説明されていましたが、実際はすべて英語で行われ、米軍の指示通りに動いているのが現状です。例えば、大矢野原演習場では、英語が飛び交い、「走れ、動け、穴掘れ」といった指示が出されています。穴を掘られているのは日本人自衛官で、米軍が入る壕を

掘る訓練をさせられているのです。このことから、米軍の下に自衛隊がいることがはっきりと分かります。私たちが見てもわかる通り、米軍の下に自衛隊がいます。

民間空港の軍事利用

熊本県には、民間の麻生熊本空港がありますが、そのすぐ隣に高遊原分屯地というヘリ拠点があり、南西シフトのヘリの拠点となっています。私たちが熊本県の危機管理防災課に苦情を言うと、「熊本空港に飛んできているのではなく、高遊原分屯地に飛んできている」と言いますが、滑走路は一本しかありません。熊本空港の滑走路は3000mと、日本の民間空港としては珍しい長さです。米軍の滑走路は3000m以上が当たり前です。昨年1年間で米軍機が熊本空港から発着した回数は88回でした。2番目に多かったのが奄美で46回であることから、熊本がいかに米軍に好きに使われているかが分かります。

また、熊本空港には米軍だけでなく、インド空軍の輸送機C17も飛来しました。これは非常に大きく、長い滑走路がないと飛べない機体です。これを石破さんが欲しいと言っているんです。このような機体が熊本に必要であるとは思いませんし、私たちは絶対反対すべきだと考えます。

抗議活動と全国・世界との連携

私たちは熊本県内の演習場を訪れ、反対運動を行っています。私たちだけでは困難なため、様々な人々に声をかけ、熊本に来て監視小屋と一緒に声を上げてくれとお願いしています。国会議員や佐賀、大分の方々も協力してくれています。毎年、監視小屋を設置して、目の前で行われる演習に抗議しています。

このようなネットワークを全国に広げ、できれば世界中に広げて、戦争を起こさないように、戦争の原因となる芽を摘み、連携した外交と民間の友好の力で、本当に住みやすい世界を築いていきたいです。避難など絶対に避けたいです。ぜひ、熊本にいらしてください。

大分からの報告：ミサイル弾薬庫問題

大分には「大分敷戸（しきど）大分分屯地」、正式名称

は九州補給処大分弾薬支処があります。これは1955年できて、当初は演習用の弾薬を扱っていました。演習用の弾薬は爆発力が弱く、飛びすぎたり爆発しすぎたりするのを避けるために設計されています。しかし、現在検討されているミサイルは1000km以上飛び、着地するだけでなく大きな爆発力を持ちます。そのため、これまで問題がなかったとしても、ミサイルが配備されると非常に危険な状況となります。

弾薬庫増設と危険性

昨年2023年2月、新たに2つの弾薬庫を建設すると発表され、11月の説明会では「工事時間中のトラックの事故に気をつけます。ハイ、さよなら。」といった形式的な内容でした。これに対し、多くの疑問や意見が出ました。12月にはさらに7つの弾薬庫を建設すると発表され、祝園も同じで当初8つ、次いで6つと説明されました。現在は10年間で130の弾薬庫を建設すると言われています。すでに60ほどが建設されており、さらに増設される可能性もあります。

ミサイル配備と避難の問題

大分には弾薬庫があり、湯布院には九州沖縄のミサイル部隊の総司令部ができました。湯布院にはミサイル部隊も配置されています。ミサイルは「沖縄を刺激しすぎるため」九州に配備すると言われていますが、九州は避難先として考えられている場所です。そのような場所にミサイルを配備するのは矛盾しています。湯布院と弾薬庫は道路のすぐ横に位置しています。

国際人道法と日本の弾薬庫基準

私たちはジュネーブ条約（1949年に4つの条約が結ばれ、1977年に民間人保護を強化する第1追加議定書が結ばれた）の第58条B項に、「住宅地のそばには軍事目標を置いてはならない」と書いてあることを交渉で主張しました。しかし、政府は「軍事目標が何であるかは第52条B項によると、そのものの性質、目的、位置、使用など様々な要素があり、武力紛争が始まってみないと分からない」と回答しました。「主語が「紛争当事者」となっ

ている」、また、「可能な限り最低限」と書いてあるため、「できないことはしない」というめっちゃくちゃな主張をしています。本当にひどい話です。

弾薬庫の保安距離についても問題があります。日本の基準は非常に短く、火薬類取締法（1950年に民間の火薬を対象としてできたもの）が自衛隊の弾薬にも適用されています。許認可権限は都道府県知事、ですが、これまでは演習弾だったため比較的大きな問題はなかったかもしれませんが、国際基準と比較すると、日本の基準は国際基準の約3分の1です。経済産業省に指摘すると、「それは発展途上国のような安全管理ができていない国に適用されるものだ」と言われましたが、国連の基準はNATOが作成したものを2011年に国連の基準にしたものです。政府の回答は全くでたらめで、国民の安全を全く考えていません。戦争政策を止めない限り、すべての基地が軍事目標となり、攻撃対象となるため、このような繋がりをもっと広げていきたいと考えています。

広島・呉からの報告：日鉄呉跡地問題

日鉄呉跡地問題について、日鉄呉跡地問題を考える会の西岡と申します。私はピースリンク広島・呉・岩国という市民団体で、1989年から30年以上にわたり、呉市など広島・呉地域のあり方、平和を求めて活動してきました。

日鉄呉跡地の軍事転用

この写真の場所は日鉄呉の跡地ですが、戦後、軍転法によって民間の土地となり、平和産業に転換されました。当初は日清製鋼として稼働していましたが、2019年に日本製鉄に合併され、日鉄となりました。しかし、2023年に操業を停止し、広大な空き地となりました。従業員だけでも3300人以上いた呉を代表する大企業です。その後、この跡地がどうなるのかということが問題となりました。

昨年3月、防衛省がこの土地を一括購入したいという意向を呉市と広島県に伝えました。具体的な計画は不明瞭でしたが、その後、火薬庫や燃料タンクの設置、無人機の製造、研究施設、民間企業の誘致などが示されま

した。特に無人機は水上ドローンや水中ドローンの製造・研究が予定されているようです。今年の3月31日、年度末ギリギリになって防衛省が計画図を提出しました。

住民説明会の問題点

これを受け、呉市は住民説明会を開催しましたが、わずか1週間前の告知で、近隣の宮原や警固屋の住民に限定され、呉市民やそれ以外の参加はできませんでした。参加者も座席が決まっており、手を上げて指名されないなど、非常に一方的な説明会でした。しかし、呉市は「おおむね了解を得て賛成が多かった」と評価しました。これを受けて市長も容認する姿勢を示し、議会もほとんどが保守系無所属で、反対派は共産党と社民党のわずか3名程度で、現状は非常に厳しいです。

平和憲法と地域の歴史

私たちは、呉空襲の歴史や、軍転法（旧軍事施設転換法）という平和憲法を地域に根付かせるための法律があったことを考えれば、この軍事転用は許されるものではないと考えています。呉市などは「軍転法は形骸化している」と言いますが、そうではありません。市民の間には、もう一度呉が空襲を受けるような状況になっていいのか、という懸念があります。今回の計画では、既存の呉の基地よりも2.4倍も広大になります。さらに、陸上自衛隊と海上自衛隊が共通で使う輸送部隊である「海上輸送群」が設置される予定です。これは主に陸自が操縦を担当する部隊です。広島は「軍都広島」と言われるように、宇品港から陸軍の輸送部隊が大陸や太平洋に送られていきました。それと同じものがここに復活してきているのではないかと危惧しています。歴史に学び、このようなことにならないように進めていきたいです。

京都からの報告：弾薬庫増設問題

皆さんこんにちは。なぜ京都からこの集会に来ているのか、不思議に思われるかもしれません。実は、ここに歴史が書かれています。昨日の政府交渉でも防衛省は「自衛隊の弾薬庫では爆発は起こっていない」と言って

いましたが、1939 年 3 月 1 日に大阪の枚方市にあった弾薬庫で大爆発が起こり、死者 94 名という大きな被害が出ました。2 日間も爆発が続きました。

その代替地として、すぐ近くにあった当時の京都府綴喜郡の今の¹大山崎町に、陸軍が急遽代替の弾薬庫を作ったのがきっかけです。戦前はそこにあり、戦後は米軍が接収していましたが、1960 年の安保改定前にアメリカが日本に返還するということになり、1958 年に大山崎町では住民が「この際、基地を返してほしい、土地を返してほしい」と基地返還運動を起こしました。これは町、議会、住民が一体となつて行われましたが、国はなかなか応じず、分断するために様々なお金を出すという話になり、最終的に大山崎町が分断されるような形になりました。

確認書の反故と弾薬庫増設

住民は山を降り、議会は防衛省と、今後核は絶対に持ち込まない、あるいは現在以上に増設しないという約束事を「確認書」として交わしました。しかし、この確認書は最近、国会でも「これは歴史的な文書であつて何の契約的意味合いもない」と言われています。おそらく、安保法制がどんどん進み、岸田政権が決定した直前の 2022 年 6 月頃に、大山崎町と防衛省が裏で「これでいこう。こうしないと今後不都合が起こる」と画策したのだと思います。現在、公文書開示請求中ですが、まだ開示されていません。

昨年末、京都の祝園に 8 棟の弾薬庫を増設すると言われ、私たちは驚き、この運動を始めました。祝園の弾薬庫問題を考えるグループを立ち上げましたが、まだ建設は始まっていません。おそらく来月から再来月には工事が始まると思いますが、すでに 102 億円プラスというお金が投入されています。増設工事を含め、今年と昨年の予算で 197 億円が計上されています。昨年末には 8 棟に加えさらに 6 棟の追加が発表され、合計 14 棟となります。これは非常に大きな数です。現在、政府は全国で 130 棟を増設すると言っていますが、昨日現在で分かっているだけでも 57 棟であり、そのうちの 4 分の 1 が祝園なのです。

祝園の「戦略的」な位置づけ

京都は、丹後半島に X バンドレーダー基地があり、そのすぐ東 20km ほどに舞鶴の軍港があります。そして南のこの祝園。京都府が日本列島のちょうど真ん中に位置し、瀬戸内にも道があり、北にも南にも行けるという、非常に「戦略的」な重要な場所になっているのではないでしょうか。私たちはこのことを、昨日今日の集会で全国の皆さんに呼びかけたいと思います。京都としては、昨日の話もありましたが、具志堅さんからも「京都はしっかりしろ」と言われました。これからこの京都の問題を全国に広げることによって、全国での軍事拡大の問題をしっかりと皆さんに訴えることができると考えています。そのため、この 10 月にできれば全国的な集会を京都で開催できる機会を作りたいと思っていますので、ぜひともその際は皆さんと一緒に闘いの輪を広げていきたいです。

首都圏からの報告：防衛強化の動き

防衛強化の動きが強まっています。戦争しない・させない！練馬アクションの池田五律さん、お願いします。

【東京からの報告】

練馬・朝霞駐屯地の現状

練馬には練馬駐屯地と朝霞駐屯地（住所は練馬区大泉学園町）という 2 つの陸上自衛隊駐屯地があり、それらに対する反対運動を行っています。先ほど吉田さんの話にもあった「山桜」という日米共同演習が朝霞駐屯地で行われています。今日集まっている方々と同じくらいの人数でデモを行いたいと考えていますが、残念ながら自衛隊問題は非常にマイナーな課題となっています。

首都圏の再編と司令部機能の強化

首都圏の再編は、主に指揮統制機能の強化を意味します。陸海空自衛隊すべてを動かす統合幕僚幹部が 3 月 24 日に設置されました。これに対して 20 名強で抗議行動を行いました。これくらいの人数が集まれば本当に良かったのですが。在日米軍司令部の機能強化と連携は、図のようになります。この図にはインド太平洋軍司令部の

下に入っていないが、宇宙軍やサイバー部隊もすべて含まれます。

横田には府中から航空自衛隊の司令部も移転しました。朝霞には陸上自衛隊すべてを動かす陸上自衛隊総隊司令部があり、陸上自衛隊全体が総隊制に移行しています。つまり、南西諸島で戦争が起これば、朝霞を叩けば終わりということになります。陸上自衛隊総隊司令部の直轄部隊には、習志野の空挺団や木更津の第1ヘリコプター団、そして佐賀の水陸機動団（自衛隊版海兵隊と言われる部隊）などが含まれています。

離島防衛と首都圏部隊の投入

現在挙げたような総隊司令部の直轄部隊は、遠距離機動展開、いわゆる離島防衛を進めてきた主要部隊です。そのため、首都圏の部隊は琉球弧への戦争に投入されることになります。さらに、習志野には「特殊作戦群」という顔を覆面で隠した謎の部隊がいます。横田にはアメリカ空軍の特殊部隊（ビンラディン殺害などを実行した部隊）もあり、特殊作戦群はその卵のような存在とも言われています。

東部方面総監部とサイバー戦

東部方面総監部も朝霞駐屯地にあります。朝霞駐屯地には陸上自衛隊全体の総隊司令部だけでなく、西部方面隊である健軍と同様に、東部方面隊には第1師団と第12旅団があります。群馬の第12旅団は一時期、空中機動旅団と呼ばれ、ヘリ部隊が従事しており、これも南西諸島への展開を任務としています。

「能動的サイバー防御関連法」が制定されましたが、自衛隊は電子サイバー戦を考えています。これは、強力な電磁波を出して敵の通信を妨害し、偽情報を流して敵部隊を誤誘導し、集まったところを攻撃するといったものです。サイバー部隊や陸海空共同の部隊、海上輸送軍などがどんどん増やされています。サイバー防衛隊もその一つで、陸海空それぞれにサイバー部隊があり、朝霞にも部隊が置かれています。電子戦部隊も朝霞に司令部があります。

航空自衛隊と補給機能

航空自衛隊については、府中から横田に司令部が移転したからといって安心できません。府中には「宇宙作戦群」が設置されています。また、補給機能を一元的に管理するのが、北区十条にある補給統制本部です。様々な弾薬庫にある弾薬などをどこにどう回すか、すべて十条で管理しています。もし日本を攻撃するなら、十条を狙うでしょう。（笑）

重要土地等調査規制法と訓練の実態

右下に示されているのは、重要土地等調査規制法に伴う注視区域の指定です。北区十条、練馬駐屯地、朝霞駐屯地、大和田通信所など、東武東上線沿線に串団子のように注視区域が並んでいます。

入間基地では海外派遣体制が常態化しています。アフガニスタンやスマトラ沖地震の被災地救援なども入間から派遣されています。スーダンに派遣された部隊も入間から行きました。宇都宮には海外派兵専門の中央即応連隊があり、これも陸自総隊の司令部直轄部隊です。

戦闘医療と特殊武器

戦闘医療、つまり負傷者が出ることを前提としていますが、世田谷の三宿には昔から衛生学校、衛生共同隊、自衛隊中央病院などがあります。また、入間には航空医学安全研究隊があります。入間基地は、重症患者を空輸し、入院させる病院として拡充されつつあります。

特殊武器関係では、核・化学・生物兵器を扱う中央特殊武器防護隊があります。

首都防衛と住民動員

第1師団は、首都防衛・首都圏体制の部隊であり、その司令部が練馬駐屯地にあります。石原慎太郎氏の「三国人発言」は、練馬駐屯地の創立記念祭で行われました。彼は「ビッグレスキュー」という防災を前に、「災害があったら三国人が暴れるので、お前ら頑張るように」と激励したのです。

また、今年3月11日、練馬の住宅街で制服を着た自衛隊員が歩いているのを見かけました。東日本大震災の

3.11 を口実にして、都内の各区役所に向けて行進していたのです。練馬区はまだ対象ではありませんが、隣の板橋区などでは天下り先として危機管理課に自衛官が入り込んでいます。小池都知事は未だに防衛大臣の旗を掲げており、練馬駐屯地の創立記念祭ではジープに乗って「気持ちいいな」と発言しています。

ご存知の方も多いと思いますが、国民保護計画は沖縄が頑張って止めてきたものであり、皆さんが住んでいるところにはとっくの昔からあります。その実働訓練がどんどん始まっており、練馬駅の地下鉄の入り口では、住民を動員して「団子虫のポーズ」を取らせる訓練が行われています。最近では小学校や中学校でＪアラート避難訓練も行われています。これは東京都安全教育プログラムの一環として、練馬の小学生たちがまるで空襲訓練を受けているかのような状況です。

このような中で、主要メンバーが減るなど困難な状況ですが、何とか活動を続けていきたいです。10月に京都祝園に行く前に、ぜひ練馬駐屯地か朝霞駐屯地の方に来ていただければと思います。

【神奈川からの報告：在日米軍とミサイル配備】

神奈川は、国道16号線沿いに、南から横須賀基地（在日米海軍司令部、第7艦隊司令部）、少し北上すると在日米陸軍司令部（キャンプ座間）、さらに北上すると東京都内に入りますが横田基地（在日米空軍司令部、在日米軍司令部）と、すべての司令部が並んでいます。さらに横浜ノースドックなどの基地もあります。

横須賀基地とトマホークミサイル

今日お話しするのは、一つは横須賀基地の問題です。横須賀には原子力空母「ロナルド・レーガン」が母港とされていますが、間もなく本格的な出航をするでしょう。もう一つ、横須賀には原子力空母の護衛艦と見られていたイージス艦が多数停泊しています。本来は1隻帰還するはずがまだ帰還しておらず、12隻ほど停泊しているようです。これらのイージス艦をミサイル基地とし、対地攻撃を行う重要な兵器として使う動きがあります。現在話題になっているトマホークミサイルです。

アメリカ海軍のイージス艦はトマホークミサイルを発射し、これまでの戦争で対地攻撃を行ってきました。トマホークミサイルは巡航ミサイルのため速度は遅いですが、先制攻撃に使う兵器です。海上自衛隊のイージス艦も今年からトマホークミサイルを導入する予定です。昨年には、海上自衛隊がアメリカ軍からトマホークミサイルの発射方法を教わる訓練が横須賀で行われています。

横須賀は、アメリカ軍の対中国戦争戦略の一つである、トマホークミサイルを発射するイージス艦を対地攻撃艦として使うミサイル基地となっています。自衛隊もその一翼を担うことになります。自衛隊がトマホークミサイルを購入しても、誘導システムなどはすべてアメリカの情報が必要であり、米軍の言いなりにならなければ使用できません。まさに米軍の指揮下に入ってトマホークで攻撃を行う基地になるということです。現在、横須賀ではトマホークミサイル配備に対する反対運動が始まっていますので、ぜひご協力をお願いします。

基地周辺での不穏な動き

最近、横須賀では月例デモを行っていますが、3月と4月には、銃を持った兵士がゲート前で基地から出て、銃を見せつけて脅すということがありました。これに対して横須賀では抗議の声を上げています。5月にはありませんでしたが、今後どうなるか注目しています。

また、米軍の同盟国とされる国の軍艦が横須賀に頻繁に來ています。現在もオーストラリアのイージス艦が横須賀に入港しています。

横浜ノースドックと揚陸部隊

次に横浜です。先ほどのオスプレイの話もありますが、横浜にはアメリカ軍の揚陸艇部隊が配置されました。横浜ノースドックは横浜のど真ん中にあり、観光客が行き交う中でオスプレイが飛ぶのを見かけました。横浜ノースドックには様々な機能がありますが、昨年、陸上自衛隊の大きな訓練も行われました。

2023年、日米2プラス2の場で、米陸軍揚陸部隊の配備が突然決定されました。昨年からの第5輸送中隊という米陸軍の部隊が運用を開始しました。横浜ノースドック

は、もともとアメリカ軍の戦争資材を保管する場所であり、有事の際にはここから出して戦う場所です。APS という場所ですが、揚陸艇や上陸作戦用の装備が置かれていました。

海兵沿岸連隊との連携

第5輸送中隊がここに配置されたのは、2023年の日米2プラス2で、沖縄の第12海兵を第12海兵沿岸連隊にすることが決定されたことと関連があります。海兵沿岸連隊は、EABOというアメリカ軍の対中国戦争の主力部隊であり、島々を転々として戦う部隊です。島を転々とするには輸送手段が必要であり、巨大な揚陸艦ではなく、港がないような場所でも運べる揚陸艇が横浜ノースドックにあることから、揚陸部隊が配置されたと考えられます。

つまり、南西諸島やフィリピンを戦場にするための輸送部隊が横浜に配置され、すでにフィリピンや奄美大島、沖縄などで様々な演習に参加しています。例えば、フィリピンや奄美大島でハイマースというロケット砲を下ろす訓練などを行っています。ハイマースは横浜にも持ち込まれることがありますし、米軍だけでなく、自衛隊が米軍の揚陸艇に乗って、16式機動戦闘車（ほぼ戦車のようなもの）を横浜で積み込み、佐世保まで行って上陸させるなどの訓練も行われています。

自衛隊との共同訓練と修理拠点

自衛隊も揚陸部隊を保有しており、琉球を戦場にするための部隊と考えられます。海兵隊だけでなく、自衛隊も訓練を行っています。さらに、横浜ではアメリカ陸軍揚陸部隊が自衛隊に揚陸に関する様々な教育を行っています。地味な作業ですが、コンテナの積み込み方など、それがなければ戦争はできません。

横浜はノースドックだけでなく、普通のコンテナ埠頭も米軍のコンテナ輸送拠点として使われています。また、三菱重工の船舶修理工場では、2019年からイージス艦の修理を始め、昨年秋から今年の春にかけては「ミゲル・キース」という大型軍艦の修理を行っていました。これは米軍として初めての定期オーバーホールであり、

米軍が本国に帰らずに日本や韓国の施設を使って修理を行う動きが見られます。米軍のウェブサイトで初めて知りましたが、ミゲル・キースがいた時には、武装した兵士が機関銃などを構えて横浜を見下ろしていました。横浜はこれに対して全く抗議していないようです。このように、横浜自体も軍事的な拠点になっています。

閉会の挨拶：ネットワークの強化と今後の活動

本日は、私たち「戦争を止めよう 沖縄 西日本ネットワーク」の東京行動にご参加いただき、誠にありがとうございます。YouTubeでご視聴くださった皆様にも感謝申し上げます。

私たちは今年の2月にこのネットワークを立ち上げ、「東京で行動しよう」と決めました。共同代表である私自身、あまり関わる事ができていませんでしたが、ここまで皆様が本当に頑張ってくれました。そして、これからが本当のスタートです。

昨日の政府交渉では、皆様がおっしゃったように、政府の答弁は憤りを感じるものでした。しかしながら、100人もの職員が出てきたということは、彼らも「放っておいてはいけない」と感じたのだと思います。これは私たちが彼らを引きずり出した力だと考えましょう。

今日の市民交流会では、吉田さんに感謝いたします。私は事前に本を読んで予習してきましたが、やはりご本人のお話は、より確実で心に訴えるものがありました。特にジャパン・ハンドラーズの話では涙がこぼれました。改めて、加害者になってはいけないと誓いました。

各地からの報告では、皆様が直面している大変な状況と、それを乗り越えるための活動がよく分かりました。様々な内部事情もあったことと思いますが、それは私たち誰もが経験することです。改めて、ここでつながることの意味を強く感じました。皆様から得た知識と勇気は、私の考えをより深くし、力をもたらししてくれました。

これから、私たちは戦争のない平和な世界を築くために、このネットワークをさらに広げていきます。本日まで参加くださった皆様に心から感謝申し上げます。お疲れ様でした。

補足：参加者と今後の支援のお願い

本日リアルとオンライン合わせて550名もの皆様がこの集会に参加してくださったことに、拍手で成功を確認したいと思います。ここからがスタートです。共に頑張っていきましょう。

本日の集会は参加費無料となっております。後ろでカ

ンパを集めておりますので、これからの活動継続のためにも、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。お席がない中、立ち見でご参加くださった皆様、本当にありがとうございます。これで今日の「つながるネットワークの市民集会」を終わりたいと思います。お疲れ様でした。

5、「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」政府交渉対応担当者一覧

【経済産業省】

産業保安グループ 鉦山・火薬類管理官付 火薬専門職
小池 勝則

【環境省】

3、新たな軍事拠点建設と住民説明の件（担当省庁：防衛省、環境省、農林水産省、国土交通省）質問（4）②

○環境省大臣官房 環境影響評価課 環境影響審査室
室長補佐 西山 卓也

6、弾薬庫問題の件（担当省庁：防衛省、経済産業省、国土交通省、環境省）

質問（2）①

○環境省大臣官房 環境影響評価課 環境影響審査室
室長補佐 西山 卓也

○環境省水・大気環境局 環境管理課 環境汚染対策室
係長 尾原 禎幸

7、国民保護・避難計画の件（担当省庁：内閣官房、防衛省、外務省、厚生労働省、原子力規制委員会）

質問（1）⑦

○内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域充実化担当）付 参事官補佐 鈴木 隆之

【国土交通省】

項目7【国民保護、避難（計画）に関する事】

○大臣官房危機管理室 倉信企画調整官

※念のため出席。当省からの回答はなし。

項目8【「特定利用空港・港湾・道路」に関する事】

○大臣官房危機管理室 倉信企画調整官

港湾局海岸・防災課危機管理室 安藤課長補佐

航空局航空ネットワーク企画課 十河補佐

○航空局空港計画課 問谷係長

※当該項目の主担当は内閣官房だが、内閣官房担当者の出席が難しかったため、倉信企画調整官より、後日内閣官房より文書で回答する旨、連絡あり。

要望書の回答については、内閣官房及び防衛省よりとりまとめて提出するとのこと。

【内閣官房対応者】

- ・関戸 豊 内閣官房副長官補
（事態対処・危機管理担当）付 企画調整官
- ・井上 卓磨 内閣官房副長官補
（事態対処・危機管理担当）付 参事官補佐
- ・植村 拓也 内閣官房副長官補
（事態対処・危機管理担当）付 参事官補佐
- ・鷹尾 憲 内閣官房副長官補
（事態対処・危機管理担当）付 参事官補佐

【防衛省】

1、地域の緊張激化を招く軍事拠点設置の中止、日中平和友好条約及び憲法との整合性に関する事

【防衛政策局】防衛政策課：水野 直貴 係長

【防衛政策局】運用基盤課：大越 将太 専門官

【整備計画局】防衛計画課：星 和彰 室長

田中 昌子 班長

宮内 新喜 部員

2、安保三文書と防衛費増大に関すること

【防衛政策局】防衛政策課：水野 直貴 係長

【防衛政策局】調査課：福田 大晟 部員

【整備計画局】防衛計画課：星 和彰 室長

田中 昌子 班長

宮内 新喜 部員

【防衛装備庁】装備政策課：原 雅貴 調整係長

戸部 綾乃 係員

3、新たな軍事拠点建設と住民への説明に関すること

【地方協力局】東日本協力課：平田 裕哉 班長

【地方協力局】西日本協力課：大曲 紀章 企画官

【地方協力局】沖縄協力課：渡辺 信一郎 班長

【整備計画局】防衛計画課：星 和彰 室長

田中 昌子 班長

宮内 新喜 部員

【整備計画局】施設計画課：福島 大介 班長

【整備計画局】提供施設計画官付：合田 貴紀 主任

4、長射程ミサイル配備計画に関すること

【防衛政策局】運用調整参事官付：佐藤 佳規 係長

【整備計画局】防衛計画課：星 和彰 室長

田中 昌子 班長

宮内 新喜 部員

【防衛装備庁】装備政策課：原 雅貴 調整係長

戸部 綾乃 係員

5、ミサイルの製造と保管に伴うリスクに関すること

【防衛装備庁】事業監理官付（誘導武器・統合装備担当）：

内田 信 事業監理官補佐

小野 祐樹 事業監理官補佐

田中 太 事業計画調整官

河西 元彦 事業計画調整官

秋間 克哉 事業監理官補佐

6、弾薬庫問題に関すること

【防衛政策局】運用政策課：室井 弘志 部員

【整備計画局】施設計画課：福島 大介 班長

【整備計画局】施設整備官付：小川 大造 部員

有吉 勇人 係長

7、国民保護、避難（計画）に関すること

【防衛政策局】防衛政策課：水野 直貴 係長

【防衛政策局】運用政策課：室井 弘志 部員

【防衛政策局】運用基盤課：大越 将太 専門官

【整備計画局】施設計画課：福島 大介 班長

【統合幕僚監部】参事官付：齋藤 健一 企画官

寺西 祐樹 係員

8、「特定利用空港・港湾・道路」に関すること

【防衛政策局】運用基盤課：大越 将太 専門官

【防衛政策局】運用政策課：室井 弘志 部員

【農水省】

3（3）

農村振興局農地資源課 課長補佐 小松 宜紘

水産庁漁場資源課 課長補佐 津山 桂子

6（5）

農村振興局水資源課 課長補佐 伴 尚志

林野庁研究指導課 課長補佐 佐々木 嵩史

【総務省】

7 国民保護・避難計画の件

消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室

課長補佐 松葉 勇志

8 「特定利用空港・港湾・道路」の件

自治財政局調整課係長 松田 陽平

ミサイルも弾薬庫も公開！

戦争止めよう！ 沖縄・西日本ネットワーク 東京行動 2025 報告集

発行 2025 年 8 月 9 日
編集 戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク 東京行動 2025 報告集 編集部
連絡先 〒871-0104 大分県中津市三光諫山 1249-5 池田年宏 気付
FAX：0979-43-2933 メール：peacewith9@gmail.com
<http://okinishi-net.org>
頒価 800 円

